

平成30年3月14日

広島県介護サービス事業者
集団指導研修 資料A

平成30年度介護報酬改定について



厚生労働省 老健局
尾崎 守正

本日本話しする内容

1. 平成30年度介護報酬改定の背景
2. 平成30年度介護報酬改定の内容
3. 介護職員の処遇改善

1. 平成30年度介護報酬改定の背景

介護保険創設時からの対象者・利用者の増加

○介護保険制度は、制度創設以来、65歳以上被保険者数が約1.6倍に増加するなかで、サービス利用者数は約3.3倍に増加。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

①65歳以上被保険者の増加

| | | | | |
|----------|----------|---|----------|------|
| | 2000年4月末 | | 2016年4月末 | |
| 第1号被保険者数 | 2,165万人 | ⇒ | 3,387万人 | 1.6倍 |

②要介護（要支援）認定者の増加

| | | | | |
|------|----------|---|----------|------|
| | 2000年4月末 | | 2016年4月末 | |
| 認定者数 | 218万人 | ⇒ | 622万人 | 2.9倍 |

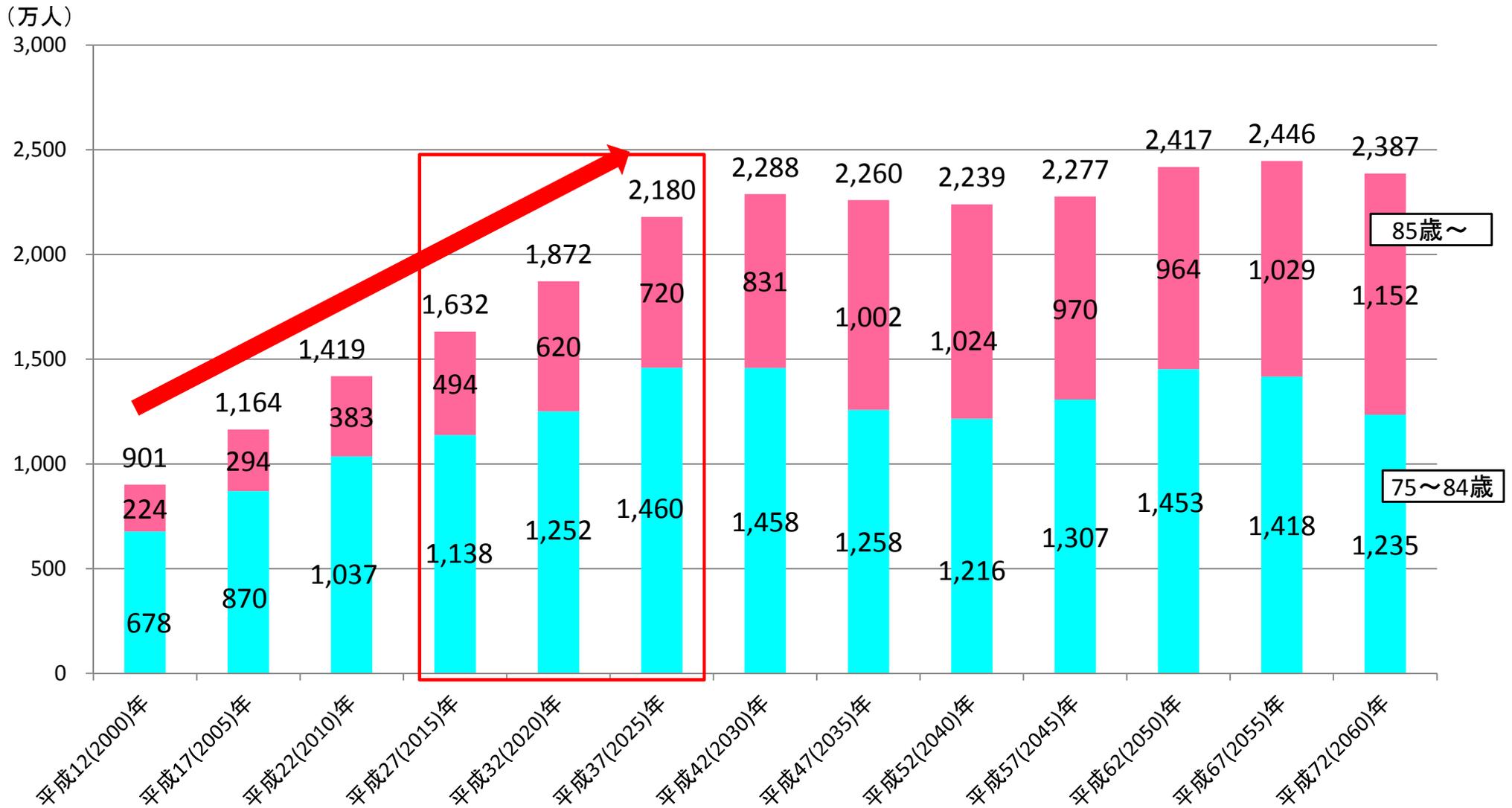
③サービス利用者の増加

| | | | | |
|---|---------|---|---------|------|
| | 2000年4月 | | 2016年4月 | |
| 計 | 149万人 | ⇒ | 496万人※ | 3.3倍 |

※ 居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型サービス、複合型サービスを足し合わせたもの、並びに、介護保険施設、（出典：介護保険事業状況報告）地域密着型介護老人福祉施設、特定入所者生活介護（地域密着型含む）、及び認知症対応型共同生活介護の合計。

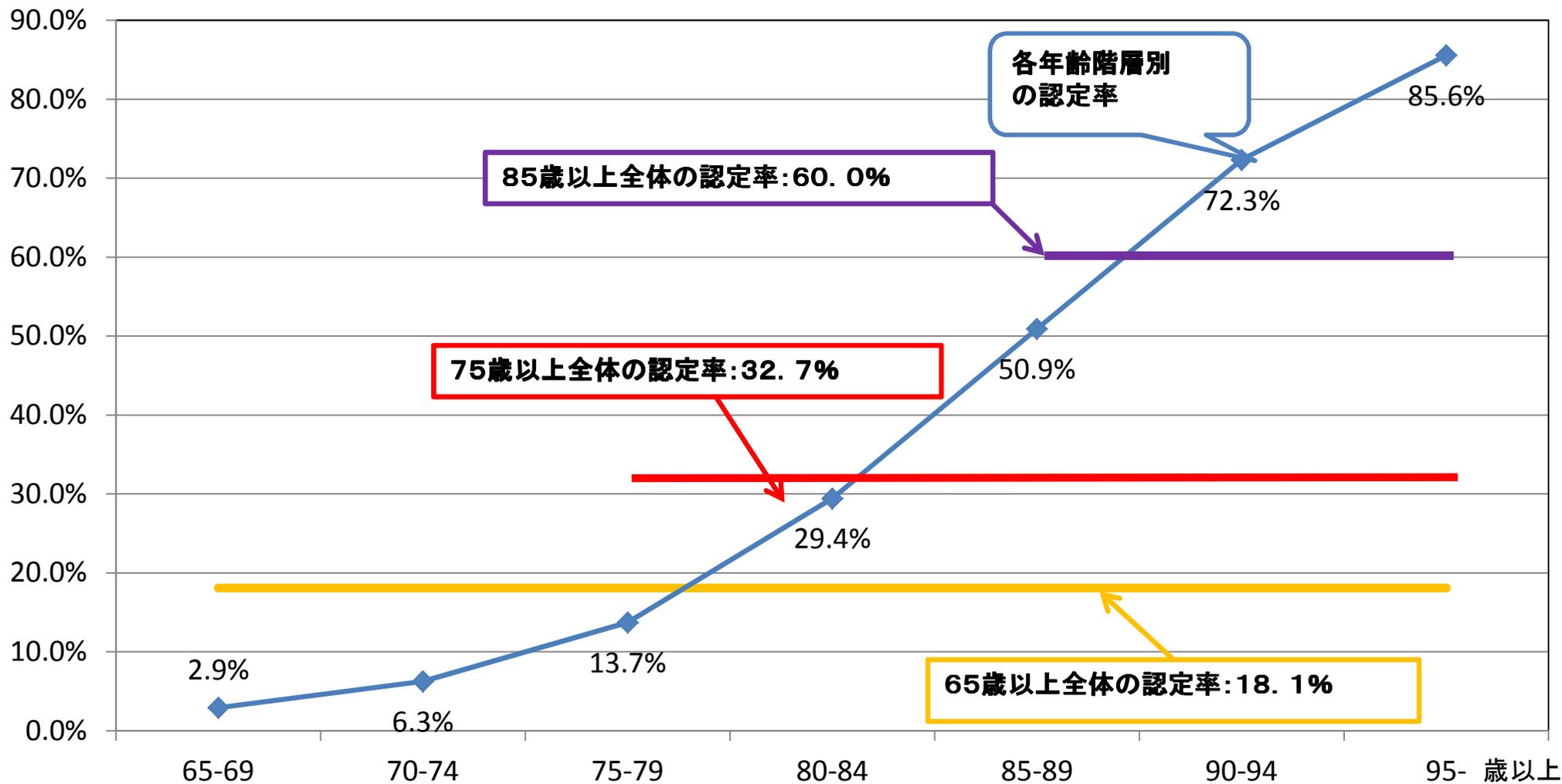
75歳以上人口の推移

- 75歳以上人口は、介護保険創設の2000年以降、急速に増加してきたが、2025年までの間も、急速に増加。
- 2030年頃から75歳以上人口は急速には伸びなくなるが、一方、85歳以上人口はその後の10年程度は増加が続く。



(資料) 将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計) 出生中位(死亡中位)推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」(国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口)

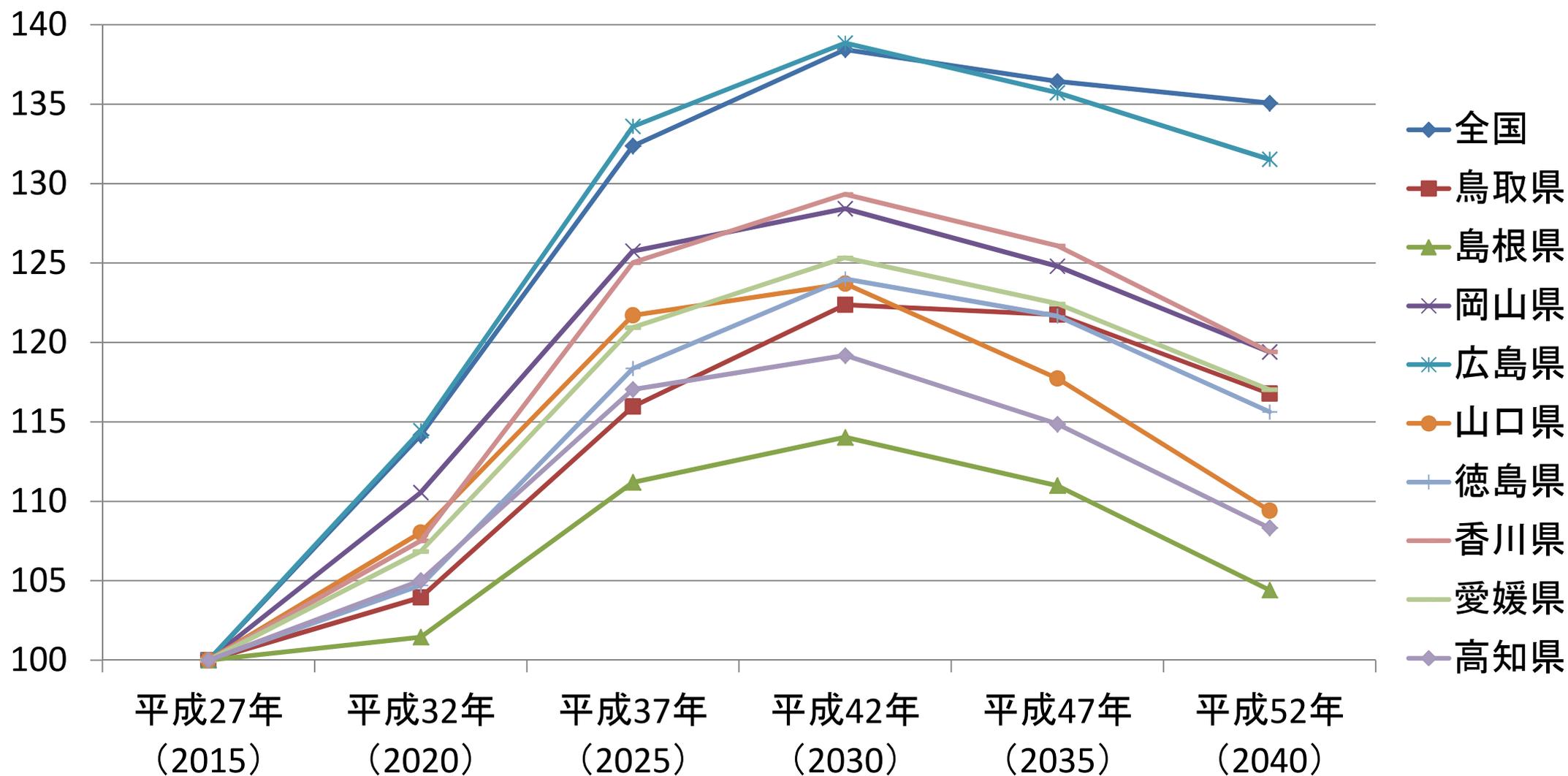
年齢階級別の要介護認定率の推移



出典：総務省統計局人口推計及び介護給付費実態調査（平成27年10月審査分）

75歳以上人口の将来推計

(平成27年の人口を100としたときの指数)



総費用額と保険料の推移

- 市町村は3年を1期(2005年度までは5年を1期)とする介護保険事業計画を策定し、3年ごとに見直しを行う。
保険料は、3年ごとに、事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき、3年間を通じて財政の均衡を保つよう設定。
- 高齢化の進展により、保険料が2020年には6,771円、2025年には8,165円に上昇することが見込まれており、地域包括ケアシステムの構築を図る一方、介護保険制度の持続可能性の確保のための重点化・効率化も必要となっている。

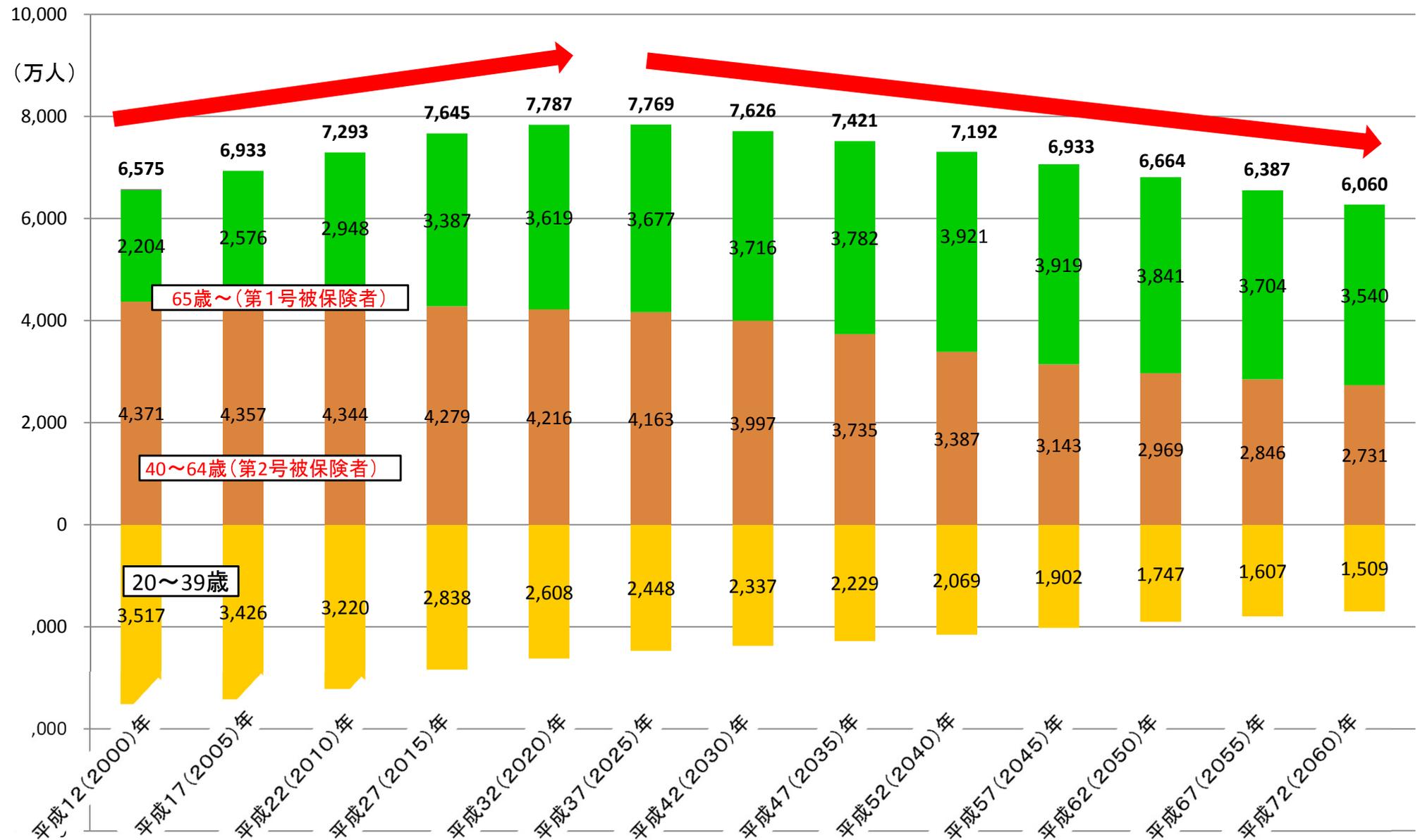
| 事業運営期間 | | 事業計画 | | 給付（総費用額） | 保険料 | 介護報酬の改定率 |
|--------|-----|------|--|----------|--------------------|------------------------------|
| 2000年度 | 第一期 | 第一期 | | 3.6兆円 | } 2,911円 (全国平均) | H15年度改定 ▲2.3% |
| 2001年度 | | | | 4.6兆円 | | |
| 2002年度 | | | | 5.2兆円 | | |
| 2003年度 | 第二期 | 第二期 | | 5.7兆円 | } 3,293円 (全国平均) | H17年度改定 ▲1.9% |
| 2004年度 | | | | 6.2兆円 | | |
| 2005年度 | | | | 6.4兆円 | | |
| 2006年度 | 第三期 | 第三期 | | 6.4兆円 | } 4,090円 (全国平均) | H21年度改定 +3.0% |
| 2007年度 | | | | 6.7兆円 | | |
| 2008年度 | | | | 6.9兆円 | | |
| 2009年度 | 第四期 | 第四期 | | 7.4兆円 | } 4,160円 (全国平均) | H24年度改定 +1.2% |
| 2010年度 | | | | 7.8兆円 | | |
| 2011年度 | | | | 8.2兆円 | | |
| 2012年度 | 第五期 | 第五期 | | 8.8兆円 | } 4,972円 (全国平均) | 消費税率引上げに伴う H26年度改定 +0.63% |
| 2013年度 | | | | 9.2兆円 | | |
| 2014年度 | | | | 9.6兆円 | | |
| 2015年度 | 第六期 | 第六期 | | 10.1兆円 | } 5,514円 (全国平均) | H27年度改定 ▲2.27% |
| 2016年度 | | | | 10.4兆円 | | |
| 2017年度 | | | | 10.8兆円 | | |
| 2020年度 | | | | | | 6,771円 (全国平均) |
| 2025年度 | | | | | | 8,165円 (全国平均) |

※2014年度までは実績であり、2015～2017年度は当初予算である。

※2020年度及び2025年度の保険料は全国の保険者が作成した第6期介護保険事業計画における推計値。

保険料を負担する40歳以上の人口の推移

○ 保険料負担者である40歳以上人口は、介護保険創設の2000年以降、増加してきたが、2025年以降は減少する。



(資料) 将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計) 出生中位(死亡中位)推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」(国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口)

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案のポイント

高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるようにする。

I 地域包括ケアシステムの深化・推進

1 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進（介護保険法）

全市町村が保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けて取り組む仕組みの制度化

- ・ 国から提供されたデータを分析の上、介護保険事業（支援）計画を策定。計画に介護予防・重度化防止等の取組内容と目標を記載
- ・ 都道府県による市町村に対する支援事業の創設
- ・ 財政的インセンティブの付与の規定の整備

2 医療・介護の連携の推進等（介護保険法、医療法）

- ① 「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた、新たな介護保険施設を創設

※ 現行の介護療養病床の経過措置期間については、6年間延長することとする。病院又は診療所から新施設に転換した場合には、転換前の病院又は診療所の名称を引き続き使用できることとする。

- ② 医療・介護の連携等に関し、都道府県による市町村に対する必要な情報の提供その他の支援の規定を整備

3 地域共生社会の実現に向けた取組の推進等（社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法）

- ・ 市町村による地域住民と行政等との協働による包括的支援体制作り、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画の策定の努力義務化
- ・ 高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける

II 介護保険制度の持続可能性の確保

4 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。（介護保険法）

5 介護納付金への総報酬割の導入（介護保険法）

- ・ 各医療保険者が納付する介護納付金（40～64歳の保険料）について、被用者保険間では『総報酬割』（報酬額に比例した負担）とする。

※ 平成30年4月1日施行。（Ⅱ5は平成29年8月分の介護納付金から適用、Ⅱ4は平成30年8月1日施行）

現役世代並みの所得のある者の利用者負担割合の見直し（法改正）

見直し内容

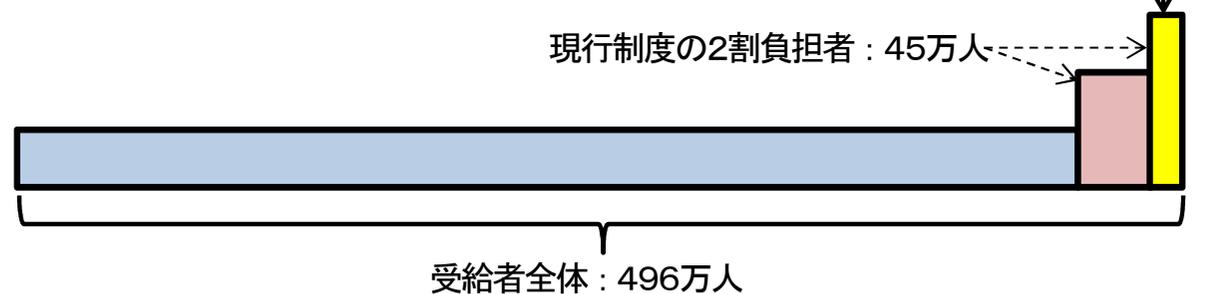
世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。ただし、月額44,400円の負担の上限あり。【平成30年8月施行】

【利用者負担割合】

| | 負担割合 |
|--------------------------------------|---------|
| 年金収入等 340万円以上 <small>(※1)</small> | 2割 ⇒ 3割 |
| 年金収入等 280万円以上 <small>(※2)</small> | 2割 |
| 年金収入等 280万円未満 | 1割 |

【対象者数】

3割負担となり、負担増となる者：約12万人(全体の約3%)



| | 在宅サービス | 施設・居住系 | 特養 | 合計 |
|----------|--------|--------|----|-----|
| 受給者数(実績) | 360 | 136 | 56 | 496 |

| | | | | |
|--------------|-------------|------------|----------------|-------------|
| 3割負担(推計) | 約13 | 約4 | 約1 | 約16 |
| うち負担増(対受給者数) | 約11 (3%) | 約1 (1%) | 約0.0 (0.0%) | 約12 (3%) |

| | | | | |
|----------|-----|-----|----|-----|
| 2割負担(実績) | 35 | 10 | 2 | 45 |
| 1割負担(実績) | 325 | 126 | 54 | 451 |

※介護保険事業状況報告(平成28年4月月報)

※特養入所者の一般的な費用額の2割相当分は、既に44,400円の上限に当たっているため、3割負担となっても、負担増となる方はほとんどいない。

※1 具体的な基準は政令事項。現時点では、「合計所得金額(給与収入や事業収入等から給与所得控除や必要経費を控除した額)220万円以上」かつ「年金収入+その他合計所得金額340万円以上(単身世帯の場合。夫婦世帯の場合463万円以上)」とすることを想定。⇒単身で年金収入のみの場合344万円以上に相当

※2 「合計所得金額160万円以上」かつ「年金収入+その他合計所得金額280万円以上(単身世帯の場合。夫婦世帯の場合346万円以上)」⇒単身で年金収入のみの場合280万円以上に相当

高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金

趣旨

平成30年度予算案 200億円

- 各保険者において、高齢化の進展状況や介護サービスの状況等は様々であり、保険者機能を強化し、地域の課題を的確に把握した上で、実情に応じた地域包括ケアシステムを構築していくことが重要
- また、保険者の人員やノウハウにも課題や地域差があることや、保険者の枠を超えた調整が必要である場合もあること等から、都道府県による保険者支援が重要
- このため、平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、取組を制度化したところであり、この一環として、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう、客観的な指標を設定した上で、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金(市町村分、都道府県分)を創設

概要

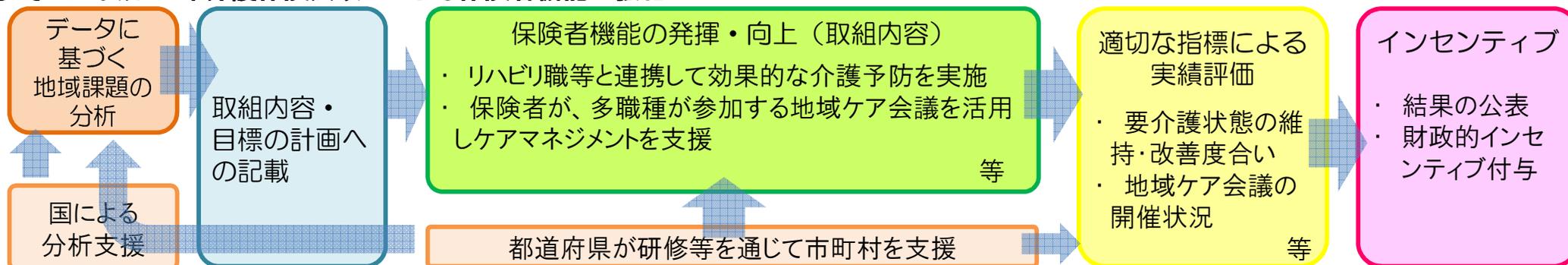
<市町村分>

- 1 交付対象 市町村(広域連合、一部事務組合)
- 2 交付内容 自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組を支援

<都道府県分>

- 1 交付対象 都道府県
- 2 交付内容 自立支援・重度化防止等に向けた都道府県による市町村支援の取組を支援

<参考1>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



<参考2>市町村 評価指標(案) ※主な評価指標

① PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化

- ☑ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、地域の介護保険事業の特徴を把握しているか 等

② ケアマネジメントの質の向上

- ☑ 保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、ケアマネジャーに対して伝えているか 等

③ 多職種連携による地域ケア会議の活性化

- ☑ 地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか
- ☑ 地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か 等

④ 介護予防の推進

- ☑ 介護予防の場にリハビリ専門職が関与する仕組みを設けているか
- ☑ 介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か 等

⑤ 介護給付適正化事業の推進

- ☑ ケアプラン点検をどの程度実施しているか
- ☑ 福祉用具や住宅改修の利用に際してリハビリ専門職等が関与する仕組みを設けているか 等

⑥ 要介護状態の維持・改善の度合い

- ☑ 要介護認定者の要介護認定の変化率はどの程度か

平成29年度介護事業経営実態調査結果について

- 調査の目的： 各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。
- 調査の時期： 平成29年5月（平成28年度決算を調査）

主な介護サービスの収支差率

| サービスの種類 | 28年度 概況調査 | | 29年度 実態調査 | | サービスの種類 | 28年度 概況調査 | | 29年度 実態調査 | |
|------------------|--------------|------------|--------------|-------------|-------------|--------------|------------|--------------|--|
| | 27年度 決算 | 28年度 決算 | 対27年度 増減 | | | 27年度 決算 | 28年度 決算 | 対27年度 増減 | |
| 施設サービス | | | | 居宅サービス | | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 2.5% | 1.6% | △0.9% | | 訪問介護 | 5.5% | 4.8% | △0.7% | |
| 介護老人保健施設 | 3.2% | 3.4% | +0.2% | | 訪問看護 | 3.0% | 3.7% | +0.7% | |
| 介護療養型医療施設 | 3.7% | 3.3% | △0.4% | | 通所介護 | 7.1% | 4.9% | △2.2% | |
| 地域密着型サービス | | | | 通所リハビリテーション | | 4.6% | 5.1% | +0.5% | |
| 認知症対応型共同生活介護 | 3.8% | 5.1% | +1.3% | | 短期入所生活介護 | 3.2% | 3.8% | +0.6% | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 6.8% | 4.8% | △2.0% | | 特定施設入居者生活介護 | 4.1% | 2.5% | △1.6% | |
| 小規模多機能型居宅介護 | 5.4% | 5.1% | △0.3% | | 居宅介護支援 | △1.8% | △1.4% | +0.4% | |
| 全サービス平均 | | | | | | 3.8% | 3.3% | △0.5% | |

※1 介護事業経営実態調査については、今回の調査より、調査対象期間を単月分から1年分に変更。

※2 全サービス平均の収支差率については、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出した加重平均値である。12

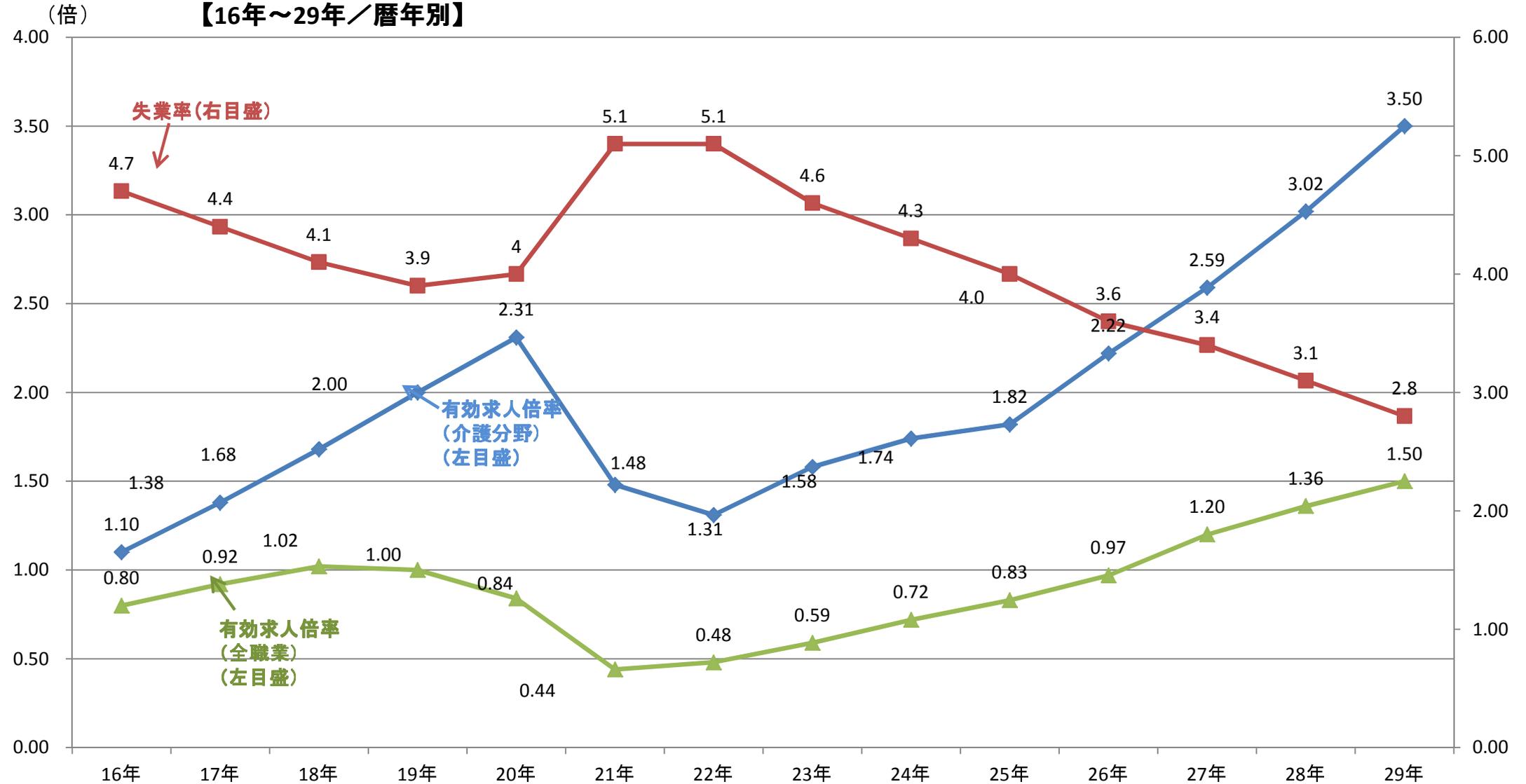
(参考)過去の介護報酬改定の経緯

| 改定時期 | 改定にあたっての主な視点 | 改定率 |
|-----------------------|--|--|
| 平成15年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 自立支援の観点に立った居宅介護支援(ケアマネジメント)の確立 ○ 自立支援を指向する在宅サービスの評価 ○ 施設サービスの質の向上と適正化 | ▲2.3% |
| 平成17年改定 (H17.10施行) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 居住費(滞在費)に関連する介護報酬の見直し ○ 食費に関連する介護報酬の見直し ○ 居住費(滞在費)及び食費に関連する運営基準等の見直し | |
| 平成18年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中重度者への支援強化 ○ 介護予防、リハビリテーションの推進 ○ 地域包括ケア、認知症ケアの確立 ○ サービスの質の向上 ○ 医療と介護の機能分担・連携の明確化 | ▲0.5%[▲2.4%] ※[]は平成17年10月改定分を含む。 |
| 平成21年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護従事者の人材確保・処遇改善 ○ 医療との連携や認知症ケアの充実 ○ 効率的なサービスの提供や新たなサービスの検証 | 3.0% |
| 平成24年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅サービスの充実と施設の重点化 ○ 自立支援型サービスの強化と重点化 ○ 医療と介護の連携・機能分担 ○ 介護人材の確保とサービスの質の評価 | 1.2% |
| 平成26年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税の引き上げ(8%)への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・基本単位数等の引き上げ ・区分支給限度基準額の引き上げ | 0.63% |
| 平成27年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化 ○ 介護人材確保対策の推進 ○ サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築 | ▲2.27% <ul style="list-style-type: none"> サービスの充実: +0.56% 処遇改善: +1.65% その他: ▲4.48% |
| 平成29年改定 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材の処遇改善(月額平均1万円相当) | 1.14% |

(参考) 介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向 (有効求人倍率と失業率の動向)

○ 介護分野の有効求人倍率は、依然として高い水準にあり、全産業より高い水準で推移している。

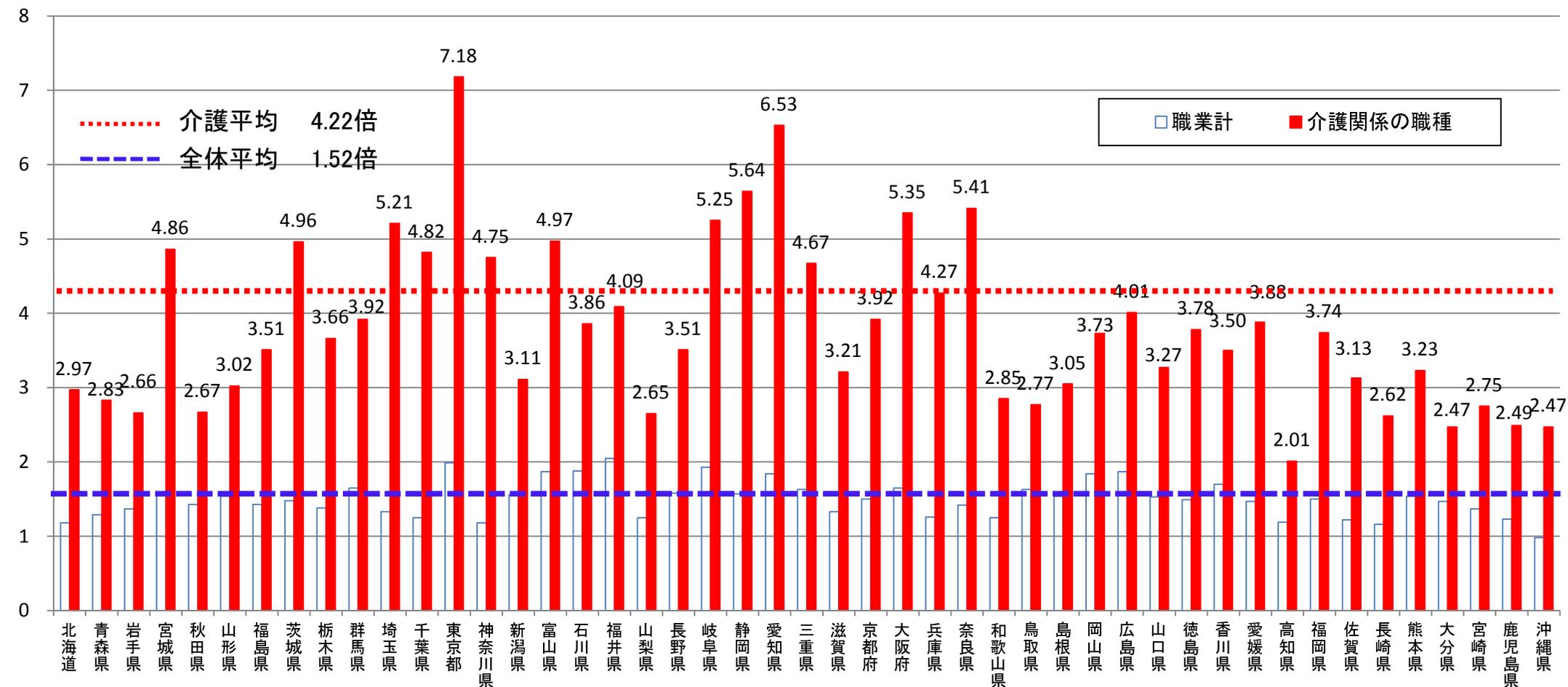
有効求人倍率(介護分野)と失業率
【16年～29年／暦年別】



注) 平成22年度の失業率は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な状況となっており、当該3県を除く結果となっている。

【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

(参考) 介護分野における地域ごとの状況(都道府県別有効求人倍率(平成29年12月))



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」(注) 介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

(参考) 介護サービスの収支差率と全産業の収支差率との比較

| | 24年度決算 | 25年度末 (26年3月収支) | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 |
|--------|--------|--------------------|--------|--------|--------|
| 介護サービス | 6.4% | 7.8% | 4.8% | 3.8% | 3.3% |
| 全産業 | 2.9% | 4.0% | 4.2% | 4.2% | 4.7% |

出典) 介護サービス：介護事業経営概況調査・経営実態調査（厚生労働省）
全産業：法人企業統計調査（財務省）

| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| (参考) 中小企業 | 2.2% | 2.7% | 3.6% | 2.8% | — |

出典) 中小企業実態基本調査（中小企業庁）

(参考) 介護サービスの給与費割合

| | 24年度 | 25年度 (26年3月収支) | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|--------|-------|-------------------|-------|-------|-------|
| 介護サービス | 61.8% | 59.0% | 62.4% | 63.8% | 64.3% |

出典) 介護事業経営概況調査・経営実態調査（厚生労働省）

(参考) 賃金・物価の動向（対前年度伸び率）

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 (年度途中) | 平成27年～29年度 累積 |
|----|--------|--------|------------------|------------------|
| 賃金 | 0.3% | 0.1% | 0.5% | 0.9% |
| 物価 | 0.2% | △0.1% | 0.5% | 0.6% |

(注1) 賃金：「毎月勤労統計調査報告」（厚生労働省）による事業所規模5人以上の「きまって支給する給与」である。なお、平成29年度は4月から8月の対前年同月比の平均値である。

(注2) 物価：「消費者物価指数」（総務省）による「総合指数」である。なお、平成29年度は4月から9月の対前年同月比の平均値である。

2. 平成30年度介護報酬改定の内容

平成30年度介護報酬改定等の改定率

介護報酬改定 + 0.54%

(参考)

| | |
|---------------|---------|
| 診療報酬本体 | + 0.55% |
| 各科改定率 | |
| 医科 | + 0.63% |
| 歯科 | + 0.69% |
| 調剤 | + 0.19% |

| | |
|------------|---------|
| 薬価等 | |
| ①薬価 | ▲ 1.65% |
| ※うち、実勢価等改定 | ▲ 1.36% |
| 薬価制度の抜本改革 | ▲ 0.29% |
| ②材料価格 | ▲ 0.09% |

なお、上記のほか、いわゆる大型駅前薬局に対する評価の適正化の措置を講ずる。

障害報酬改定 + 0.47%

※なお、今年度末までの経過措置とされていた食事提供体制加算については、食事の提供に関する実態等について調査・研究を十分に行った上で、今後の報酬改定において対応を検討することとし、今回の改定では継続することとした。

平成30年度介護報酬改定の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、平成30年度介護報酬改定により、質が高く効率的な介護の提供体制の整備を推進。

平成30年度介護報酬改定

改定率: +0.54%

I 地域包括ケアシステムの推進

- 中重度の要介護者も含め、どこに住んでいても適切な医療・介護サービスを切れ目なく受けることができる体制を整備

【主な事項】

- 中重度の在宅要介護者や、居住系サービス利用者、特別養護老人ホーム入所者の医療ニーズへの対応
- 医療・介護の役割分担と連携の一層の推進
- 医療と介護の複合的ニーズに対応する介護医療院の創設
- ケアマネジメントの質の向上と公正中立性の確保
- 認知症の人への対応の強化
- 口腔衛生管理の充実と栄養改善の取組の推進
- 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

II 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現

- 介護保険の理念や目的を踏まえ、安心・安全で、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスを実現

【主な事項】

- リハビリテーションに関する医師の関与の強化
- リハビリテーションにおけるアウトカム評価の拡充
- 外部のリハビリ専門職等との連携の推進を含む訪問介護等の自立支援・重度化防止の推進
- 通所介護における心身機能の維持に係るアウトカム評価の導入
- 褥瘡の発生予防のための管理や排泄に介護を要する利用者への支援に対する評価の新設
- 身体的拘束等の適正化の推進

III 多様な人材の確保と生産性の向上

- 人材の有効活用・機能分化、ロボット技術等を用いた負担軽減、各種基準の緩和等を通じた効率化を推進

【主な事項】

- 生活援助の担い手の拡大
- 介護ロボットの活用の促進
- 定期巡回型サービスのオペレーターの専任要件の緩和
- ICTを活用したリハビリテーション会議への参加
- 地域密着型サービスの運営推進会議等の開催方法・開催頻度の見直し

IV 介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保

- 介護サービスの適正化・重点化を図ることにより、制度の安定性・持続可能性を確保

【主な事項】

- 福祉用具貸与の価格の上限設定等
- 集合住宅居住者への訪問介護等に関する減算及び区分支給限度基準額の計算方法の見直し等
- サービス提供内容を踏まえた訪問看護の報酬体系の見直し
- 通所介護の基本報酬のサービス提供時間区分の見直し等
- 長時間の通所リハビリの基本報酬の見直し

I 地域包括ケアシステムの推進

中重度の要介護者も含め、どこに住んでいても適切な医療・介護サービスを切れ目なく受けることができる体制を整備

① 中重度の在宅要介護者や、居住系サービス利用者、特別養護老人ホーム入所者の医療ニーズへの対応

- ・ ターミナルケアの実施数が多い訪問看護事業所、看護職員を手厚く配置しているグループホーム、たんの吸引などを行う特定施設に対する評価を設ける。
- ・ ターミナル期に頻回に利用者の状態変化の把握等を行い、主治の医師等や居宅サービス事業者へ情報提供するケアマネ事業所に対する評価を設ける。
- ・ 特養の配置医師が施設の求めに応じ、早朝・夜間又は深夜に施設を訪問し入所者の診療を行ったことに対する評価を設ける。
- ・ 特養内での看取りを進めるため、一定の医療提供体制を整えた特養内で、実際に利用者を看取った場合の評価を充実させる。

② 医療・介護の役割分担と連携の一層の推進

- ・ 医療機関との連携により積極的に取り組むケアマネ事業所について、入退院時連携に関する評価を充実するとともに、新たな加算を創設する。
- ・ 訪問介護事業所等から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について、ケアマネから主治の医師等に必要な情報伝達を行うことを義務づける。
- ・ リハに関し、医療から介護への円滑移行を図るため、面積・人員等の要件を緩和するほか、リハ計画書の様式を互換性を持ったものにする。

③ 医療と介護の複合的ニーズに対応する介護医療院の創設

- ・ 現行の「療養機能強化型」と「転換老健」に相当する2つの類型を設ける。
- ・ 床面積要件や、併設の場合の人員基準の緩和、転換した場合の加算など、各種の転換支援・促進策を設ける。

④ ケアマネジメントの質の向上と公正中立性の確保

- ・ ケアマネ事業所の管理者要件を見直し、主任ケアマネジャーであることを管理者の要件とする。(一定の経過措置期間を設ける)
- ・ 利用者は複数の事業所の紹介を求めることができる旨説明することを、ケアマネ事業所の義務とし、これに違反した場合は報酬を減額する。

⑤ 認知症の人への対応の強化

- ・ 看護職員を手厚く配置しているグループホームに対する評価を設ける。
- ・ どのサービスでも認知症の方に適切なサービスが提供されるように、認知症高齢者への専門的なケアを評価する加算や、若年性認知症の方の受け入れを評価する加算について、現在加算が設けられていないサービス(ショートステイ、小多機、看多機、特定施設等)にも創設する。

⑥ 口腔衛生管理の充実と栄養改善の取組の推進

- ・ 各介護サービスにおける口腔衛生管理の充実や栄養改善の取組の推進を図る。

⑦ 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

- ・ 障害福祉の指定を受けた事業所について、介護保険の訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の指定を受ける場合の基準の特例を設ける。
- ・ 療養通所介護事業所の定員数を引き上げる。

特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 入居者の医療ニーズへの対応

概要

※介護予防特定施設入居者生活介護は含まない

ア 退院・退所時連携加算の創設

病院等を退院した者を受け入れる場合の医療提供施設との連携等を評価する加算を創設し、医療提供施設を退院・退所して特定施設に入居する利用者を受け入れた場合を評価することとする。

イ 入居継続支援加算の創設

たんの吸引などのケアの提供を行う特定施設に対する評価を創設する。

単位数

○アについて

<現行>
なし

⇒

<改定後>

退院・退所時連携加算 30単位/日（新設）
※入居から30日以内に限る

○イについて

<現行>
なし

⇒

<改定後>

入居継続支援加算 36単位/日（新設）

算定要件等

ア 退院・退所時連携加算

○医療提供施設を退院・退所して特定施設に入居する利用者を受け入れること

イ 入居継続支援加算

○介護福祉士の数が、利用者の数が6又はその端数を増すごとに1以上であること

○たんの吸引等を必要とする者の占める割合が利用者の15%以上であること

概要

※介護予防認知症対応型共同生活介護は含まない

- 入居者の状態に応じた医療ニーズへの対応ができるよう、現行の医療連携体制加算は維持した上で、協力医療機関との連携を確保しつつ、手厚い看護体制の事業所を評価するための区分を創設することとする。

単位数

| | | |
|-------------------------|---|---|
| <現行> 医療連携体制加算 39単位／日 | ⇒ | <改定後> 医療連携体制加算(Ⅰ) 39単位／日 医療連携体制加算(Ⅱ) 49単位／日 (新設) 医療連携体制加算(Ⅲ) 59単位／日 (新設) |
|-------------------------|---|---|

算定要件等

- 医療連携体制加算(Ⅰ)の算定要件は、現行の医療連携体制加算と同様。
 - 医療連携体制加算(Ⅱ)
 - ・ 事業所の職員として看護職員を常勤換算で1名以上配置していること。
 - ・ 事業所の職員として配置している看護職員が准看護師のみである場合には、病院、若しくは訪問看護ステーションの看護師との連携体制を確保すること。
 - 医療連携体制加算(Ⅲ)
 - ・ 事業所の職員として看護師を常勤換算で1名以上配置していること。
 - 医療連携体制加算(Ⅱ)(Ⅲ)共通
 - ・ 算定日が属する月の前12月間において、次のいずれかに該当する状態の入居者が一人以上であること。
 - (1) 喀痰(かくたん)吸引を実施している状態
 - (2) 経鼻胃管や胃瘻(ろう)等の経腸栄養が行われている状態
- ※医療連携体制加算は別区分同士の併算定はできない。

概要

※介護予防認知症対応型共同生活介護を含む

- 認知症の人は入退院による環境の変化が、認知症の症状の悪化や行動・心理症状の出現につながりやすいため、入居者の早期退院や退院後の安定した生活に向けた取り組みを評価することとする。
- ア 入院後3カ月以内に退院が見込まれる入居者について、退院後の再入居の受け入れ体制を整えている場合には、1月に6日を限度として一定単位の基本報酬の算定を認めることとする。
- イ 医療機関に1カ月以上入院した後、退院して再入居する場合も初期加算の算定を認めることとする。

単位数

- アについて

| | | | |
|------|--|---|-------------|
| <現行> | | ⇒ | <改定後> |
| なし | | | 246単位／日（新設） |
- イについて

| | | | |
|-------------|--|---|-------|
| <現行> | | ⇒ | <改定後> |
| 初期加算 30単位／日 | | | 変更なし |

算定要件等

<アについて>

- 入居者が、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合であって、入院後三月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に円滑に入居することができる体制を確保していること。
- 上記の体制を確保している場合には、入居者が病院又は診療所への入院を要した場合に、1月に6日を限度として算定を認める。

<イについて>

- 初期加算の算定要件として以下の要件を加える。
 「30日を超える病院又は診療所への入院の後に指定認知症対応型共同生活事業所に再び入居した場合も、同様とする。」

特別養護老人ホーム入所者の医療ニーズへの対応

- 特養の配置医師が施設の求めに応じ、早朝・夜間又は深夜に施設を訪問し入所者の診療を行ったことに対する評価を設ける。
- 特養内での看取りを進めるため、一定の医療提供体制を整えた特養内で、実際に利用者を看取った場合の評価を充実させる。

介護老人福祉施設

- 複数の医師を配置するなどの体制を整備した特養について、配置医師が施設の求めに応じ、早朝・夜間又は深夜に施設を訪問し入所者の診療を行った場合を新たに評価する。

配置医師緊急時対応加算 650単位/回（早朝・夜間の場合） **（新設）**

1300単位/回（深夜の場合） **（新設）**

- 看取り介護加算について、上記の配置医師緊急時対応加算の算定に係る体制を整備し、さらに施設内で実際に看取った場合、より手厚く評価する。

<現行>

看取り介護加算

| | |
|----------------|----------|
| 死亡日以前4日以上30日以下 | 144単位/日 |
| 死亡日の前日又は前々日 | 680単位/日 |
| 死亡日 | 1280単位/日 |

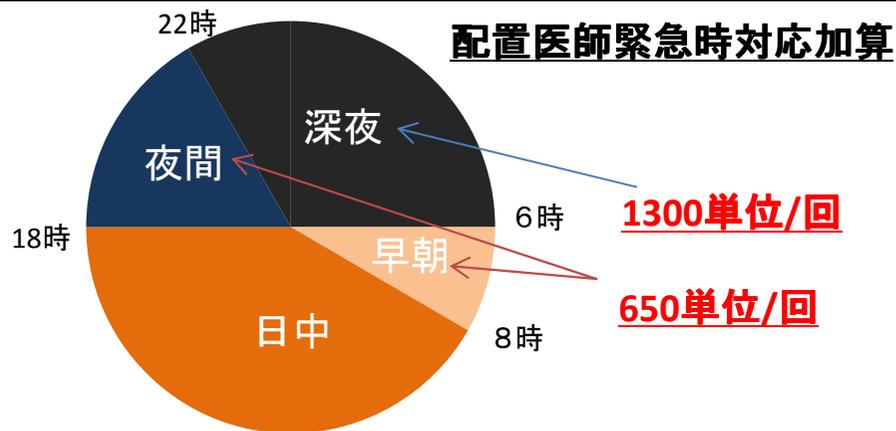
<改定後>

看取り介護加算（Ⅰ）

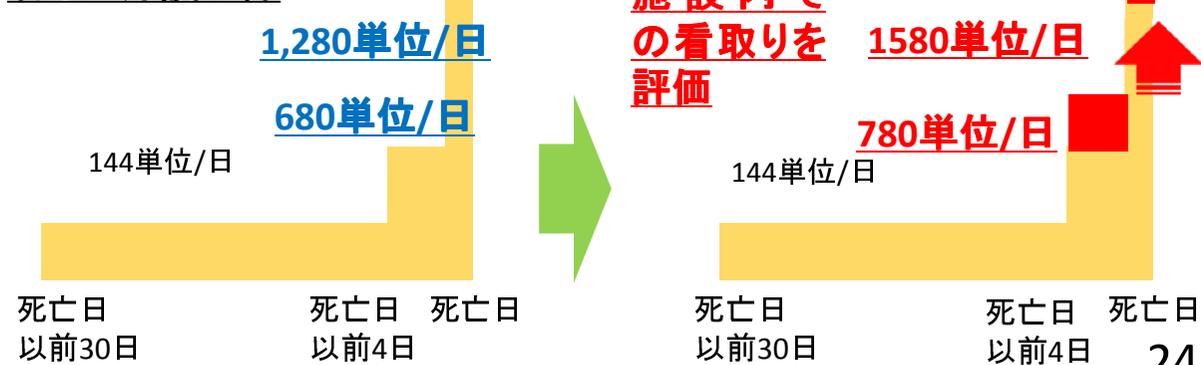
| | |
|----------------|----------|
| 死亡日以前4日以上30日以下 | 144単位/日 |
| 死亡日の前日又は前々日 | 680単位/日 |
| 死亡日 | 1280単位/日 |

看取り介護加算（Ⅱ） **（新設）**

| | |
|----------------|----------|
| 死亡日以前4日以上30日以下 | 144単位/日 |
| 死亡日の前日又は前々日 | 780単位/日 |
| 死亡日 | 1580単位/日 |



看取り介護加算



〔定義〕 法改正前（介護保険法第8条第28項）

介護老人保健施設とは、要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設。

〔定義〕 法改正後（介護保険法第8条第28項） <平成29年6月2日公布 法第52号>

介護老人保健施設とは、要介護者であって、主としてその心身の機能の維持回復を図り、居宅における生活を営むことができるようにするための支援が必要である者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設。

（基本方針）

第一条の二 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることとともに、その者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。

（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成十一年三月三十一日)(厚生省令第四十号)）

- 
- 在宅復帰、在宅療養支援のための地域拠点となる施設
 - リハビリテーションを提供する機能維持・改善の役割を担う施設

介護老人保健施設 在宅復帰・在宅療養支援機能に対する評価（その1）

概要

- 平成29年の制度改正で、介護老人保健施設の役割が在宅復帰・在宅療養支援であることがより明確にされたことを踏まえ、この機能を更に推進する観点から、報酬体系の見直しを行う。
 - ア 従来型の基本報酬については、一定の在宅復帰・在宅療養支援機能を有するものを基本型として評価することとし、メリハリをつけた評価とする。
 - イ 在宅復帰・在宅療養支援機能については、現在、在宅復帰率、ベッド回転率、退所後の状況確認等の指標を用いて評価しているが、これらに加え、入所後の取組みやリハビリテーション専門職の配置等の指標も用いることで更にきめ細かい評価ができるようにする。
 - ウ 現行の在宅強化型よりも在宅復帰・在宅療養支援をより進めている施設については、更に評価することとする。
 - エ 併せて、退所前訪問指導加算、退所後訪問指導加算、退所時指導加算については、介護老人保健施設の退所時に必要な取組みとして、基本報酬に包括化する。
 - オ ただし、退所時指導加算のうち試行的な退所に係るものについては、利用者ごとのニーズによって対応が異なることから、試行的退所時指導加算として、評価を継続することとする。

単位数

- 基本報酬について（多床室の場合）（単位／日）

| | （現行） | |
|------|-------|-----|
| | 在宅強化型 | 従来型 |
| 要介護1 | 812 | 768 |
| 要介護2 | 886 | 816 |
| 要介護3 | 948 | 877 |
| 要介護4 | 1,004 | 928 |
| 要介護5 | 1,059 | 981 |

→

| （改定後） | | |
|-------|-----|---------|
| 在宅強化型 | 基本型 | その他（新設） |
| 818 | 771 | 756 |
| 892 | 819 | 803 |
| 954 | 880 | 862 |
| 1,010 | 931 | 912 |
| 1,065 | 984 | 964 |

- 在宅復帰在宅療養支援機能加算について

<現行>

在宅復帰在宅療養支援機能加算 27単位／日 ⇒

<改定後>

在宅復帰在宅療養支援機能加算（Ⅰ） 34単位／日（基本型のみ）

在宅復帰在宅療養支援機能加算（Ⅱ） 46単位／日（在宅強化型のみ）

介護老人保健施設 在宅復帰・在宅療養支援機能に対する評価（その2）

算定要件等

| | 超強化型 | 在宅強化型 | 加算型 | 基本型 | その他型 |
|------------------------|--------------------|-------|--------------------|------|-------------|
| | 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ) | | 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ) | | (左記以外) |
| 在宅復帰・在宅療養支援等指標(最高値:90) | 70以上 | 60以上 | 40以上 | 20以上 | 左記の要件を満たさない |
| 退所時指導等 | 要件あり | 要件あり | 要件あり | 要件あり | |
| リハビリテーションマネジメント | 要件あり | 要件あり | 要件あり | 要件あり | |
| 地域貢献活動 | 要件あり | 要件あり | 要件あり | 要件なし | |
| 充実したリハ | 要件あり | 要件あり | 要件なし | 要件なし | |

在宅復帰・在宅療養支援等指標：

下記評価項目(①～⑩)について、項目に応じた値を足し合わせた値(最高値：90)

| | | | | |
|-------------|----------|---------|---------|---------|
| ①在宅復帰率 | 50%超 20 | 30%超 10 | 30%以下 0 | |
| ②ベッド回転率 | 10%以上 20 | 5%以上 10 | 5%未満 0 | |
| ③入所前後訪問指導割合 | 30%以上 10 | 10%以上 5 | 10%未満 0 | |
| ④退所前後訪問指導割合 | 30%以上 10 | 10%以上 5 | 10%未満 0 | |
| ⑤居宅サービスの実施数 | 3サービス 5 | 2サービス 3 | 1サービス 2 | 0サービス 0 |
| ⑥リハ専門職の配置割合 | 5以上 5 | 3以上 3 | 3未満 0 | |
| ⑦支援相談員の配置割合 | 3以上 5 | 2以上 3 | 2未満 0 | |
| ⑧要介護4又は5の割合 | 50%以上 5 | 35%以上 3 | 35%未満 0 | |
| ⑨喀痰吸引の実施割合 | 10%以上 5 | 5%以上 3 | 5%未満 0 | |
| ⑩経管栄養の実施割合 | 10%以上 5 | 5%以上 3 | 5%未満 0 | |

| 評価項目 | 算定要件 |
|-----------------|--|
| 退所時指導等 | <p>a: 退所時指導 入所者の退所時に、当該入所者及びその家族等に対して、退所後の療養上の指導を行っていること。</p> <p>b: 退所後の状況確認 入所者の退所後30日※以内に、その居宅を訪問し、又は指定居宅介護支援事業者から情報提供を受けることにより、在宅における生活が1月※以上継続する見込みであることを確認し、記録していること。</p> |
| リハビリテーションマネジメント | 入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを計画的に行い、適宜その評価を行っていること。 |
| 地域貢献活動 | 地域に貢献する活動を行っていること。 |
| 充実したリハ | 少なくとも週3回程度以上のリハビリテーションを実施していること。 |

※要介護4・5については、2週間。

医療と介護の複合的ニーズに対応する介護医療院の創設

- 現行の「療養機能強化型」と「転換老健」に相当する2つの類型を設ける。
- 床面積要件や、併設の場合の人員基準の緩和、転換した場合の加算など、各種の転換支援・促進策を設ける。

介護医療院

- 介護医療院については、介護療養病床（療養機能強化型）相当のサービス（Ⅰ型）と、老人保健施設相当以上のサービス（Ⅱ型）の2つのサービスが提供されるよう、人員・設備・運営基準等については以下のとおりとする。

| | |
|-------------------|---|
| ア サービス提供単位 | 介護医療院のⅠ型とⅡ型のサービスについては、療養棟単位とする。ただし、規模が小さい場合については、療養室単位でのサービス提供を可能とする。 |
| イ 人員配置 | 開設に伴う人員基準については、 i 医師、薬剤師、看護職員、介護職員は、Ⅰ型とⅡ型に求められる医療・介護ニーズを勘案して設定し、 ii リハビリテーション専門職、栄養士、放射線技師、その他の従業者は施設全体として配置することを念頭に設定する。 |
| ウ 設備 | 療養室については、定員4名以下、床面積を8.0㎡/人以上とし、プライバシーに配慮した環境になるよう努めることとする。療養室以外の設備基準については、診察室、処置室、機能訓練室、臨床検査設備、エックス線装置等を求めることとする。 |
| エ 運営 | 運営基準については、介護療養型医療施設の基準と同様としつつ、他の介護保険施設との整合性や長期療養を支えるサービスという観点も鑑みて設定する。医師の宿直については求めるが、一定の条件を満たす場合等に一定の配慮を行う。 |

※ 医療機関と併設する場合、宿直医師の兼任を可能とする等の人員基準の緩和や設備共用を可能とする。

※ 介護医療院でもユニット型を設定する。

- 介護療養型医療施設等から介護医療院への転換については、以下のとおりとする。

| | |
|-----------------|--|
| ア 基準の緩和等 | 介護療養型医療施設又は医療療養病床から介護医療院に転換する場合について、療養室の床面積や廊下幅等の基準緩和等、現行の介護療養型医療施設又は医療療養病床が転換するにあたり配慮が必要な事項については、基準の緩和等を行う。 |
| イ 転換後の加算 | 介護療養型医療施設又は医療療養病床から介護医療院への転換後、転換前後におけるサービスの変更内容を利用者及びその家族や地域住民等に丁寧に説明する等の取組みについて、最初に転換した時期を起算日として、1年間に限り算定可能な加算を創設する。ただし、当該加算については平成33年3月末までの期限を設ける。 |

介護医療院の人員配置

| | 指定基準 | | 報酬上の基準 | |
|---------|------------------|-------------------|----------------------|---------|
| | 類型(Ⅰ) | 類型(Ⅱ) | 類型(Ⅰ) | 類型(Ⅱ) |
| 医師 | 48:1 (施設で3以上) | 100:1 (施設で1以上) | - | - |
| 薬剤師 | 150:1 | 300:1 | - | - |
| 看護職員 | 6:1 | 6:1 | 6:1 うち看護師 2割以上 | 6:1 |
| 介護職員 | 5:1 | 6:1 | 5:1~4:1 | 6:1~4:1 |
| リハビ/専門職 | PT/OT/ST:適当数 | | - | - |
| 栄養士 | 定員100以上で1以上 | | - | - |
| 介護支援専門員 | 100:1(1名以上) | | - | - |
| 放射線技師 | 適当数 | | - | - |
| 他の従業者 | 適当数 | | - | - |

介護医療院の施設設備

| | 指定基準 |
|------------|--|
| 診察室 | 医師が診察を行うのに適切なもの |
| 療養室 | 定員4名以下、床面積8.0㎡/人以上 ※転換の場合、大規模改修まで6.4㎡/人以上で可 |
| 機能訓練室 | 40㎡以上 |
| 談話室 | 談話を楽しめる広さ |
| 食堂 | 入所定員1人あたり1㎡以上 |
| 浴室 | 身体の不自由な者が入浴するのに適したもの |
| レクレーションルーム | 十分な広さ |
| その他医療設備 | 処置室、臨床検査施設、エックス線装置、調剤所 |
| 他設備 | 洗面所、便所、サービスステーション、調理室、洗濯室又は洗濯場、汚物処理室 |

介護医療院の基本報酬

概要

介護医療院の基本報酬及び加算等については、介護療養病床と同水準の医療提供が求められることや介護療養病床よりも充実した療養環境が求められること等を踏まえ、以下のとおりとする。

ア 基本報酬の基準

介護医療院の基本報酬に求められる基準については、

- ・ I型では現行の介護療養病床（療養機能強化型）を参考とし、
- ・ II型では介護老人保健施設の基準を参考としつつ、24時間の看護職員の配置が可能となることに考慮し設定することとする。

その上で、介護医療院の基本報酬については、I型、II型に求められる機能を踏まえ、それぞれに設定される基準に応じた評価を行い、一定の医療処置や重度者要件等を設けメリハリをつけた評価とするとともに、介護療養病床よりも療養室の環境を充実させていることも合わせて評価することとする。

単位数

○ 基本報酬（多床室の場合）（単位／日）

| | (新設) | | | | | |
|------|--|---|--|---|--|---|
| | I型療養床 | | | II型療養床 | | |
| | I型介護医療院 サービス費(I) (療養機能強化型A相当) (看護6:1 介護4:1) | I型介護医療院 サービス費(II) (療養機能強化型B相当) (看護6:1 介護4:1) | I型介護医療院 サービス費(III) (療養機能強化型B相当) (看護6:1 介護5:1) | II型介護医療院 サービス費(I) (転換老健相当) (看護6:1 介護4:1) | II型介護医療院 サービス費(II) (転換老健相当) (看護6:1 介護5:1) | II型介護医療院 サービス費(III) (転換老健相当) (看護6:1 介護6:1) |
| 要介護1 | 803 | 791 | 775 | 758 | 742 | 731 |
| 要介護2 | 911 | 898 | 882 | 852 | 836 | 825 |
| 要介護3 | 1,144 | 1,127 | 1,111 | 1,056 | 1,040 | 1,029 |
| 要介護4 | 1,243 | 1,224 | 1,208 | 1,143 | 1,127 | 1,116 |
| 要介護5 | 1,332 | 1,312 | 1,296 | 1,221 | 1,205 | 1,194 |

※ 療養室等の療養環境の基準を満たさない場合には25単位を減算する。

算定要件等

- 基本報酬にかかる医療処置又は重度者要件（Ⅰ型基本サービス費（Ⅰ）の場合）
 - ・ 入所者等のうち、重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者の占める割合が50%（注1）以上。
 - ・ 入所者等のうち、喀痰吸引、経管栄養又はインスリン注射が実施された者の占める割合が50%（注2）以上。
 - ・ 入所者等のうち、次のいずれにも適合する者の占める割合が10%（注3）以上。
 - ①医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であること。
 - ②入所者等又はその家族等の同意を得て、入所者等のターミナルケアに係る計画が作成されていること。
 - ③医師、看護職員、介護職員等が共同して、入所者等の状態又は家族の求め等に応じ随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われていること。
 - ・ 生活機能を維持改善するリハビリテーションを行っていること。
 - ・ 地域に貢献する活動を行っていること。
- 基本報酬にかかる医療処置又は重度者要件（Ⅱ型基本サービス費の場合）
 - ・ 下記のいずれかを満たすこと
 - ①喀痰吸引若しくは経管栄養が実施された者の占める割合が15%以上
 - ②著しい精神症状、周辺症状若しくは重篤な身体疾患が見られ専門医療を必要とする認知症高齢者の占める割合が20%以上
 - ③著しい精神症状、周辺症状若しくは重篤な身体疾患又は日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ専門医療を必要とする認知症高齢者の占める割合が25%以上
 - ・ ターミナルケアを行う体制があること

（注1）Ⅰ型介護医療院（Ⅱ）（Ⅲ）では、50%

（注2）Ⅰ型介護医療院（Ⅱ）（Ⅲ）では、30%

（注3）Ⅰ型介護医療院（Ⅱ）（Ⅲ）では、5%

介護医療院への転換

概要

ア 基準の緩和等

- 介護療養型医療施設又は医療療養病床から介護医療院に転換する場合について、療養室の床面積や廊下幅等の基準緩和等、現行の介護療養型医療施設又は医療療養病床が転換するにあたり配慮が必要な事項については、基準の緩和等を行うこととする。

イ 転換後の加算

- 介護療養型医療施設又は医療療養病床から介護医療院への転換後、転換前後におけるサービスの変更内容を利用者及びその家族や地域住民等に丁寧に説明する等の取組みについて、最初に転換した時期を起算日として、1年間に限り算定可能な加算を創設する。ただし、当該加算については介護医療院の認知度が高まると考えられる平成33年3月末までの期限を設ける。

ウ 介護療養型老人保健施設の取扱い

- 介護療養型老人保健施設についても、上記と同様の転換支援策を用意するとともに、転換前の介護療養型医療施設又は医療療養病床では有していたが転換の際に一部撤去している可能性がある設備等については、サービスに支障の無い範囲で配慮を行うこととする。

基準

- (例) 療養室の床面積：大規模改修するまでの間、床面積を6.4㎡/人 以上で可とする。
廊下幅（中廊下）：大規模改修するまでの間、廊下幅（中廊下）を、1.2（1.6）m以上（内法）で可とする。
直通階段・エレベーター設置基準：大規模改修するまでの間、屋内の直通階段を2以上で転換可能とする。

単位数

<現行>
なし

⇒

<改定後>

移行定着支援加算 93単位/日（新設）

算定要件等

- 介護療養型医療施設、医療療養病床又は介護療養型老人保健施設から転換した介護医療院である場合
- 転換を行って介護医療院を開設した等の旨を地域の住民に周知するとともに、当該介護医療院の入所者やその家族等への説明に取り組んでいること。
- 入所者及びその家族等と地域住民等との交流が可能となるよう、地域の行事や活動等に積極的に関与していること。

○ 各介護サービスにおける口腔衛生管理の充実や栄養改善の取組の推進を図る。

各種の居住系サービス

○ 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士による介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を評価した口腔衛生管理体制加算について、現行の施設サービスに加え、居住系サービスも対象とする。

口腔衛生管理体制加算 30単位／月 **(新設)**

各種の施設系サービス

○ 歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対して口腔ケアを行うことを評価した口腔衛生管理加算について、以下の見直しを行う。

① 歯科衛生士が行う口腔ケアの実施回数は、現行の月4回以上を月2回以上に見直す。

② 歯科衛生士が、当該入所者に係る口腔ケアについて介護職員へ具体的な技術的助言及び指導を行い、当該入所者の口腔に関する相談等に必要に応じ対応することを新たな要件に加える。

口腔衛生管理加算

| | | |
|---------|---|--------|
| <現行> | → | <改定後> |
| 110単位／月 | | 90単位／月 |

各種の通所系サービス、居住系サービス、多機能型サービス

○ 管理栄養士以外の介護職員等でも実施可能な栄養スクリーニングを行い、介護支援専門員に栄養状態に係る情報を文書で共有した場合の評価を創設する。

栄養スクリーニング加算 5単位／回 **(新設)**

※6月に1回を限度とする

各種の施設系サービス

○ 低栄養リスクの高い入所者に対して、多職種が協働して低栄養状態を改善するための計画を作成し、この計画に基づき、定期的に食事の観察を行い、当該入所者ごとの栄養状態、嗜好等を踏まえた栄養・食事調整等を行うなど、低栄養リスクの改善に関する新たな評価を創設する。

低栄養リスク改善加算 300単位／月 **(新設)**

概要

【介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

- 介護保険施設の入所者が医療機関に入院し、経管栄養又は嚥下調整食の新規導入など、施設入所時とは大きく異なる栄養管理が必要となった場合について、介護保険施設の管理栄養士が当該医療機関の管理栄養士と連携して、再入所後の栄養管理に関する調整を行った場合の評価を創設する。

単位数

＜現行＞
なし

⇒

＜改定後＞
再入所時栄養連携加算 400単位／回（新設）

算定要件等

- 介護保険施設の入所者が医療機関に入院し、施設入所時とは大きく異なる栄養管理が必要となった場合（経管栄養又は嚥下調整食の新規導入）であって、介護保険施設の管理栄養士が当該医療機関での栄養食事指導に同席し、再入所後の栄養管理について当該医療機関の管理栄養士と相談の上、栄養ケア計画の原案を作成し、当該介護保険施設へ再入所した場合に、1回に限り算定できること。
- 栄養マネジメント加算を算定していること。

中重度の在宅要介護者の医療ニーズへの対応

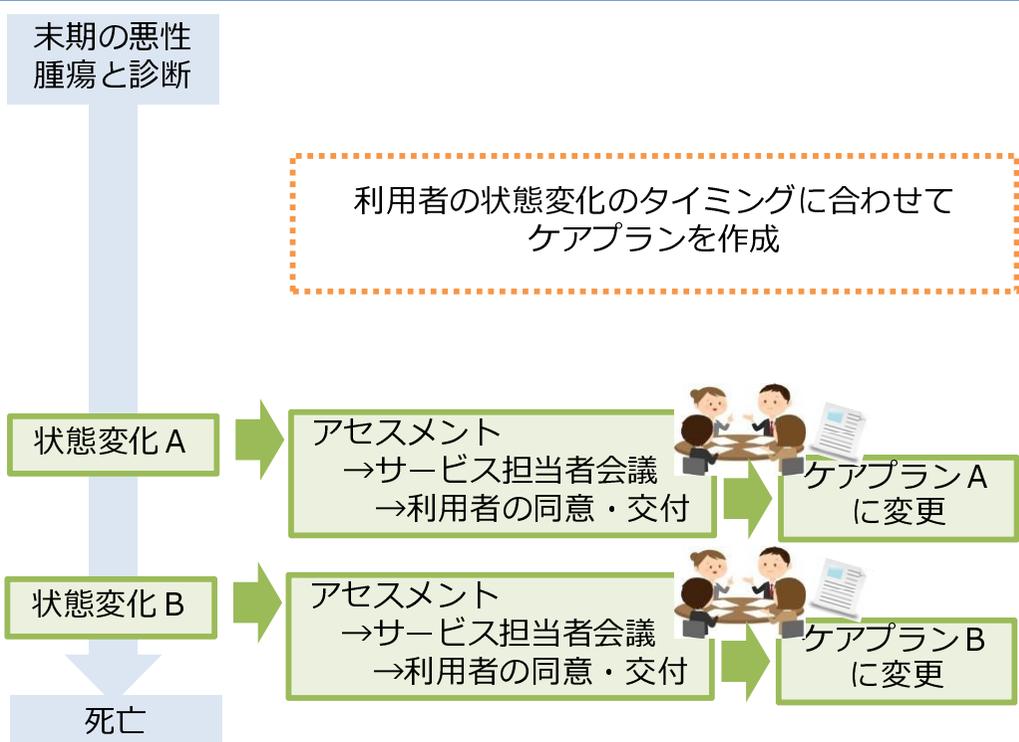
- ターミナル期に頻回に利用者の状態変化の把握等を行い、主治の医師等や居宅サービス事業者へ情報提供するケアマネ事業所に対する評価を設ける。

居宅介護支援

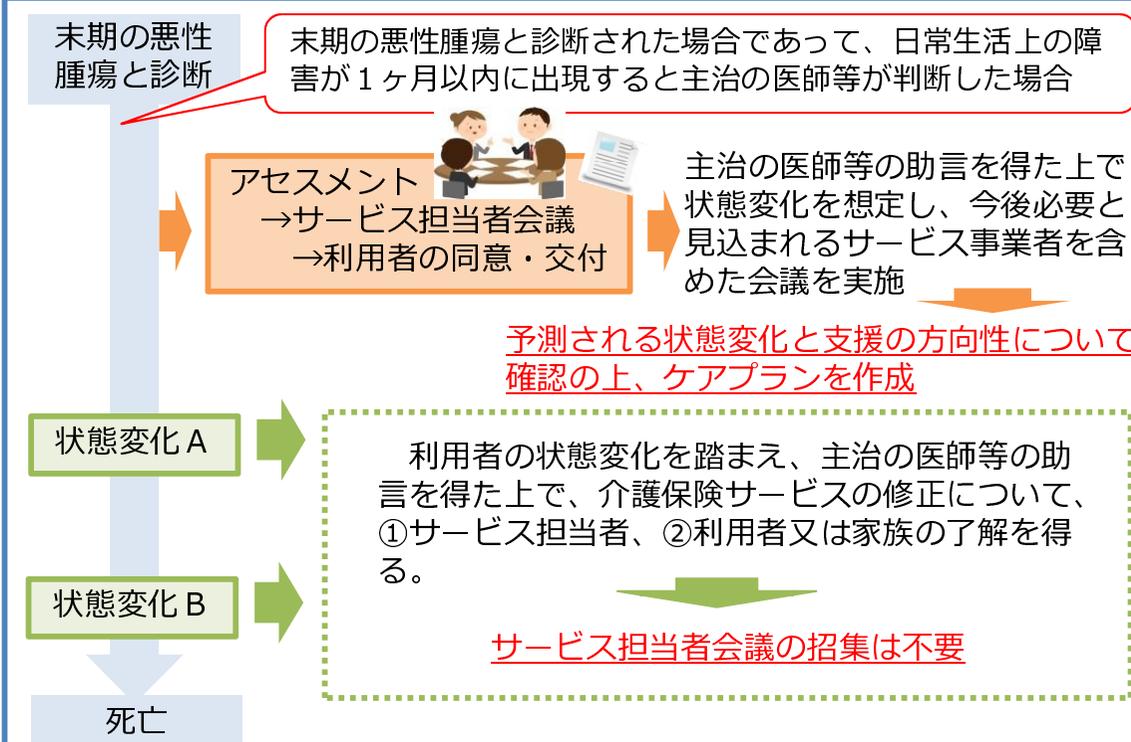
- 著しい状態の変化を伴う末期の悪性腫瘍の利用者については、主治の医師等の助言を得ることを前提として、サービス担当者会議の招集を不要とすること等によりケアマネジメントプロセスを簡素化する。
- 末期の悪性腫瘍の利用者又はその家族の同意を得た上で、主治の医師等の助言を得つつ、ターミナル期に通常よりも頻回な訪問により利用者の状態変化やサービス変更の必要性を把握するとともに、そこで把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師等や居宅サービス事業者へ提供した場合を新たに評価する。

ターミナルケアマネジメント加算 400単位/月 **(新設)**

現行



改定後 (以下の方法も可能とする)



通常より頻回になる訪問、状態変化やサービス変更の必要性の把握、支援等を新たな加算で評価

- 医療機関との連携により積極的に取り組むケアマネ事業所について、入退院時連携に関する評価を充実するとともに、新たな加算を創設する。
- 訪問介護事業所等から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について、ケアマネから主治の医師等に必要な情報伝達を行うことを義務づける。

居宅介護支援

- 入院時情報連携加算について、入院後3日以内の情報提供を新たに評価する。

<現行>

- 入院時情報連携加算（Ⅰ） 200単位／月
 - ・入院後7日以内に医療機関を訪問して情報提供
- 入院時情報連携加算（Ⅱ） 100単位／月
 - ・入院後7日以内に訪問以外の方法で情報提供

<改定後>

- 入院時情報連携加算（Ⅰ） 200単位／月
 - ・入院後3日以内に情報提供（提供方法は問わない）
- 入院時情報連携加算（Ⅱ） 100単位／月
 - ・入院後7日以内に情報提供（提供方法は問わない）

- 退院・退所加算について、退院・退所時におけるケアプランの初回作成の手間を明確に評価するとともに、医療機関等との連携回数に応じた評価とする。加えて、医療機関等におけるカンファレンスに参加した場合を上乗せで評価する。

<現行>退院・退所加算

| | カンファレンス参加 無 | カンファレンス参加 有 |
|------|-------------|-------------|
| 連携1回 | 300単位 | 300単位 |
| 連携2回 | 600単位 | 600単位 |
| 連携3回 | × | 900単位 |

<改定後>退院・退所加算

| | カンファレンス参加 無 | カンファレンス参加 有 |
|------|-------------|-------------|
| 連携1回 | 450単位 | 600単位 |
| 連携2回 | 600単位 | 750単位 |
| 連携3回 | × | 900単位 |

- 特定事業所加算について、医療機関等と総合的に連携する事業所（※）を更に評価する。（平成31年度から施行）

特定事業所加算（Ⅳ） 125単位／月 **（新設）**

※ 特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）のいずれかを取得し、かつ、退院・退所加算の算定に係る医療機関等との連携を年間35回以上行うとともに、ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上算定している事業所

- 訪問介護事業所等から伝達された利用者の口腔に関する問題や服薬状況、モニタリング等の際にケアマネジャー自身が把握した利用者の状態等について、ケアマネジャーから主治の医師や歯科医師、薬剤師に必要な情報伝達を行うことを義務づける。

- ケアマネ事業所の管理者要件を見直し、主任ケアマネジャーであることを管理者の要件とする。(一定の経過措置期間を設ける)
- 利用者は複数の事業所の紹介を求めることができる旨説明することを、ケアマネ事業所の義務とし、これに違反した場合は報酬を減額する。

居宅介護支援

- ケアマネ事業所における人材育成の取組を促進するため、主任ケアマネジャーであることを管理者の要件とする。その際、3年間の経過措置期間を設ける。
 - 利用者の意思に基づいた契約であることを確保するため、利用者やその家族に対して、利用者はケアプランに位置付ける居宅サービス事業所について、複数の事業所の紹介を求めることが可能であることや、当該事業所をケアプランに位置付けた理由を求めることが可能であることを説明することを義務づけ、これらに違反した場合は報酬を減額(所定単位数の50/100に相当する単位数(運営基準減算))する。
- ※ なお、例えば、集合住宅居住者において、特定の事業者のサービス利用が入居条件とされ、利用者の意思、アセスメント等を勘案せずに、利用者にとって適切なケアプランの作成が行われていない実態があるとの指摘も踏まえ、利用者の意思に反して、集合住宅と同一敷地内等の居宅サービス事業所のみをケアプランに位置付けることは適切ではないことを明確化する。

- 障害福祉の指定を受けた事業所について、介護保険の訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の指定を受ける場合の基準の特例を設ける。
- 療養通所介護事業所の定員数を引き上げる。

訪問介護、通所介護、短期入所生活介護

【基準】

- 障害福祉制度の指定を受けた事業所であれば、基本的に介護保険（共生型）の指定を受けられるものとする。

【報酬】

- 介護保険の基準を満たしていない障害福祉制度の事業所の報酬については、
 - ① 障害者が高齢となる際の対応という制度趣旨を踏まえ、概ね障害福祉における報酬の水準を担保し、
 - ② 介護保険の事業所としての人員配置基準等を満たしていないことから、通常の介護保険の事業所の報酬単位とは区別する観点から、単位設定する。

【例】障害福祉制度の生活介護事業所が、要介護者へのデイサービスを行う場合
所定単位数に93/100を乗じた単位数 **（新設）**

- その上で、共生型通所介護事業所と共生型短期入所生活介護事業所について、生活相談員（社会福祉士等）を配置し、かつ、地域に貢献する活動（地域交流の場の提供等）を実施している場合を評価する。

生活相談員配置等加算 13単位／日 **（新設）**

療養通所介護

- 療養通所介護事業所において、障害福祉サービス等である重症心身障害児・者を通わせる児童発達支援等を実施している事業所が多いことを踏まえ、定員数を引き上げる。

<現行>
定員数9名



<対応案>
定員数18名

Ⅱ 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現

介護保険の理念や目的を踏まえ、安心・安全で、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスを実現

① リハビリテーションに関する医師の関与の強化

- ・ リハビリテーションに関する医師の詳細な指示について、リハビリのマネジメントに関する加算の要件とした上で、別途評価する。
- ・ 要支援者のリハビリについて、要介護者のリハビリに設けられている、リハビリのマネジメントに関する加算を設ける。

② リハビリテーションにおけるアウトカム評価の拡充

- ・ 現在、介護予防通所リハに設けられているアウトカム評価(事業所評価加算:要支援状態の維持・改善率を評価)を介護予防訪問リハにも設ける。
- ・ 現在、通所リハに設けられている生活行為の向上のためのリハビリテーションに関する加算(6月で目標を達成できない場合は減算)を、介護予防通所リハにも設ける。

③ 外部のリハビリ専門職等との連携の推進を含む訪問介護等の自立支援・重度化防止の推進

- ・ 訪問介護、通所介護、特別養護老人ホーム等において、通所リハ事業所等のリハビリ専門職等と連携して作成した計画に基づく介護を評価する。
- ・ 訪問介護の身体介護として行われる「自立生活支援のための見守りの援助」を明確化するとともに、身体介護に重点を置くなど、身体介護・生活援助の報酬にメリハリをつける。
- ・ 統計的に見て通常のケアプランとかけ離れた回数(※)の訪問介護(生活援助中心型)を位置付ける場合には、ケアマネジャーは市町村にケアプランを届け出ることとする。市町村は地域ケア会議の開催等により、届け出られたケアプランの検証を行い、必要に応じ、ケアマネジャーに対し、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、サービス内容の是正を促す。
※ 「全国平均利用回数+2標準偏差」を基準として平成30年4月に国が定め、10月から施行。

④ 通所介護への心身機能の維持に係るアウトカム評価の導入

- ・ 通所介護事業所において、自立支援・重度化防止の観点から、一定期間内に当該事業所を利用した者のうち、ADL(日常生活動作)の維持又は改善の度合いが一定の水準を超えた場合を新たに評価する。

⑤ 褥瘡の発生予防のための管理や排泄に介護を要する利用者への支援に対する評価の新設

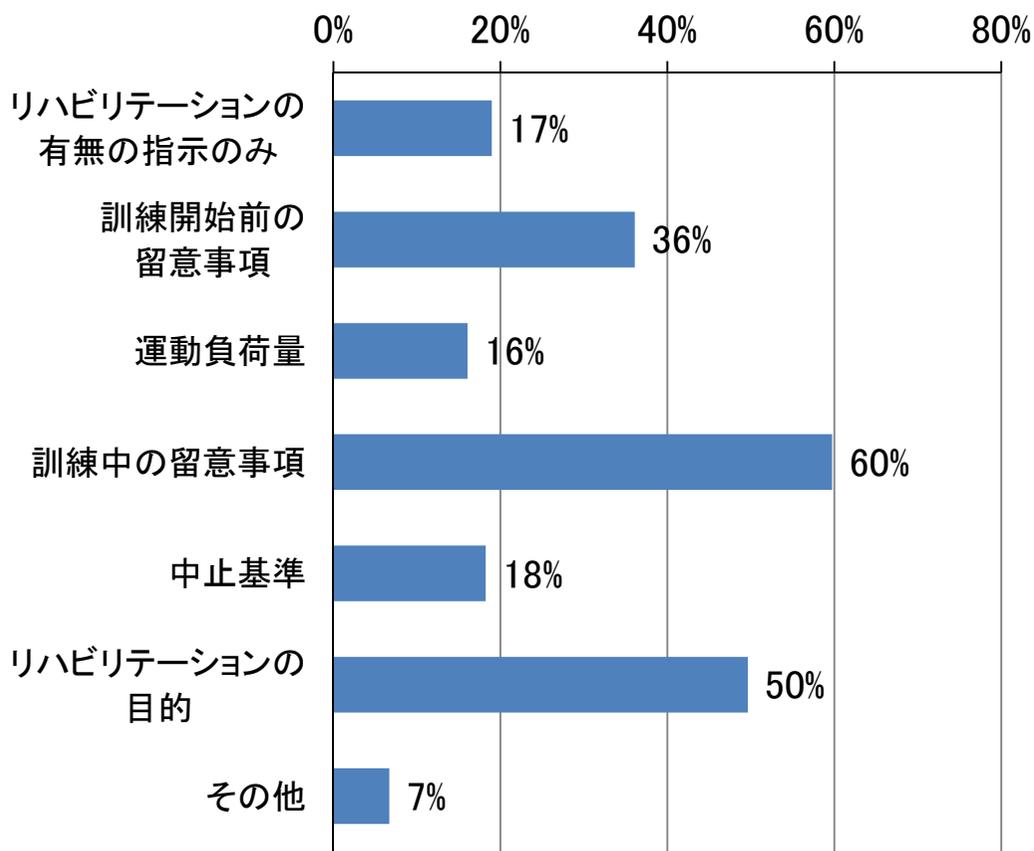
- ・ 特別養護老人ホーム等の入所者の褥瘡(床ずれ)発生を予防するため、褥瘡の発生と関連の強い項目について、定期的な評価を実施し、その結果に基づき計画的に管理することに対し新たな評価を設ける。
- ・ 排泄障害等のため、排泄に介護を要する特別養護老人ホーム等の入所者に対し、多職種が協働して支援計画を作成し、その計画に基づき支援した場合の新たな評価を設ける。

⑥ 身体的拘束等の適正化の推進

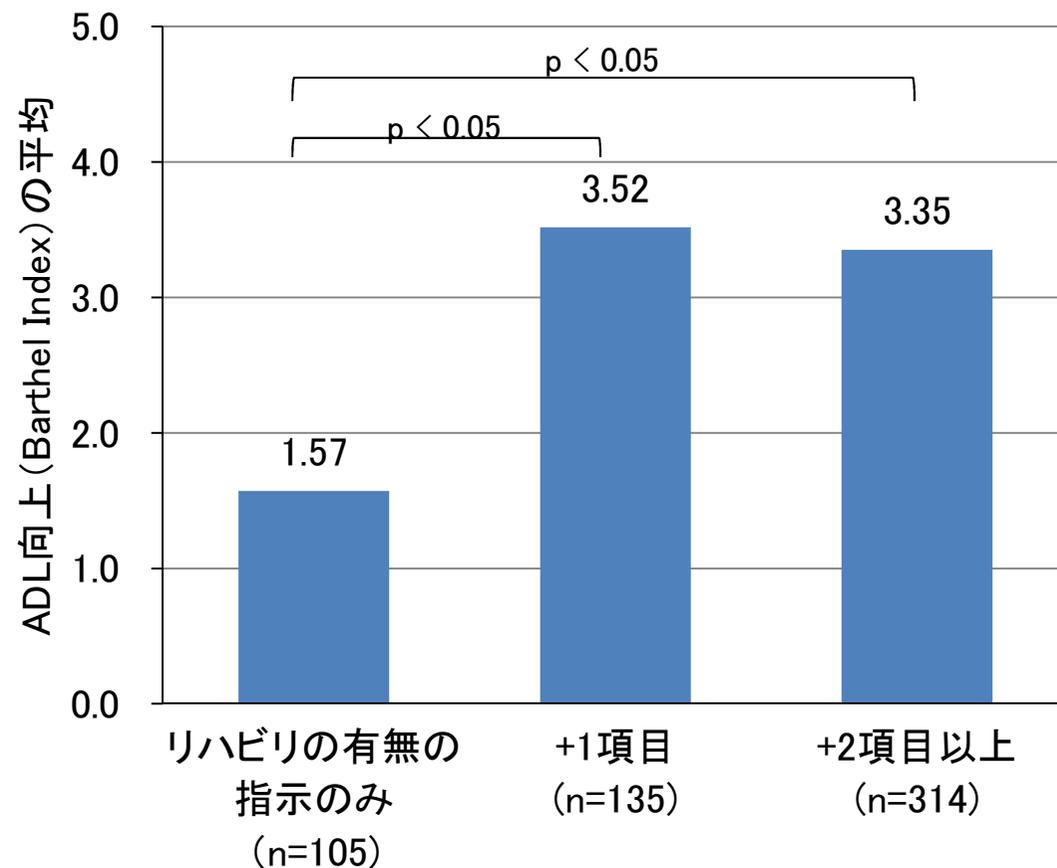
- ・ 身体的拘束等の適正化を図るため、居住系サービス及び施設系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための指針の整備や、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催などを義務づけるとともに、義務違反の施設の基本報酬を減額する。

- 指定訪問リハビリテーション事業所で医師が理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に出すリハビリテーションの指示内容は、リハビリテーション実施の有無のみのこともあれば、リハビリテーション実施上の留意点や運動負荷量、中止基準、目的等が含まれることもあった。
- リハビリテーションの実施の有無のみの指示のものと、その他の詳細が含まれる指示がなされていたものを比較すると、後者でより大きなADL向上がみられていた。

医師からの指示の内容 (n=554)



医師からの指示の種類数別訪問リハビリテーション開始時からのADL向上の平均 (Barthel Index)



注)
・平成28年6月～8月に訪問リハビリテーションを開始した554例を対象として集計した。

・「リハビリテーションの有無のみ」にチェックしつつ、他の項目にもチェックをした回答については、「リハビリテーションの有無のみ」に該当しなかったものとして扱った。

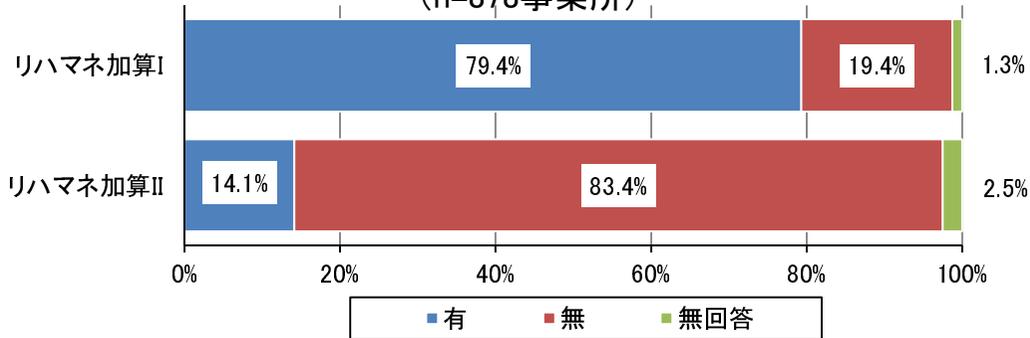
訪問リハビリテーションにおける

リハビリテーションマネジメント加算の届出等の状況

平成29年11月8日
介護給付費分科会資料より抜粋

○ リハビリテーションマネジメント加算Iを届け出ている事業所は79.4%、同加算IIを届け出ている事業所は14.1%であった。

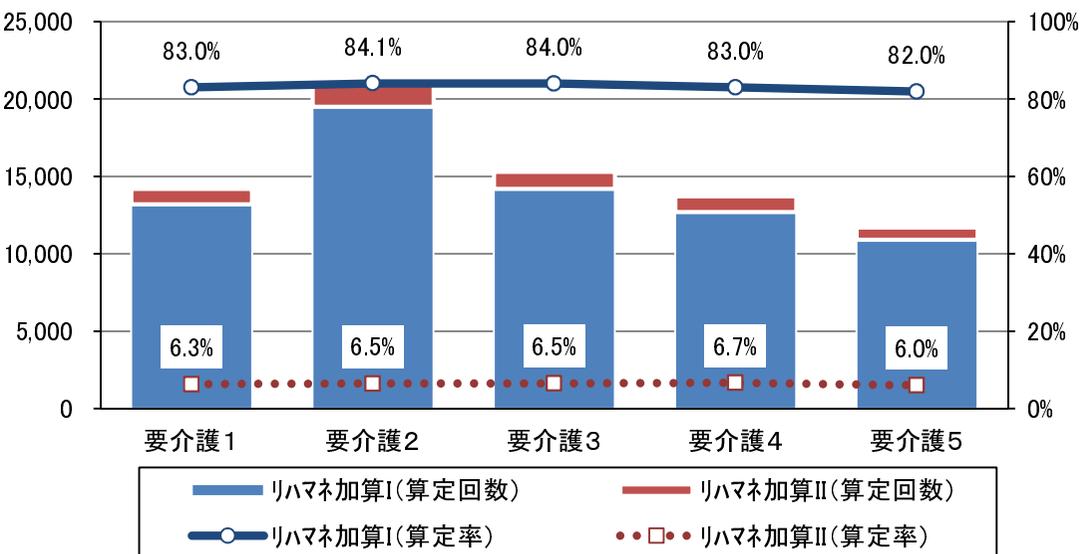
リハビリテーションマネジメント加算の届出状況(2016年10月分)
(n=878事業所)



(出典)平成27年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(平成28年度調査)

○ リハビリテーションマネジメント加算Iの算定率は要介護度によらず約83%、同加算IIの算定率は要介護度によらず約6.4%であった。

要介護度別にみたリハビリテーションマネジメント加算の算定状況



(出典)厚生労働省「介護給付費等実態調査」(平成29年4月分)

○ リハビリテーションマネジメント加算IIを算定しない理由は、「医師のリハ会議への参加が困難」が79.2%、「医師からの説明時間が確保できない」が59.1%であった。

リハビリテーションマネジメント加算IIの届出の有無別リハビリテーションマネジメント加算IIを算定していない利用者がある理由(2016年10月分)
(複数回答)

| | 合計 | 医師の会議への参加が困難 | 医師からの説明時間が確保できない | 毎月のリハ会議が負担である | 本人・家族が意義・必要性を理解できない | 利用者の経済的な負担が大きくなる | 支給限度額の上限を超えてしまう | 介護支援専門員の理解が得られない | その他 | 無回答 |
|----|---------------|----------------|------------------|----------------|---------------------|------------------|-----------------|------------------|---------------|--------------|
| 全体 | 789 (100%) | 625 (79.2%) | 466 (59.1%) | 460 (58.3%) | 90 (11.4%) | 216 (27.4%) | 128 (16.2%) | 71 (9.0%) | 53 (6.7%) | 13 (1.6%) |
| 有 | 87 (100%) | 54 (62.1%) | 40 (46.0%) | 33 (37.9%) | 25 (28.7%) | 23 (26.4%) | 15 (17.2%) | 13 (14.9%) | 12 (13.8%) | 0 (0%) |
| 無 | 684 (100%) | 562 (82.2%) | 418 (61.1%) | 416 (60.8%) | 60 (8.8%) | 186 (27.2%) | 110 (16.1%) | 57 (8.3%) | 40 (5.8%) | 11 (1.6%) |

注) 表中にはリハビリテーション加算IIの届出の有無について無回答の場合の記載を省略した。

(出典)平成27年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(平成28年度調査)

訪問リハビリテーションにおけるリハビリテーションマネジメント加算

<現行>

算定要件

加算(Ⅰ) (60単位)

(1)リハビリテーション計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直すこと

(2)PT、OT又はSTが、介護支援専門員を通じて、指定居宅サービスに該当する事業に係る従事者に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること

加算(Ⅱ) (150単位)

(1)リハビリテーション会議を開催して、利用者の状況等を構成員と共有し、会議内容を記録すること

(2)リハビリテーション計画について医師が利用者又は家族に対して説明し、同意を得ること

(3)3月に1回以上、リハビリテーション会議を開催し、利用者の状態の変化に応じ、リハビリテーション計画を見直すこと

(4)PT、OT又はSTが、介護支援専門員に対し、利用者の有する能力、自立のために必要な支援方法及び日常生活上の留意点に関する情報提供を行うこと。

(5)以下のいずれかに適合すること

(一)PT、OT又はSTが、指定居宅サービスに該当する事業に係る従業者と利用者の居宅を訪問し、当該従業者に対し、介護の工夫に関する指導及び日常生活上の留意点に関する助言を行うこと

(二)PT、OT又はSTが利用者の居宅を訪問し、その家族に対し、介護の工夫に関する指導及び日常生活上の留意点に関する助言を行うこと

(6)(1)から(5)までに適合することを確認し、記録すること

<改定後>

算定要件

共通

加算(Ⅰ) (230単位)

現行の加算(Ⅰ)の要件
(1)(2)
及び

【新】医師はリハビリテーションの実施にあたり、詳細な指示を行うこと

加算(Ⅱ) (280単位)

現行の加算(Ⅱ)の要件
(1)から(6)
及び

【新】医師はリハビリテーションの実施にあたり、詳細な指示を行うこと

及び

【現行の加算(Ⅱ)の(1)の緩和】
構成員である医師の当該会議への出席についてはテレビ電話等を使用してもよい。

及び

【現行の加算(Ⅱ)の(2)の緩和】
リハビリテーション計画について、計画作成に関与したPT、OT又はSTが説明し、同意を得るとともに、医師へ報告すること

加算(Ⅲ) (320単位)

現行の加算(Ⅱ)の要件
(1)から(6)
及び

【新】医師はリハビリテーションの実施にあたり、詳細な指示を行うこと

及び

【現行の加算(Ⅱ)の(1)の緩和】
構成員である医師の当該会議への出席についてはテレビ電話等を使用してもよい。

加算(Ⅳ) (420単位 ※3月に1回)

現行の加算(Ⅱ)の要件
(1)から(6)
及び

【新】医師はリハビリテーションの実施にあたり、詳細な指示を行うこと

及び

【現行の加算(Ⅱ)の(1)の緩和】
構成員である医師の当該会議への出席についてはテレビ電話等を使用してもよい。

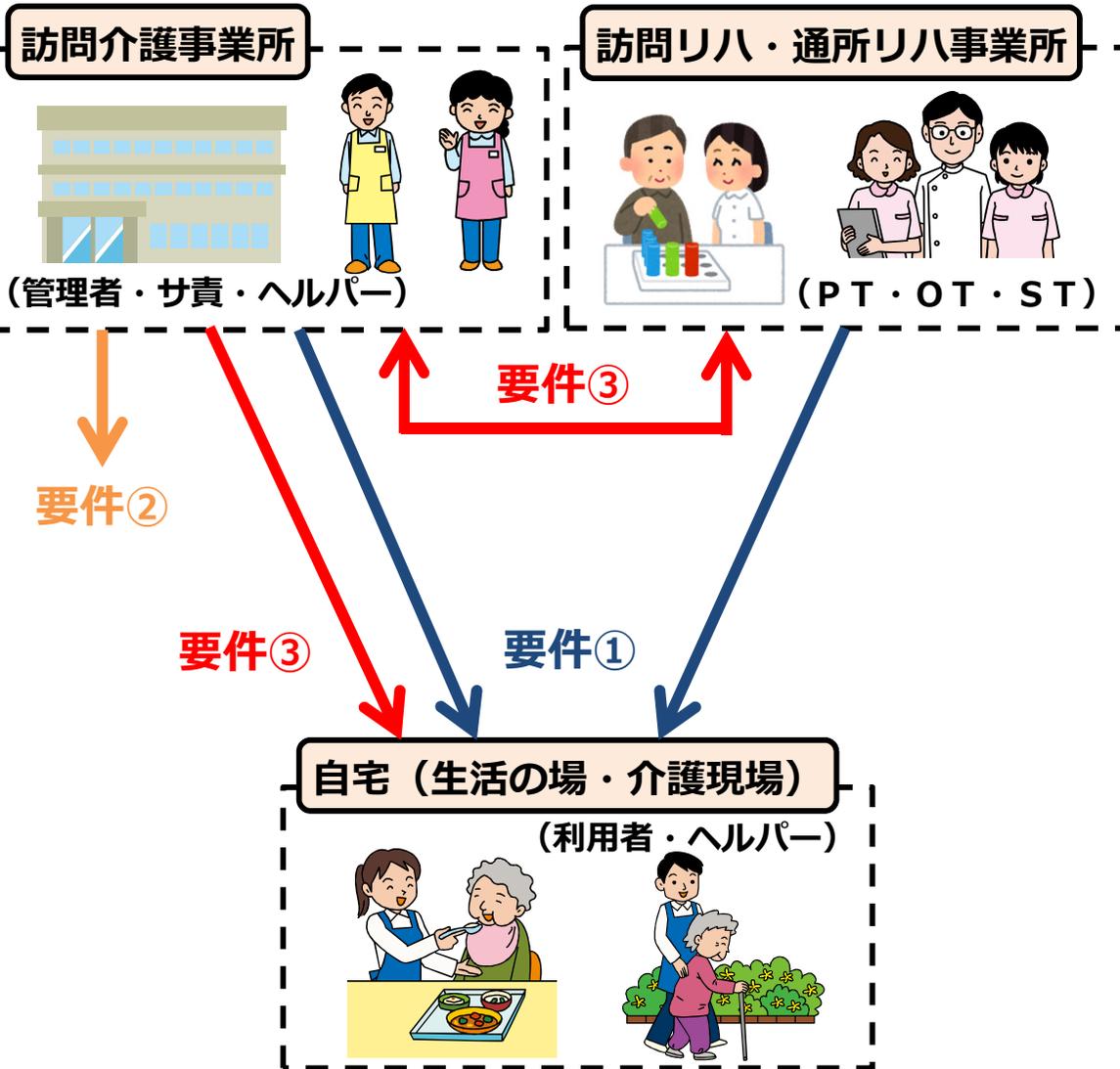
及び

【新】VISITを活用してデータを提出し、フィードバックを受けること

生活機能向上連携加算の算定要件 [現行]

平成29年11月1日
介護給付費分科会資料より抜粋

- 自立支援型のサービスの提供を促進し、利用者の在宅における生活機能向上を図る観点から、訪問・通所リハビリテーション事業所の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が訪問・通所リハビリテーションの一環として利用者の自宅を訪問する際に、サービス提供責任者が同行する等により共同して行ったアセスメント結果に基づき訪問介護計画を策定した場合であって、理学療法士等と連携して訪問介護を行ったときに、最初の訪問介護を行った月以降3月の間で100単位を加算するもの。
※ 3月の間に利用者に対する訪問リハ又は通所リハの提供が終了した場合であっても、3月間は本加算の算定が可能である。



(要件①)

- 身体状況等の評価（生活機能アセスメント）を共同して行うこと
- ・サ責とPT等と一緒に自宅を訪問する」又は「それぞれが訪問した上で協働してカンファレンス（サービス担当者会議を除く）を行う」

(要件②)

- サ責が生活機能の向上を目的とした訪問介護計画を作成すること
(例) 達成目標：「自宅のポータブルトイレを一日一回以上利用する（一月目、二月目の目標として座位の保持時間）」
(一月目) 訪問介護員等は週二回の訪問の際、ベッド上で体を起こす介助を行い、利用者が五分間の座位を保持している間、ベッド周辺の整理を行いながら安全確保のための見守り及び付き添いを行う。
(二月目) ベッド上からポータブルトイレへの移動の介助を行い、利用者の体を支えながら、排泄の介助を行う。
(三月目) ベッド上からポータブルトイレへ利用者が移動する際に、転倒等の防止のため付き添い、必要に応じて介助を行う（訪問介護員等は、指定訪問介護提供時以外のポータブルトイレの利用状況等について確認を行う。）。

(要件③)

- 各月における目標の達成度合いにつき、利用者及び訪問リハ又は通所リハのPT等に報告し、必要に応じて利用者の意向を確認し、PT等から必要な助言を得た上で、利用者のADL及びIADLの改善状況及び達成目標を踏まえた適切な対応を行うこと

- 訪問介護、通所介護、特別養護老人ホーム等において、通所リハ事業所等のリハビリ専門職等と連携して作成した計画に基づく介護を評価する。

訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護

- 訪問介護の生活機能向上連携加算について、自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、現行の訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションの理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が利用者宅を訪問して行う場合に加えて、リハビリテーションを実施している医療提供施設のリハビリテーション専門職や医師が訪問して行う場合についても評価するとともに、評価を充実する（生活機能向上連携加算(Ⅱ)）。
- 加えて、リハビリテーション専門職等が利用者宅を訪問することが難しい場合においても、自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、
- ・ 外部の通所リハ事業所等のリハビリテーション専門職等からの助言（アセスメント・カンファレンス）を受けられる体制を構築し、助言を受けた上で、訪問介護計画を作成すること
 - ・ 当該リハビリテーション専門職等は、通所リハ等のサービス提供の場において、又はICTを活用した動画等により、利用者の状態を把握した上で、助言を行うことを定期的に行うことを評価する（生活機能向上連携加算(Ⅰ)）。

＜現行＞

生活機能向上連携加算 100単位／月



＜改定後＞

生活機能向上連携加算(Ⅰ) 100単位／月 **(新設)**
 生活機能向上連携加算(Ⅱ) 200単位／月

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護に、見直し後の訪問介護と同様の生活機能向上連携加算を創設する。

生活機能向上連携加算(Ⅰ) 100単位／月 **(新設)**
 生活機能向上連携加算(Ⅱ) 200単位／月 **(新設)**

通所介護、認知症対応型通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設

- 外部の通所リハ事業所等のリハビリテーション専門職や医師が通所介護事業所等を訪問し、共同でアセスメントを行い、個別機能訓練計画等を作成することを評価する。

生活機能向上連携加算 200単位／月 **(新設)**
 ※個別機能訓練加算を算定している場合は100単位／月

- 現在、介護予防通所リハビリテーションに設けられているアウトカム評価(事業所評価加算:要支援状態の維持・改善率を評価)を介護予防訪問リハビリテーションにも設ける。

訪問リハビリテーション

- 介護予防訪問リハビリテーションにおいて、自立支援・重度化防止の観点から、アウトカム評価(要支援状態の維持・改善率を評価)を設け、評価対象期間(前々年度の1月から12月までの1年間)終了後の4月から3月までの1年間、新たな加算の算定を認める。
- 評価対象期間に、次に掲げる基準に適合すること
 - ① 定員利用・人員基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出てリハビリテーションマネジメント加算を算定していること。
 - ② 利用実人員数が10名以上であること。
 - ③ 利用実人員数の60%以上にリハビリテーションマネジメント加算を算定していること。
 - ④ $(\text{要支援状態区分の維持者数} + \text{改善者数} \times 2) \div (\text{評価対象期間内(前年の1月} \sim \text{12月)}) \geq 0.7$ を満たすこと(リハビリテーションマネジメント加算を3か月以上算定し、その後に更新・変更認定を受けた者の数)

事業所評価加算 120単位/月 (新設)

リハビリテーションにおけるアウトカム評価の拡充（その2）

○ 現在、通所リハビリテーションに設けられている生活行為の向上のためのリハビリテーションに関する加算（6月で目標を達成できない場合は減算）を、介護予防通所リハビリテーションにも設ける。

通所リハビリテーション

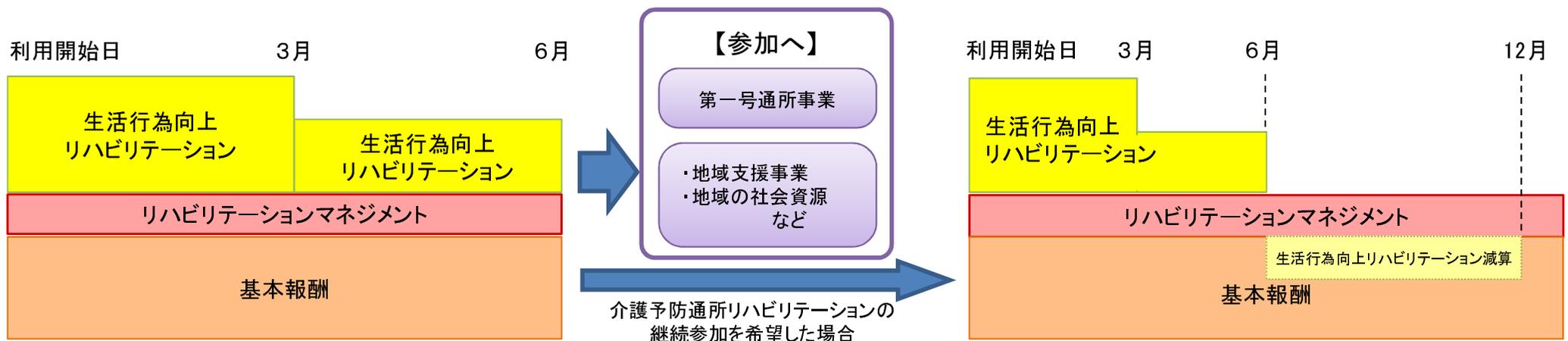
○ 介護予防通所リハビリテーションにおいて、活動と参加に資するリハビリテーションを更に推進する観点から、次に掲げる基準に適合した場合に、生活行為の向上に焦点を当てたリハビリテーションの提供を新たに評価する。

- ① 生活行為の内容の充実を図るための専門的な知識若しくは経験を有する作業療法士又は生活行為の内容の充実を図るための研修を修了した理学療法士若しくは言語聴覚士が配置されていること
- ② 生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施頻度、実施場所及び実施時間等が記載されたリハビリテーション実施計画をあらかじめ定めて、リハビリテーションを提供すること。
- ③ 当該計画で定めた指定介護予防通所リハビリテーションの実施期間中に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を終了した日以前1月以内にリハビリテーション会議を開催し、リハビリテーションの目標の達成状況を報告すること。
- ④ 介護予防通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算を算定していること。

| | | | |
|---------------------|----------|---------|-------------|
| 生活行為向上リハビリテーション実施加算 | 3月以内 | 900単位／月 | （新設） |
| | 3月超、6月以内 | 450単位／月 | （新設） |

※ ただし、当該加算を算定後に介護予防通所リハビリテーションを継続利用する場合は、翌月から6月間に限り所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数から減算する。

【介護予防通所リハビリテーションにおける生活行為向上リハビリテーション実施加算のイメージ】



- 通所介護事業所において、自立支援・重度化防止の観点から、一定期間内に当該事業所を利用した者のうち、ADL(日常生活動作)の維持又は改善の度合いが一定の水準を超えた場合を新たに評価する。

通所介護

- 以下の要件を満たす通所介護事業所の利用者全員について、評価期間（前々年度の1月から12月までの1年間）終了後の4月から3月までの1年間、新たな加算の算定を認める。
- 評価期間に連続して6月以上利用した期間（注1）（以下、評価対象利用期間）のある要介護者（注2）の集団について、以下の要件を満たすこと。
 - ① **総数が20名以上**であること
 - ② ①について、以下の要件を満たすこと。
 - a 評価対象利用期間中の最初の月において**要介護度が3、4または5である利用者が15%以上**含まれること
 - b 評価対象利用期間の最初の月の時点で、**初回の要介護・要支援認定があった月から起算して12月以内であった者が15%以下**であること。
 - c 評価対象利用期間の**最初の月**と、当該最初の月から起算して**6月目に、事業所の機能訓練指導員がBarthel Index（注3）を測定**しており、その結果がそれぞれの月に**報告されている者が90%以上**であること
 - d cの要件を満たす者のうち**BI利得（注4）が上位85%（注5）の者について、各々のBI利得が0より大きければ1、0より小さければ-1、0ならば0として合計したものが、0以上**であること。

注1 複数ある場合には最初の月が最も早いもの。

注2 評価対象利用期間中、5時間以上の通所介護費の算定回数が5時間未満の通所介護費の算定回数を上回るものに限る。

注3 ADLの評価にあたり、食事、車椅子からベッドへの移動、整容、トイレ動作、入浴、歩行、階段昇降、着替え、排便コントロール、排尿コントロールの計10項目を5点刻みで点数化し、その合計点を100点満点として評価するもの。

注4 最初の月のBarthel Indexを「事前BI」、6月目のBarthel Indexを「事後BI」、事後BIから事前BIを控除したものを「BI利得」という。

注5 端数切り上げ

ADL維持等加算（Ⅰ） 3単位／月（**新設**）

- また、上記の要件を満たした通所介護事業所において、評価期間の終了後にもBarthel Indexを測定、報告した場合、より高い評価を行う。（（Ⅰ）（Ⅱ）は各月でいずれか一方のみ算定可。）

ADL維持等加算（Ⅱ） 6単位／月（**新設**）

- 特別養護老人ホーム等の入所者の褥瘡(床ずれ)発生を予防するため、褥瘡の発生と関連の強い項目について、定期的な評価を実施し、その結果に基づき計画的に管理することに対し新たな評価を設ける。
- 排泄障害等のため、排泄に介護を要する特別養護老人ホーム等の入所者に対し、多職種が協働して支援計画を作成し、その計画に基づき支援した場合の新たな評価を設ける。

介護老人福祉施設、介護老人保健施設

- 介護老人福祉施設、介護老人保健施設において、以下の要件を満たす場合、新たに評価を行う。

① 入所者全員に対する要件

入所者ごとの褥瘡の発生に係るリスクについて、「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業」において明らかになったモニタリング指標を用いて、施設入所時に評価するとともに、少なくとも3月に1回、評価を行い、その評価結果を提出すること。

② ①の評価の結果、褥瘡の発生に係るリスクがあるとされた入所者に対する要件

- ・ 関連職種の者が共同して、入所者ごとに褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成すること。
- ・ 褥瘡ケア計画に基づき、入所者ごとに褥瘡管理を実施すること。
- ・ ①の評価に基づき、少なくとも3月に1回、褥瘡ケア計画を見直すこと。

褥瘡マネジメント加算 10単位/月 (新設)

※3月に1回を限度とする

各種の施設系サービス

- 施設系サービスにおいて、排泄に介護を要する利用者(※1)のうち、身体機能の向上や環境の調整等によって排泄にかかる要介護状態を軽減できる(※2)と医師、または適宜医師と連携した看護師(※3)が判断し、利用者もそれを希望する場合、多職種が排泄にかかる各種ガイドライン等を参考として、
 - ・ 排泄に介護を要する原因等についての分析
 - ・ 分析結果を踏まえた支援計画の作成及びそれに基づく支援を実施することについて、一定期間、高い評価を行う。

(※1) 要介護認定調査の「排尿」または「排便」が「一部介助」または「全介助」である場合等。

(※2) 要介護認定調査の「排尿」または「排便」の項目が「全介助」から「一部介助」以上に、または「一部介助」から「見守り等」以上に改善することを目安とする。

(※3) 看護師が判断する場合は、当該判断について事前又は事後の医師への報告を要することとし、利用者の背景疾患の状況を勘案する必要がある場合等は、事前の医師への相談を要することとする。

排泄つ支援加算 100単位/月 (新設)

褥瘡の発生と関連のあるモニタリング項目について

平成29年11月29日
介護給付費分科会資料より抜粋

- 平成27年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（平成28年度調査）「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業」において実施された調査結果から、褥瘡の発生と関連が高いモニタリング項目が明らかになった。

【モニタリング項目(例)】

| | | | | |
|-------------------|-----------------|----|----------|-----------|
| ADLの状況 | 入浴 | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 排泄 | 排尿 | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | | 排便 | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 食事摂取 | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 更衣 | 上衣 | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | | 下衣 | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 個人衛生（洗顔・整髪・爪切り） | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| 基本動作 | 寝返り | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 座位の保持 | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 座位での乗り移り | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| | 立位の保持 | | 自分で行っている | 自分で行っていない |
| 排泄の状況 | 尿失禁 | | あり | なし |
| | 便失禁 | | あり | なし |
| | バルーンカテーテルの使用 | | あり | なし |
| 過去2か月以内に褥瘡の既往があるか | | | はい | いいえ |

 : 褥瘡の発生と関連の高い選択肢

身体的拘束等の適正化の推進

- 身体的拘束等の適正化を図るため、居住系サービス及び施設系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための指針の整備や、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催などを義務づけるとともに、義務違反の施設の基本報酬を減額する。

各種の施設系サービス、居住系サービス

- 身体拘束廃止未実施減算について、身体的拘束等のさらなる適正化を図る観点から、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催等を義務づけ、その未実施の場合の減算率を見直す。

| | | | |
|-------------|---------|---|----------------------|
| | <現行> |  | <改定後>（※居住系サービスは「新設」） |
| 身体拘束廃止未実施減算 | 5単位／日減算 | | 10%／日減算 |

【見直し後の基準（追加する基準は下線部）】

身体的拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

1. 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
2. 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。
3. 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
4. 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

※ 地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護における上記の委員会については、運営推進会議を活用することができる。

介護保険サービス(生活援助中心型)について(平成29年度予算執行調査資料の補足)

平成29年10月25日 財政制度等審議会 財政制度分科会 提出資料

【論点】 ※ 本年6月公表「平成29年度予算執行調査」資料は、45分以上の生活援助中心型が含まれていないため、今回、当該計数も含めて再集計。

- 訪問介護は、サービス内容に応じて「身体介護」と「生活援助」に区分され、このうち「生活援助」は、「利用者が一人暮らしであるか又は家族等が障害、疾病等のため、利用者や家族等が家事を行うことが困難な場合」に「生活援助中心型」として、所定の報酬を算定することができることとされている。

(注1) 「生活援助中心型」を利用する場合の基本報酬は、20分以上45分未満：183単位、45分以上：225単位（1単位≒10円）とされているが、おおむね2時間以上の間隔を空けた場合には、それぞれの訪問ごとに所定の報酬を算定できる。

(注2) 日中・夜間を通じて、「生活援助」のみならず「身体介護」も含めて、定期巡回と随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」では、実際の訪問回数にかかわらず、利用者の要介護度別に月当たりの基本報酬が固定されている。

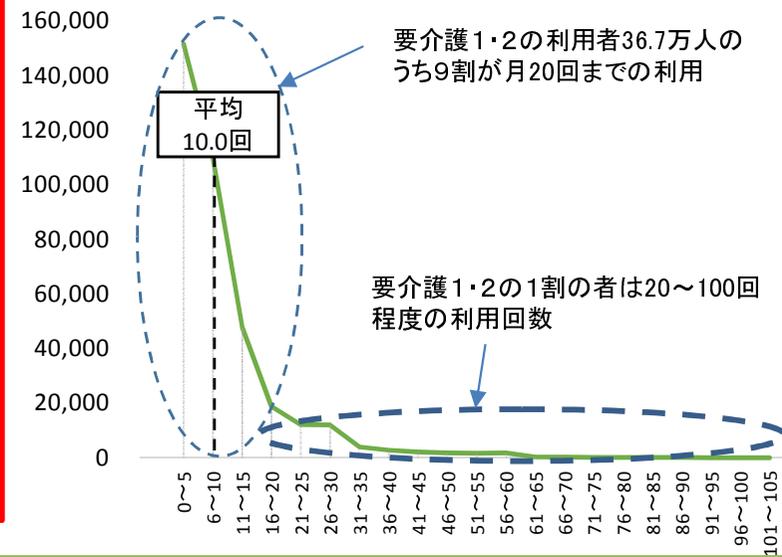
- 「生活援助中心型」の利用状況を調査したところ、1人当たりの平均利用回数は月10回程度となっているが、月31回以上の利用者が24,748人にのぼり、中には月100回を超えて利用されているケースも認められた。また、例えば、要介護1・2の者の場合、利用者の約9割は月20回までの利用であり、残り1割の利用者は月20回以上、中には100回以上の者がいるなど、全体として利用状況に大きなばらつきがあり、利用者の状態に沿った効率的なサービス提供が行われていない可能性がある。

訪問介護のうち「生活援助中心型」の利用状況(平成28年9月)

【要介護1・2の利用者の利用回数の分布】

| | |
|----------------|-----------|
| 利用者数 | 48万5,174人 |
| うち月31回以上の利用者数 | 24,748人 |
| 平均利用回数 | 月10.6回 |
| 最高利用回数 | 月115回 |
| 平均単位数(1単位≒10円) | 月2,309単位 |
| 最高単位数 | 月25,875単位 |
| 平均要介護度 | 1.96 |

| 順位 | 利用回数 | 要介護度 | 順位 | 利用回数 | 要介護度 |
|----|------|------|-----|------|------|
| 1 | 115 | 5 | 7 | 98 | 5 |
| 2 | 108 | 5 | 7 | 98 | 2 |
| 3 | 104 | 2 | 7 | 98 | 3 |
| 4 | 103 | 4 | 7 | 98 | 3 |
| 4 | 103 | 2 | 8 | 96 | 3 |
| 4 | 103 | 4 | 9 | 95 | 4 |
| 4 | 103 | 3 | 9 | 95 | 3 |
| 4 | 103 | 4 | 9 | 95 | 4 |
| 5 | 101 | 3 | 9 | 95 | 3 |
| 6 | 99 | 5 | 10 | 94 | 3 |
| 7 | 98 | 4 | ... | ... | ... |



※ ケアマネジメントの質の向上に向けた先進的取組を行っていると思われる埼玉県和光市においては、

- ・平均利用回数：月6.8回
- ・最高利用回数：月33回

出所：厚生労働省「介護保険総合データベース(平成28年9月サービス実施、10月審査分)」

【改革の方向性】(案)

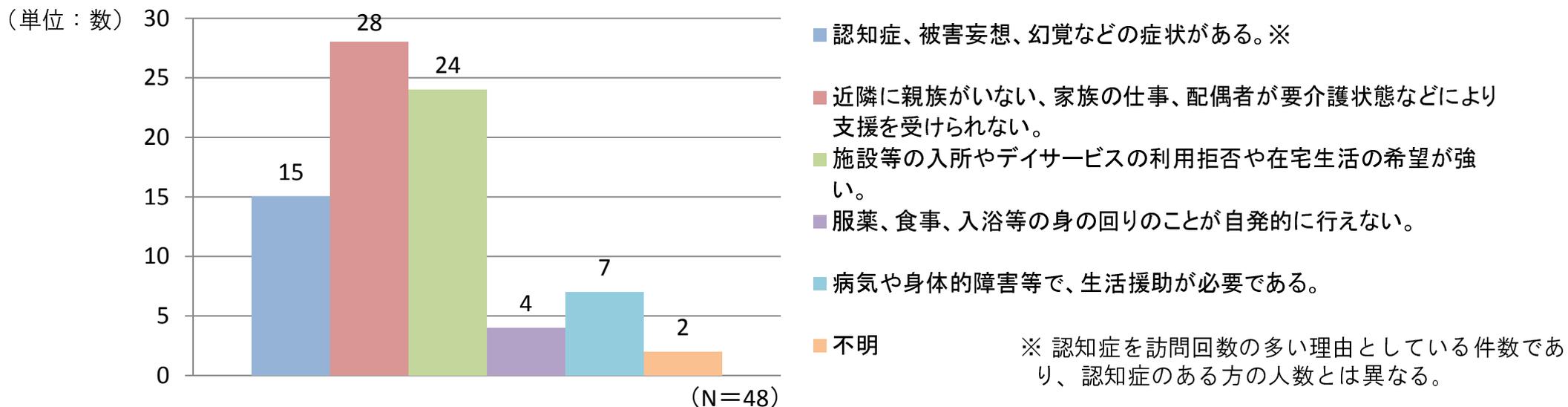
- 保険者機能の強化に向けた取組の一環として、例えば、一定の回数を超える生活援助サービスを行う場合には、多職種が参加する地域ケア会議等におけるケアプランの検証を要件とするなど、制度趣旨に沿った適切な利用の徹底を図るべき。
- また、一定の間隔を空ければ1日に複数回所定の報酬を算定可能な現行の報酬体系は、必要以上のサービス提供を招きやすい構造的な課題を抱えていることから、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とのバランスも踏まえ、例えば、1日に算定可能な報酬の上限設定など、「身体介護」も含めて訪問介護の報酬の在り方を見直すべき。

訪問回数の多い利用者への対応（自治体調査結果）

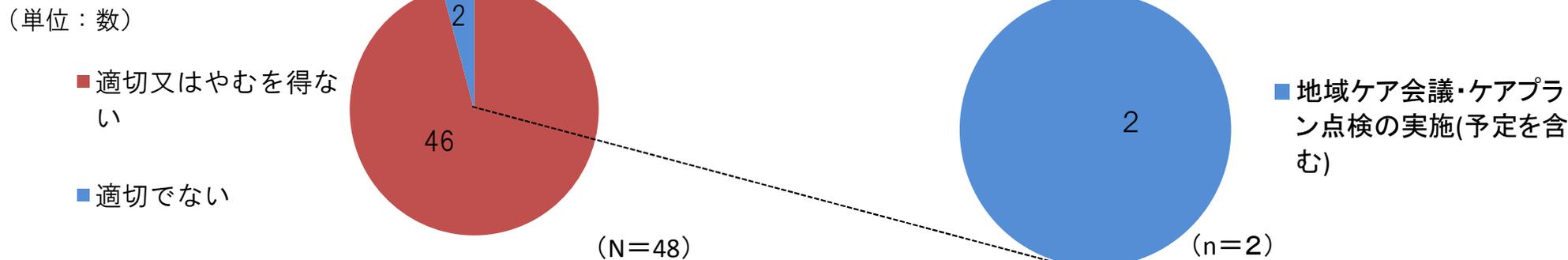
平成29年11月22日
介護給付費分科会資料より抜粋

- 生活援助中心型サービスの利用回数（所要時間20分以上45分未満、45分以上のサービスの合計回数）が、合計90回以上の被保険者のいる保険者に対し、具体的な利用状況とサービスの必要性の検証の有無について、調査を実施した。
- 保険者の意見として、適切なサービス利用であると回答されたものが46件であり、適切ではないと回答されたものが2件であった。

【訪問回数の多い理由】（複数回答）



【適切なサービス利用であるか（保険者の観点から）】



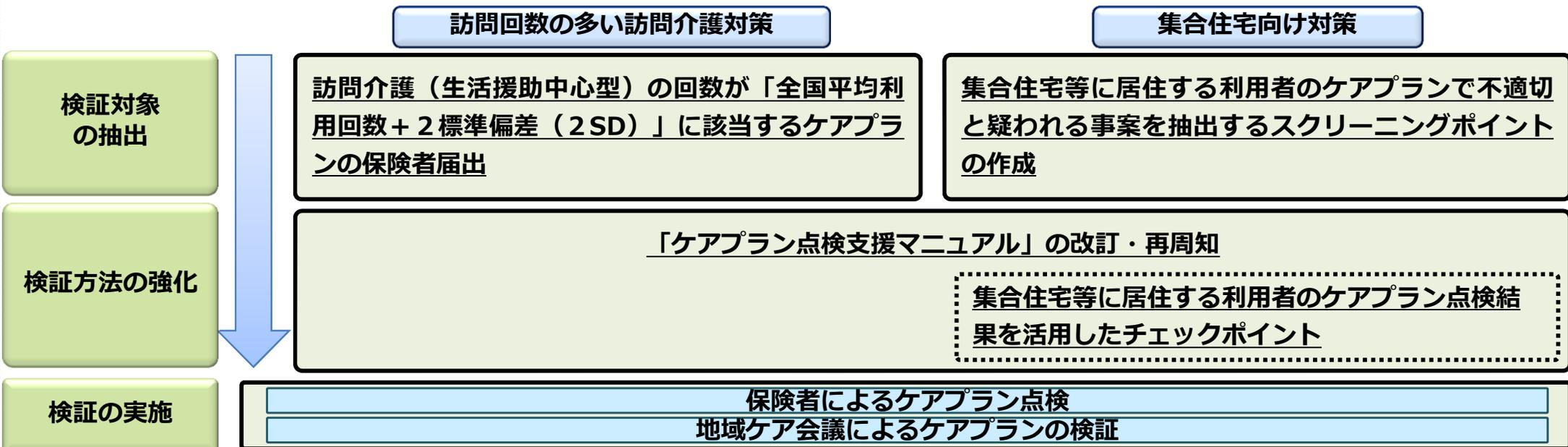
※ 92保険者（119件）中41保険者からの回答（48件）をもとに老健局振興課において整理したもの（平成28年9月サービス実施、10月審査分）。〔平成29年11月13日時点〕

- 統計的に見て通常のケアプランとかけ離れた回数(※)の訪問介護(生活援助中心型)を位置付ける場合には、ケアマネジャーは市町村にケアプランを届け出ることとする。市町村は地域ケア会議の開催等により、届け出られたケアプランの検証を行い、必要に応じ、ケアマネジャーに対し、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、サービス内容の是正を促す。 ※「全国平均利用回数+2標準偏差」を基準として平成30年4月に国が定め、10月から施行。

訪問介護、居宅介護支援

- 訪問回数の多いケアプランについては、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、市町村が確認し、必要に応じて是正を促していくことが適当であり、ケアマネジャーが、統計的に見て通常のケアプランよりかけ離れた回数の訪問介護(生活援助中心型)を位置付ける場合には、市町村にケアプランを届け出ることとする。
- 地域ケア会議の機能として、届け出られたケアプランの検証を位置付け、市町村は地域ケア会議の開催等により、届け出られたケアプランの検証を行うこととする。また市町村は、必要に応じ、ケアマネジャーに対し、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、サービス内容の是正を促す。

【イメージ図】 ケアプランの適正化に向けた対策の強化



必要に応じて、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用の観点から、サービス内容の是正を促す

要介護度別生活援助利用回数比較

平成29年11月22日
介護給付費分科会資料より抜粋

| | 全体 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 利用者数(A) | 485174 | 204392 | 162482 | 68313 | 34591 | 15396 |
| 平均回数 | 10.6 | 9.2 | 11.1 | 13.2 | 11.3 | 9.3 |
| 標準偏差 | 10.6 | 8.4 | 10.8 | 13.9 | 12.8 | 10.6 |
| +2SDライン回数 | 32 | 26 | 33 | 42 | 37 | 31 |
| +2SD利用者数(B) | 23502 | 11165 | 8406 | 4169 | 1995 | 664 |
| 割合(B/A) | 4.8% | 5.5% | 5.2% | 6.1% | 5.8% | 4.3% |

【出典】：厚生労働省「介護保険総合データベース」(H28.9月サービス実施、10月審査分)

- 訪問介護の身体介護として行われる「自立生活支援のための見守りの援助」を明確化するとともに、身体介護に重点を置くなど、身体介護・生活援助の報酬にメリハリをつける。

訪問介護

【「自立生活支援のための見守りの援助」の明確化】

- 訪問介護の自立支援の機能を高める観点から、身体介護と生活援助の内容を規定している通知（老計第10号（訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について））について、身体介護として行われる「自立生活支援のための見守りの援助」を明確化する。

【身体介護と生活援助の報酬】

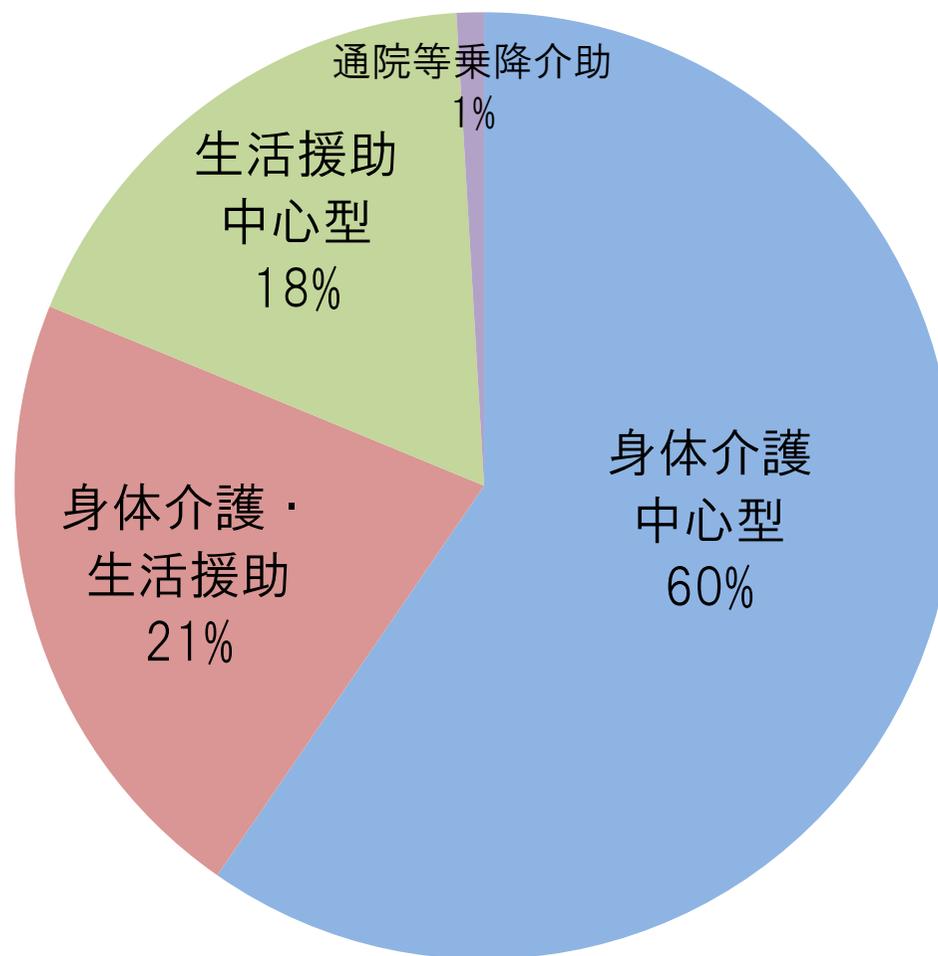
- 自立支援・重度化防止に資する訪問介護を推進・評価する観点から、訪問介護事業所の経営実態を踏まえた上で、身体介護に重点を置くなど、身体介護・生活援助の報酬にメリハリをつける。

| | | <現行> | | <改定後> |
|---------|---------------|-------|---|-------|
| 身体介護中心型 | 20分未満 | 165単位 |  | 165単位 |
| | 20分以上30分未満 | 245単位 | | 248単位 |
| | 30分以上1時間未満 | 388単位 | | 394単位 |
| | 1時間以上1時間30分未満 | 564単位 | | 575単位 |
| | 以降30分を増すごとに算定 | 80単位 | | 83単位 |
| | 生活援助加算※ | 67単位 | | 66単位 |
| 生活援助中心型 | 20分以上45分未満 | 183単位 |  | 181単位 |
| | 45分以上 | 225単位 | | 223単位 |
| 通院等乗降介助 | | 97単位 |  | 98単位 |

※ 引き続き生活援助を行った場合の加算（20分から起算して25分ごとに加算、70分以上を限度）

訪問介護のサービス単位数

平成29年11月1日
介護給付費分科会資料より抜粋



| サービス区分 | 単位数 (千単位) | 割合 |
|-----------|-----------|-----|
| 身体介護中心型 | 3,856,651 | 60% |
| 身体介護・生活援助 | 1,394,752 | 21% |
| 生活援助中心型 | 1,156,584 | 18% |
| 通院等乗降介助 | 60,856 | 1% |

Ⅲ 多様な人材の確保と生産性の向上

人材の有効活用・機能分化、ロボット技術等を用いた負担軽減、各種基準の緩和等を通じた効率化を推進

① 生活援助の担い手の拡大

- ・ 訪問介護について、介護福祉士等は身体介護を中心に担う(機能分化)とともに、生活援助については、人材確保の裾野を拡大するとともに、新研修を創設して質を担保する。

② 介護ロボットの活用の促進

- ・ 特別養護老人ホーム等の夜勤について、業務の効率化等を図る観点から、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合に関する評価を設ける。

③ 定期巡回型サービスのオペレーターの専任要件等の緩和

- ・ 定期巡回型サービスのオペレーターについて、夜間・早朝に認められている以下の事項を、日中についても認めることとする。
 - ア 利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと「随時訪問サービスを行う訪問介護員」及び指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所以外の「同一敷地内の事業所の職員」の兼務を認める。
 - イ 夜間・早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認める。

④ ICTを活用したリハビリテーション会議への参加

- ・ リハビリテーション会議^(※)への医師の参加について、テレビ電話等を活用してもよいこととする。
 - ※ 関係者間でリハビリテーションの内容等について話し合うとともに、医師が、利用者やその家族に対して、その内容を説明する会議

⑤ 地域密着型サービスの運営推進会議等の開催方法・開催頻度の見直し

- ・ 地域密着型サービスの運営推進会議等の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、以下の見直しを行う。
 - ア 個人情報・プライバシーの保護等を条件に、現在認められていない複数の事業所での合同開催を認める。
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護・医療連携推進会議の開催頻度について、他の宿泊を伴わないサービスに合わせて、年4回から年2回とする。

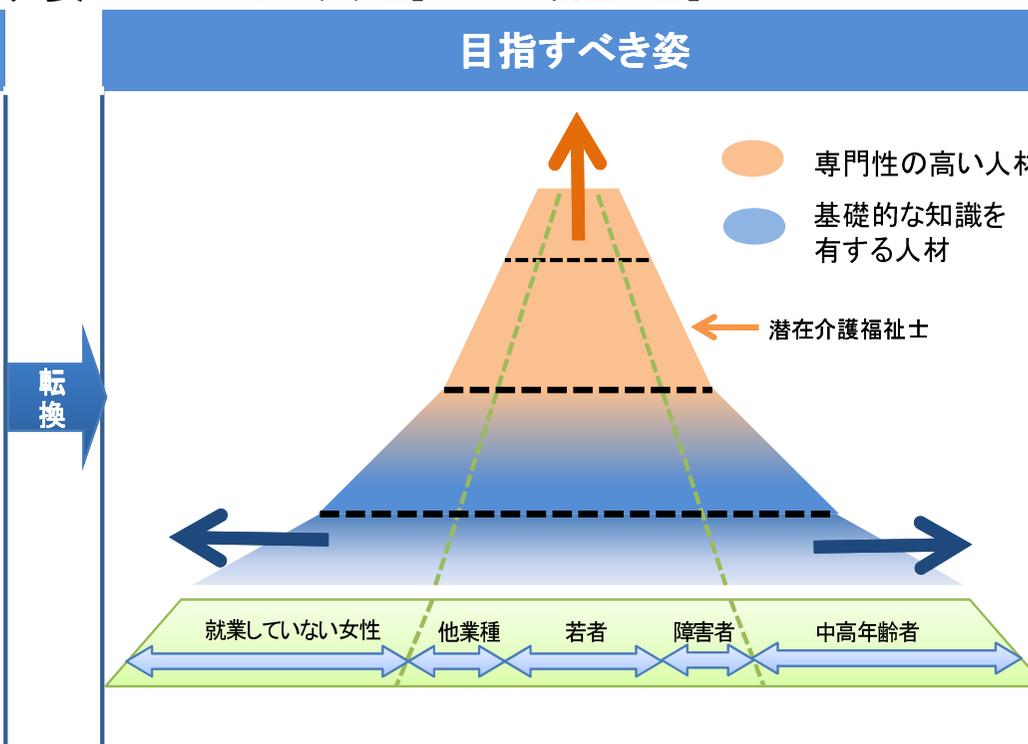
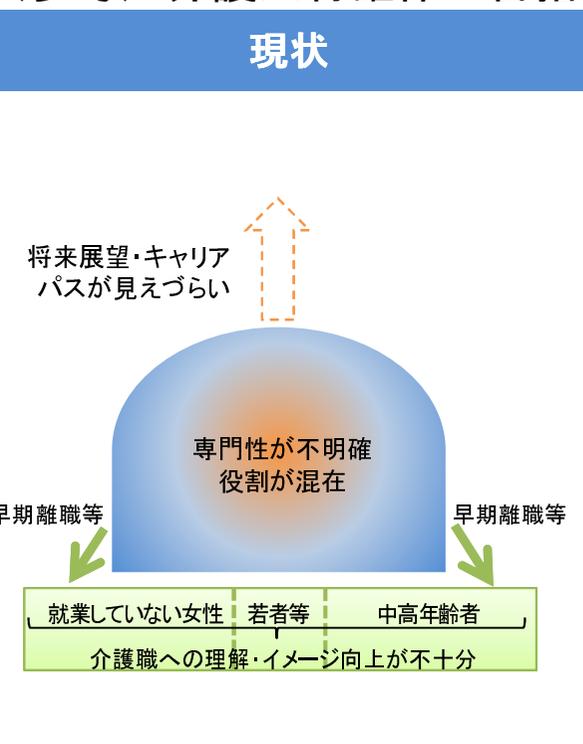
生活援助の担い手の拡大

- 訪問介護について、介護福祉士等は身体介護を中心に担う(機能分化)とともに、生活援助については、人材確保の裾野を拡大するとともに、新研修を創設して質を担保する。

訪問介護

- 訪問介護事業所における更なる人材確保の必要性を踏まえ、介護福祉士等は身体介護を中心に担うこととし、生活援助中心型については、人材の裾野を広げて担い手を確保しつつ、質を確保するため、現在の訪問介護員の要件である130時間以上の研修は求めないが、生活援助中心型のサービスに必要な知識等に対応した研修を修了した者が担うこととする。
- このため、新たに生活援助中心型のサービスに従事する者に必要な知識等に対応した研修課程を創設することとする。その際、研修のカリキュラムについては、初任者研修のカリキュラムも参考に、観察の視点や認知症高齢者に関する知識の習得を重点とする。(カリキュラムの具体的な内容は今年度中に決定する予定)
- なお、この場合、訪問介護事業所には多様な人材が入ることとなるが、引き続き、利用者の状態等に応じて、身体介護、生活援助を総合的に提供していくこととする。

(参考) 介護人材確保の目指す姿 ～「まんじゅう型」から「富士山型」へ～

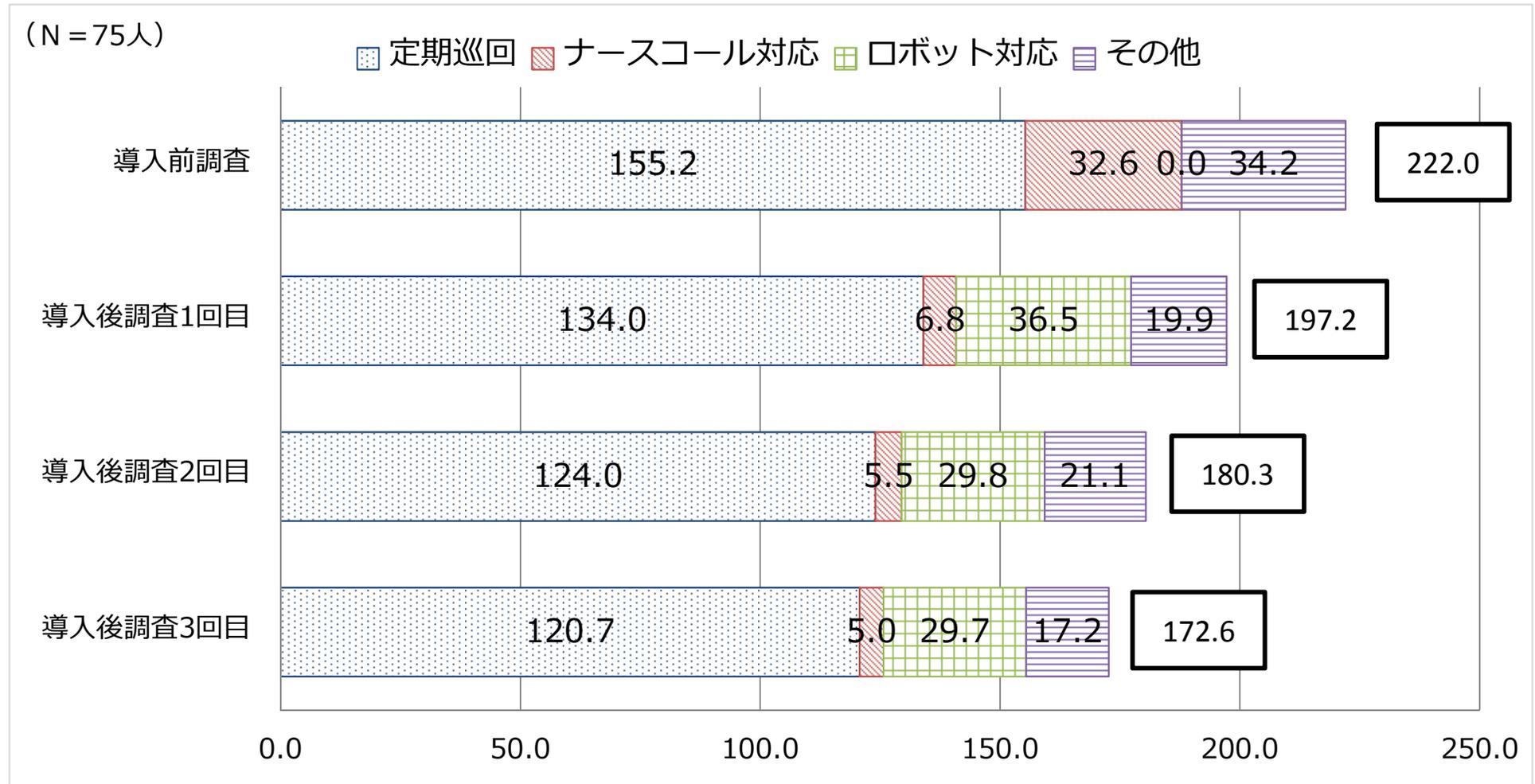


| | | |
|------------|------------|----------------------------|
| 参入促進 | 1. すそ野を拡げる | 人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る |
| 労働環境・処遇の改善 | 2. 道を作る | 本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築する |
| | 3. 長く歩み続ける | いったん介護の仕事についての者の定着促進を図る |
| 資質の向上 | 4. 山を高くする | 専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促す |
| | 5. 標高を定める | 限られた人材を有効活用するため、機能分化を進める |
| 国・地域の基盤整備 | | |

入所者に対する訪室回数の変化(見守り)

平成29年11月15日
介護給付費分科会資料より抜粋

○ 夜間の入所者に対する訪室回数及びそのきっかけの調査では、見守り機器導入後、「定期巡回」や「ナースコール」による訪室回数が減少し、全体の訪室回数も減少。



(単位：回数)

※ 「導入前調査」から「導入後調査3回目」までの各実証期間(3週間)における対象者一人当たりの平均訪室回数
(17時から翌9時・訪室のきっかけ別)

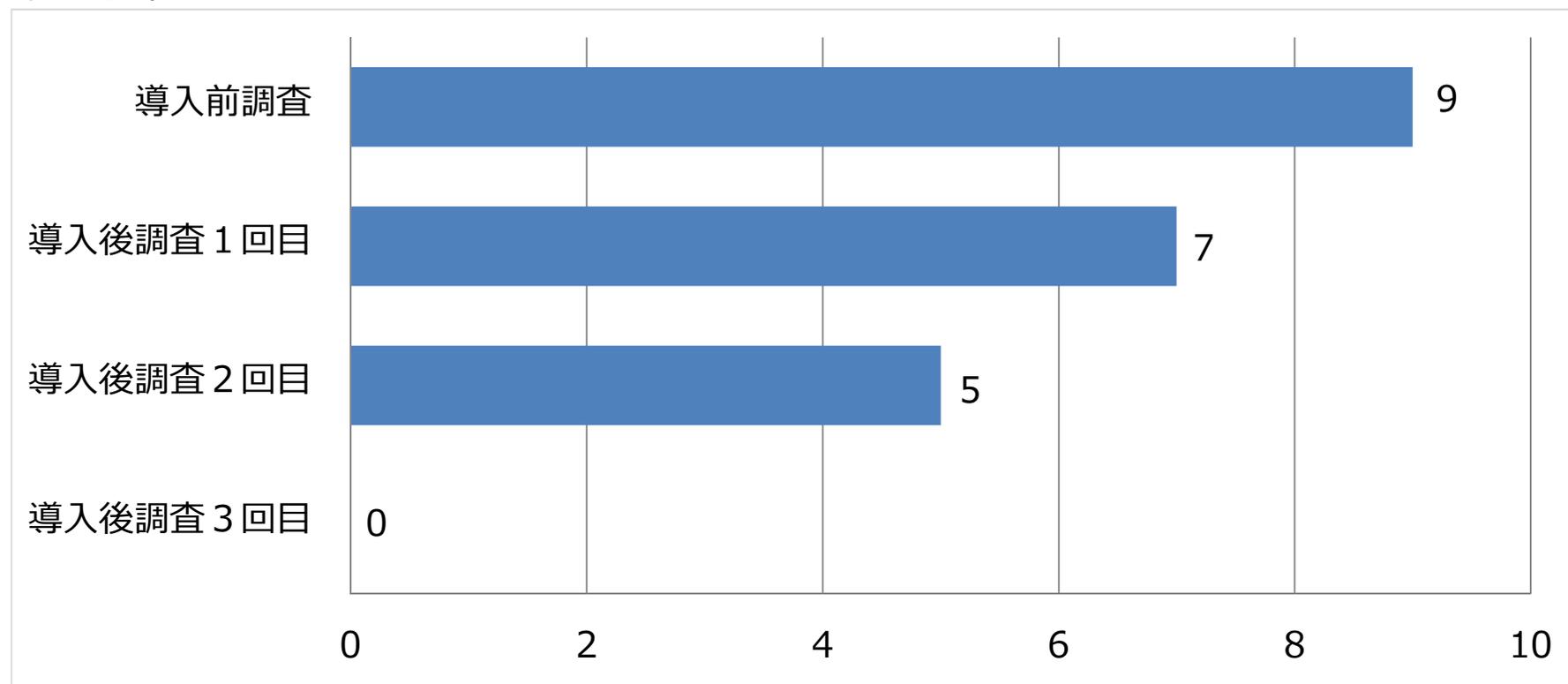
※ 「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」(厚生労働省)

ヒヤリハット・介護事故件数の変化(見守り)

平成29年11月15日
介護給付費分科会資料より抜粋

○ 見守り機器の導入後、ヒヤリハット・介護事故件数が9件(導入前調査)から0件(導入後調査3回目)に減少。

(N=75人)



(単位：件数)

※ 「導入前調査」から「導入後調査3回目」までの各実証期間(3週間)におけるヒヤリハット・介護事故件数(17時から翌9時)

※ 「介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業」(厚生労働省)

- 特別養護老人ホーム等の夜勤について、業務の効率化等を図る観点から、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合に関する評価を設ける。

介護老人福祉施設、短期入所生活介護

- 夜勤職員配置加算について、業務の効率化等を図る観点から、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合について見直しを行う。

現行の夜勤職員配置加算の要件

- 夜勤時間帯の夜勤職員数：
夜勤職員の最低基準+1名分の人員を多く配置していること。

見守り機器を導入した場合の 夜勤職員配置加算の要件

- 夜勤時間帯の夜勤職員数：
夜勤職員の最低基準+0.9名分の人員を多く配置していること。
- 入所者の動向を検知できる見守り機器を入所者数の15%以上に設置していること。
- 施設内に見守り機器を安全かつ有効に活用するための委員会を設置し、必要な検討等が行われていること。

定期巡回型サービスのオペレーターの専任要件等の緩和

- 定期巡回型サービスのオペレーターについて、夜間・早朝に認められている以下の事項を、日中についても認めることとする。
 - ア 利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと「随時訪問サービスを行う訪問介護員」及び指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所以外の「同一敷地内の事業所の職員」の兼務を認める。
 - イ 夜間・早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認める。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

- 日中（8時から18時）と夜間・早朝（18時から8時）におけるコール件数等の状況に大きな差は見られないことを踏まえ、日中についても、
 - ・ 利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと「随時訪問サービスを行う訪問介護員」及び指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所以外の「同一敷地内の事業所の職員」の兼務を認めることとする。
 - ・ 夜間・早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認めることとする。
- ただし、利用者へのサービス提供に支障がない場合とは、
 - ・ ICT等の活用により、事業所外においても、利用者情報（具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況や家族の状況等）の確認ができるとともに、
 - ・ 適切なコール対応ができない場合に備えて、電話の転送機能等を活用することにより、利用者からのコールに即時に対応できる体制を構築し、コール内容に応じて、必要な対応を行うことができると認められる場合を言うこととする。

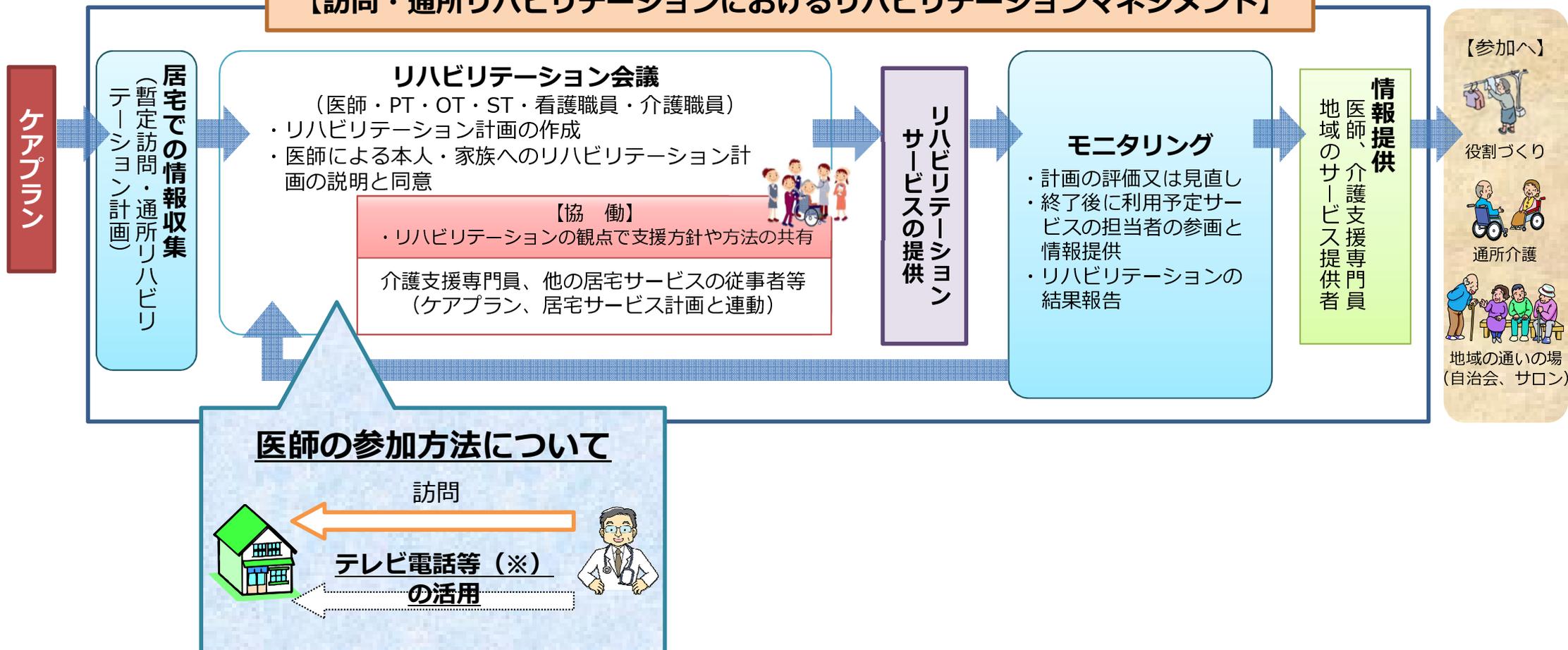
○ リハビリテーション会議(※)への医師の参加について、テレビ電話等を活用してもよいこととする。

※関係者間でリハビリテーションの内容等について話し合うとともに、医師が、利用者やその家族に対して、その内容を説明する会議

訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション

○ リハビリテーションマネジメントで求められているリハビリテーション会議への医師の参加が困難との声があることから、テレビ電話等を活用してもよいこととする。

【訪問・通所リハビリテーションにおけるリハビリテーションマネジメント】



※ テレビ電話会議システムの外、携帯電話等でのテレビ電話を含む。

- 地域密着型サービスの運営推進会議等の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、以下の見直しを行う。
 - ア 個人情報・プライバシーの保護等を条件に、現在認められていない複数の事業所での合同開催を認める。
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護・医療連携推進会議の開催頻度について、他の宿泊を伴わないサービスに合わせて、年4回から年2回とする。

各種の地域密着型サービス

- 介護・医療連携推進会議や運営推進会議の開催方法や開催頻度について以下の見直しを行う。
 - ア 現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認める。
 - i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。
 - ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。
 - iii 合同して開催する回数が、1年度に開催すべき介護・医療連携推進会議や運営推進会議の開催回数の半数を超えないこと。（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護は除く。）
 - iv 外部評価を行う介護・医療連携推進会議や運営推進会議は、単独開催で行うこと。
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護・医療連携推進会議の開催頻度について、他の宿泊を伴わないサービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護）に合わせて、年4回から年2回とする。

| 対象サービス (介護予防を含む) (※1) | 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 | 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 地域密着型通所介護 療養通所介護(※2) 認知症対応型通所介護 |
|-----------------------------|----------------------|--|---------------------------------------|
| 会議の名称 | 介護・医療連携推進会議 | 運営推進会議 | |
| 開催頻度 | 概ね3月に1回以上 | 概ね2月に1回以上 | 概ね6月に1回以上(※2) |

※1 夜間対応型訪問介護は、対象サービスではない。 ※2 療養通所介護の開催頻度は、概ね12月に1回。

Ⅳ 介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保

介護サービスの適正化・重点化を図ることにより、制度の安定性・持続可能性を確保

① 福祉用具貸与の価格の上限設定等

- ・ 福祉用具貸与について、商品毎の全国平均貸与価格の公表や、貸与価格の上限設定を行う(平成30年10月)。
- ・ 福祉用具専門相談員に対して、商品の特徴や貸与価格、当該商品の全国平均貸与価格を説明することや、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示することを義務づける。

② 集合住宅居住者への訪問介護等に関する減算及び区分支給限度基準額の計算方法の見直し等

- ・ 集合住宅居住者に関する訪問介護等の減算の対象を、有料老人ホーム等以外の建物にも拡大する。
- ・ 事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物について、当該建物に居住する利用者の人数が一定以上の場合、減算幅を見直す。
- ・ 集合住宅居住者の区分支給限度基準額を計算する際には、減算前の単位数を用いることとする。
- ・ 定期巡回サービス事業者は、正当な理由がある場合を除き、地域の利用者に対してもサービス提供を行わなければならないことを明確化する。

③ サービス提供内容を踏まえた訪問看護の報酬体系の見直し

- ・ 訪問看護ステーションからのリハビリ専門職の訪問について、看護職員との連携が確保できる仕組みを導入するとともに、基本サービス費を見直す。
- ・ 要支援者と要介護者に対する訪問看護については、サービスの提供内容が異なることから、基本サービス費に一定の差を設けることとする。

④ 通所介護の基本報酬のサービス提供時間区分の見直し等

- ・ 2時間ごとの設定としている基本報酬について、サービス提供時間の実態を踏まえて1時間ごとの設定に見直す。
- ・ 基本報酬について、介護事業経営実態調査による収支差率等の実態を踏まえた上で、規模ごとにメリハリをつけて見直す。

⑤ 長時間の通所リハビリの基本報酬の見直し

- ・ 3時間以上の通所リハの基本報酬について、同じ時間、同等規模の事業所で通所介護を提供した場合の基本報酬との均衡を考慮しつつ見直す。

- 福祉用具貸与について、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や、貸与価格の上限設定を行う(平成30年10月)。
- 福祉用具専門相談員に対して、商品の特徴や貸与価格、当該商品の全国平均貸与価格を説明することや、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示することを義務づける。

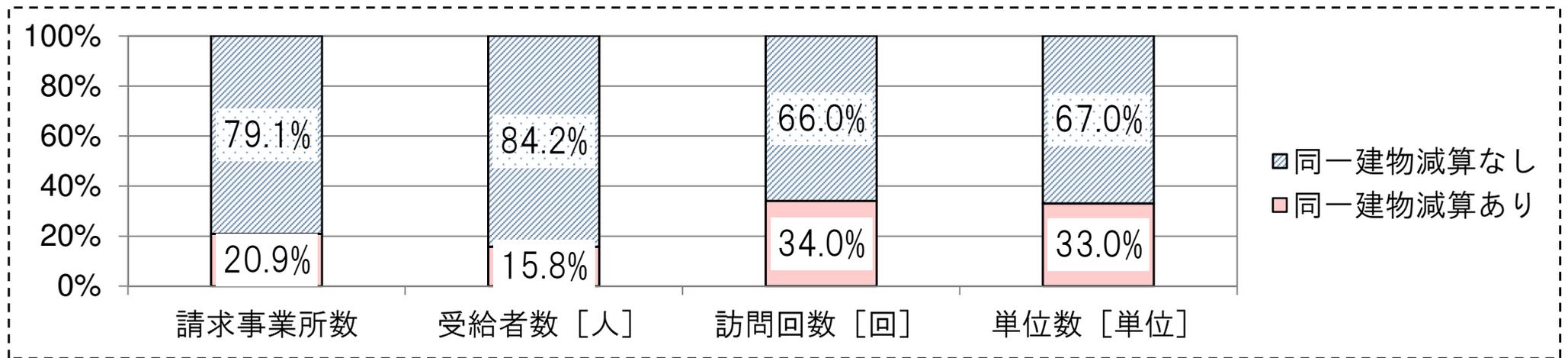
福祉用具貸与

- 福祉用具貸与について、平成30年10月から全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行う。また、詳細について、以下の取扱いとする。
 - ・ 上限設定は商品ごとに行うものとし、「全国平均貸与価格+1標準偏差(1SD)」を上限とする。
 - ・ 平成31年度以降、新商品についても、3ヶ月に1度の頻度で同様の取扱いとする。
 - ・ 公表された全国平均貸与価格や設定された貸与価格の上限については、平成31年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う。
 - ・ 全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行うに当たっては、月平均100件以上の貸与件数がある商品について適用する。なお、上記については、施行後の実態も踏まえつつ、実施していくこととする。
- 利用者が適切な福祉用具を選択する観点から、運営基準を改正し、福祉用具専門相談員に対して、以下の事項を義務づける。
 - ・ 貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明すること。
 - ・ 機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること。
 - ・ 利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること。

訪問介護サービスにおける同一建物減算の状況

■訪問介護サービスの提供状況

| 請求事業所数 | | 受給者数 [人] | | 訪問回数 [回] | | 単位数 [単位] | |
|----------|----------|-----------|----------|------------|-----------|---------------|---------------|
| | うち同一建物減算 | | うち同一建物減算 | | うち同一建物減算 | | うち同一建物減算 |
| 33,268 | 6,960 | 1,051,087 | 165,772 | 21,758,403 | 7,406,619 | 6,079,333,436 | 2,007,719,204 |
| (100.0%) | (20.9%) | (100.0%) | (15.8%) | (100.0%) | (34.0%) | (100.0%) | (33.0%) |



■受給者1人当たり訪問回数 [回]

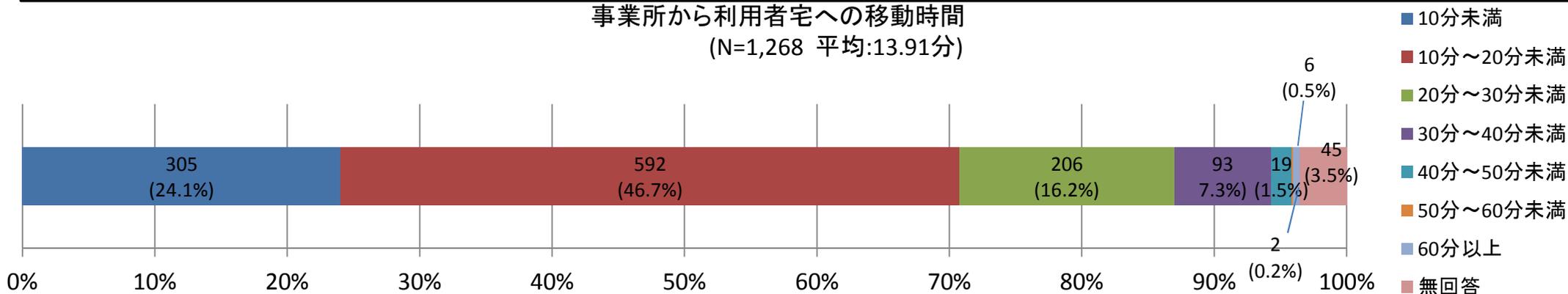


集合住宅等へのサービス提供に係る移動時間

平成29年12月6日
介護給付費分科会資料より抜粋

○ 事業所から利用者宅までの移動時間(片道)は全体で平均13.91分である。事業所から同一敷地又は隣接敷地内の集合住宅までの移動時間は平均1.8分である。

事業所から利用者宅への移動時間
(N=1,268 平均:13.91分)



< 出典：平成27年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）訪問介護の今後のあり方に関する調査研究事業（生活援助サービス利用者調査票） >

訪問介護事業所と集合住宅までの移動に係る時間(n=912)

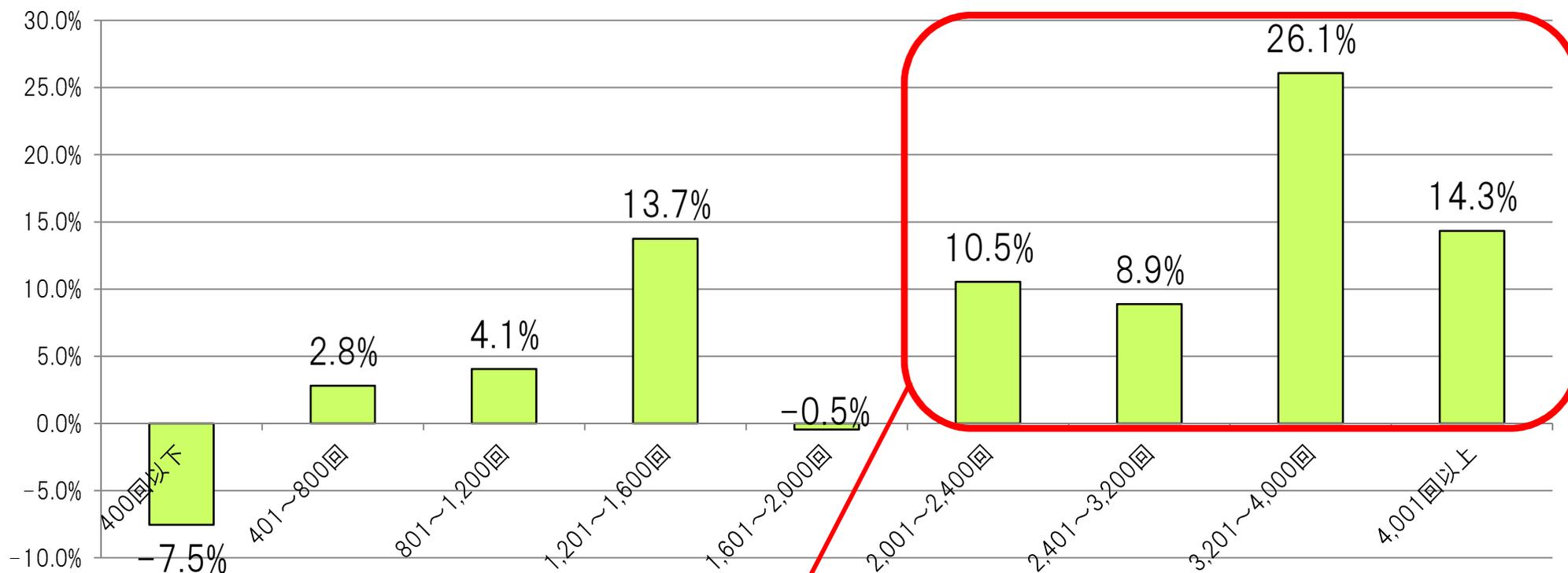
| 移動手段 | 該当 | 度数 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | 中央値 |
|------|--------------|-----|------|------|-----|------|------|
| 徒歩 | 非該当 | 63 | 6.8 | 4.7 | 1.0 | 25.0 | 5.0 |
| | 該当(同一敷地又は隣接) | 33 | 1.8 | 1.4 | 1.0 | 5.0 | 1.0 |
| | 合計 | 96 | 5.1 | 4.6 | 1.0 | 25.0 | 5.0 |
| 自転車 | 非該当 | 235 | 11.4 | 5.8 | 1.0 | 40.0 | 10.0 |
| | 合計 | 235 | 11.4 | 5.8 | 1.0 | 40.0 | 10.0 |
| 自動車 | 非該当 | 581 | 14.7 | 9.0 | 1.0 | 60.0 | 15.0 |
| | 合計 | 581 | 14.7 | 9.0 | 1.0 | 60.0 | 15.0 |
| 合計 | 非該当 | 879 | 13.2 | 8.3 | 1.0 | 60.0 | 10.0 |
| | 該当(同一敷地又は隣接) | 33 | 1.8 | 1.4 | 1.0 | 5.0 | 1.0 |
| | 合計 | 912 | 12.8 | 8.4 | 1.0 | 60.0 | 10.0 |

< 出典：定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 >

訪問介護事業所の経営実態

平成29年12月6日
介護給付費分科会資料より抜粋

- 事業所全体の訪問回数のうち同一建物減算に該当するものが50%以上である事業所の訪問回数階級別の収支差率（N=181）



- サービス付き高齢者向け住宅等の1人当たり月利用回数が約40回であることから、同一建物における延べ2,000回以上の訪問は、利用者数では約50名以上に相当する。

出典：平成29年度介護事業経営実態調査・介護保険総合データベース

集合住宅居住者への訪問介護等に関する減算及び区分支給限度基準額の計算方法の見直し等（その1）

- 集合住宅居住者に関する訪問介護等の減算の対象を、有料老人ホーム等以外の建物にも拡大する。
- 事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物について、当該建物に居住する利用者の人数が一定以上の場合は、減算幅を見直す。
- 定期巡回サービス事業者は、正当な理由がある場合を除き、地域の利用者に対してもサービス提供を行わなければならないことを明確化する。

各種の訪問系サービス

- 同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬について建物の範囲等を見直すとともに、一定の要件を満たす場合の減算幅を見直す。

[訪問介護、夜間対応型訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション]

<現行>

| 減算等の内容 | 算定要件 |
|--------|---|
| 10%減算 | <ul style="list-style-type: none"> ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物(養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る)に居住する者 ②上記以外の範囲に所在する建物(建物の定義は同上)に居住する者 (当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合) |

<改定後>

| 減算等の内容 | 算定要件 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①・③10%減算 ②15%減算 | <ul style="list-style-type: none"> ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者(②に該当する場合を除く。) ②上記の建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合 ③上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者 (当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合) |

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護]

<現行>

| 減算等の内容 | 算定要件 |
|-----------|--|
| 600単位/月減算 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物(養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る)に居住する者 |

<改定後>

| 減算等の内容 | 算定要件 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①600単位/月減算 ②900単位/月減算 | <ul style="list-style-type: none"> ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者 ②事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合 |

- 一部の事業所において、利用者の全てが同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住しているような実態があることを踏まえ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、正当な理由がある場合を除き、地域の利用者に対してもサービス提供を行わなければならないことを明確化する。

- 集合住宅居住者の区分支給限度基準額を計算する際には、減算前の単位数を用いることとする。

各種の訪問系サービス

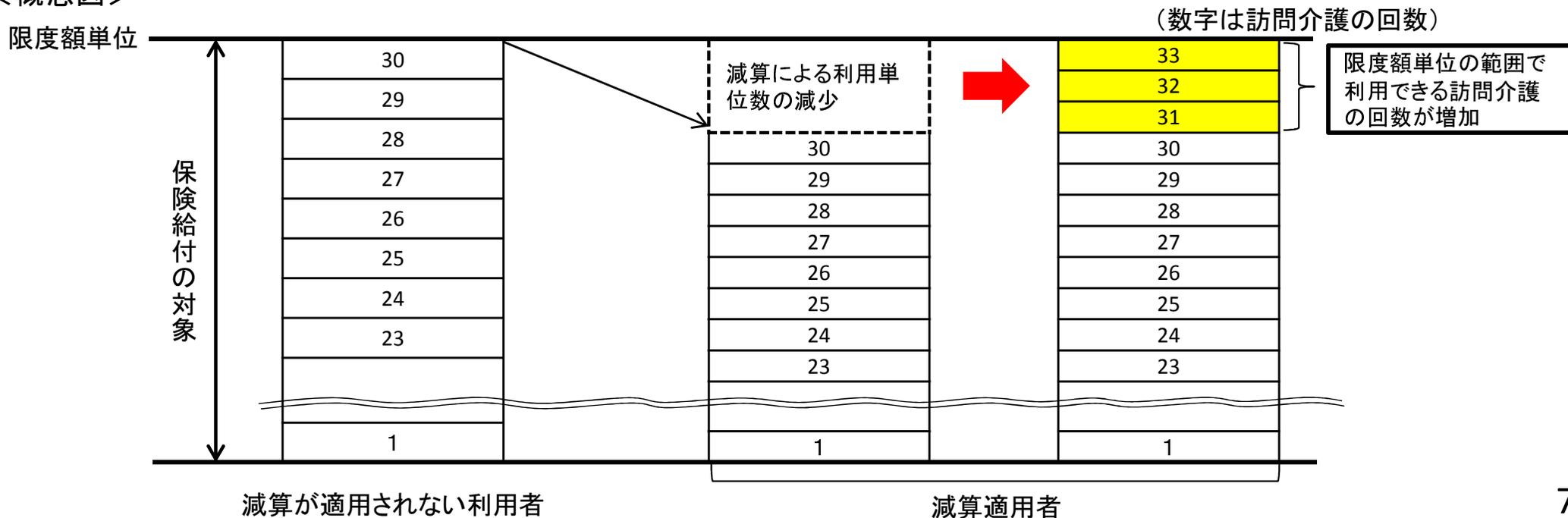
- 訪問系サービスにおける同一建物等居住者に係る減算の適用を受ける者と当該減算の適用を受けない者との公平性の観点から、当該減算について区分支給限度基準額の対象外に位置付けることとし、当該減算の適用を受ける者の区分支給限度基準額を計算する際には、減算前の単位数を用いることとする。

（参考）有料老人ホーム等の入居者が利用する訪問介護に係る介護給付費の算定について（抜粋）
 （平成29年10月19日付 会計検査院による意見表示）

＜会計検査院が表示する意見（抜粋）＞

- 介護給付費の算定に当たり、限度額の設定方法及び同一建物減算の趣旨を踏まえて保険給付の公平性が確保されるようにするために、**同一建物減算の適用の有無により介護保険として利用できる訪問介護の回数に差違が生ずることのないようにするための措置を講ずるよう意見を表示する。**

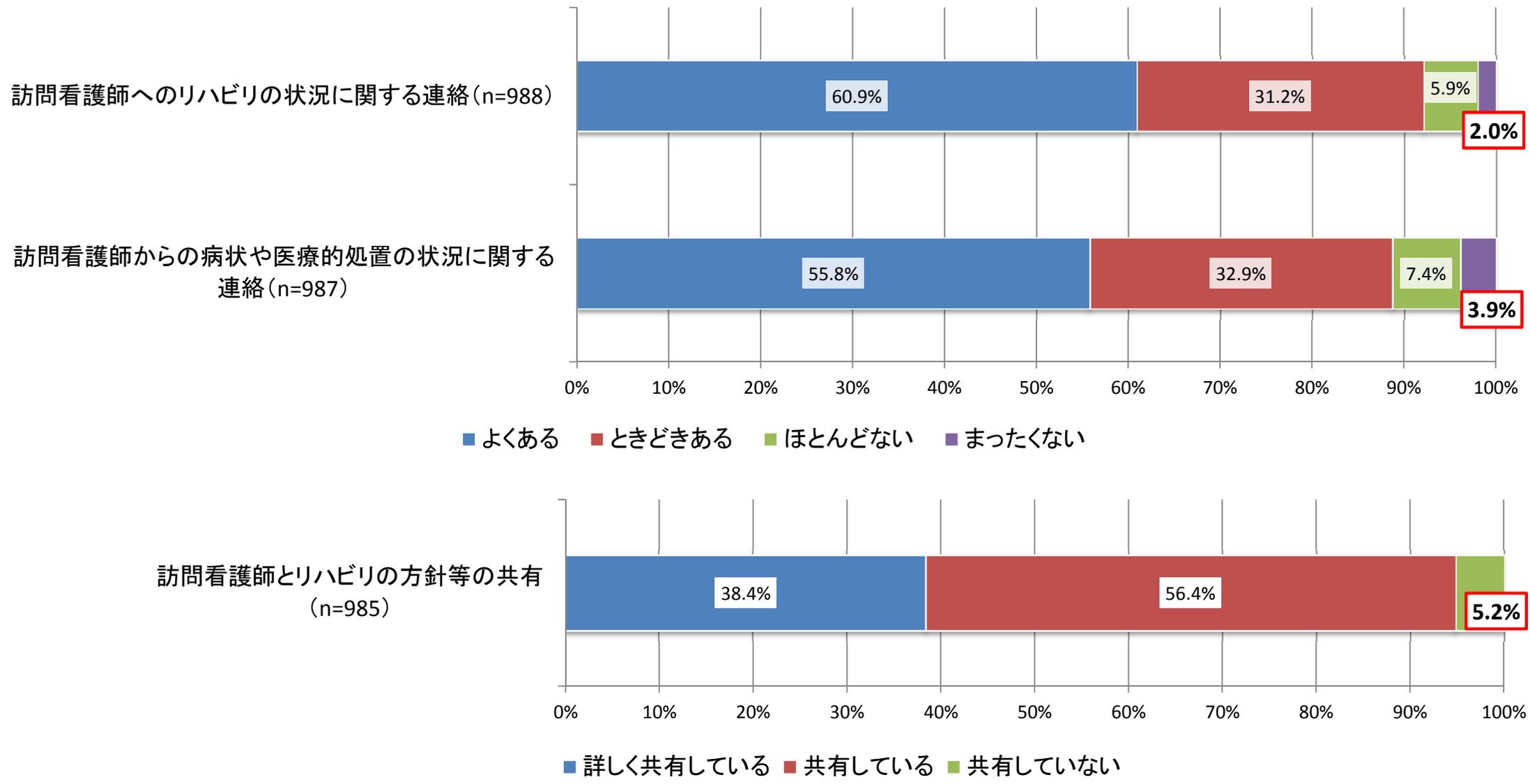
＜概念図＞



訪問看護ステーションの理学療法士等と看護職員との連携について

平成29年11月8日
介護給付費分科会資料より抜粋

○ 訪問看護ステーションの理学療法士等と看護職員による訪問が行われている利用者における連携について、「理学療法士等からの看護職員への連絡」や「看護職員から理学療法士等への連絡」について「まったくない」とする割合は前者が約2.0%、後者が約4.0%である。また、リハビリ方針等を訪問看護師と「共有していない」とする割合は約5.2%となっている。



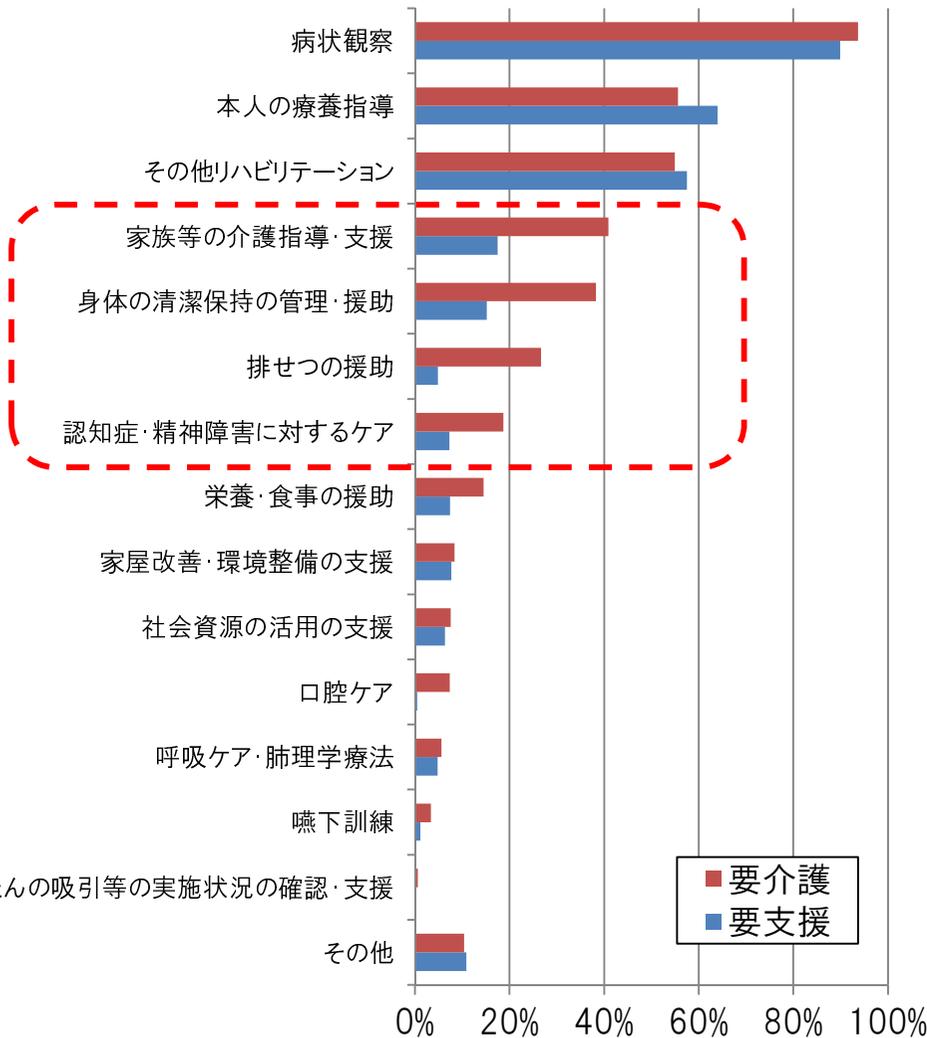
出典：平成27年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(平成28年度調査)「通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等の中重度者等へのリハビリテーション内容等の実態把握調査事業」報告書

要介護度別の訪問看護の実施状況

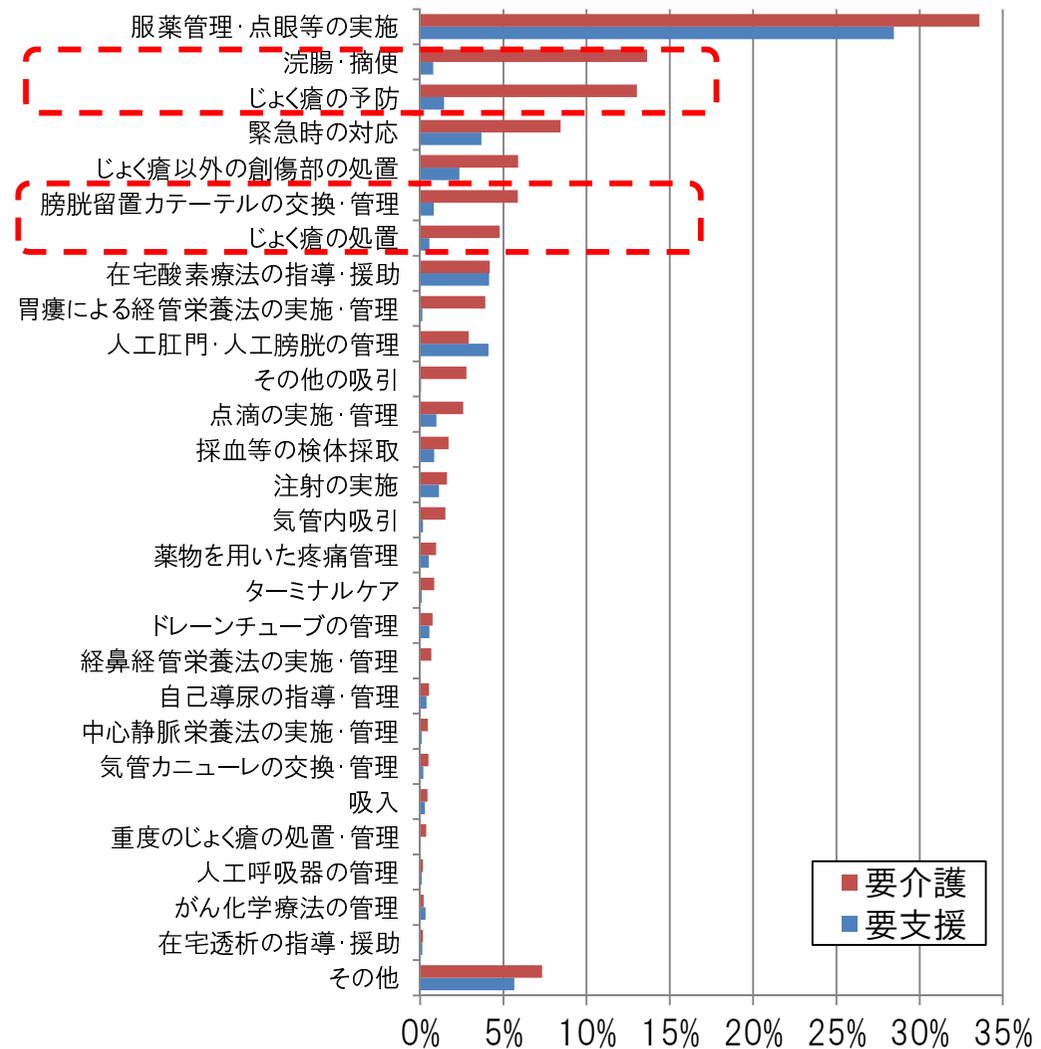
平成29年11月8日
介護給付費分科会資料より抜粋

- 訪問看護の内容について、要支援に比べ要介護のほうが「家族等の介護指導・支援」「身体の清潔保持の管理・援助」「排泄の援助」「認知症・精神障害に対するケア」等の実施割合が高くなっている。
- 医療処置にかかる看護内容について、要支援に比べ要介護のほうが「浣腸・摘便」「じょく瘡の予防／処置」「膀胱留置カテーテルの交換・管理」等の実施割合が高くなっている。

■ 訪問看護の提供内容(1ヶ月)(複数回答)



■ 訪問看護の医療処置にかかる看護内容(1ヶ月)(複数回答)



サービス提供内容を踏まえた訪問看護の報酬体系の見直し

- 訪問看護ステーションからのリハビリ専門職の訪問について、看護職員との連携が確保できる仕組みを導入するとともに、基本サービス費を見直す。
- 要支援者と要介護者に対する訪問看護については、サービスの提供内容が異なることから、基本サービス費に一定の差を設けることとする。

訪問看護

- 訪問看護ステーションにおける理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問について、サービスの利用開始時や利用者の状態の変化等に合わせた定期的な看護職員による訪問により利用者の状態の適切な評価を行うことなどを算定要件に加えるとともに、基本報酬を以下のとおり見直す。

<現行>

訪問看護 302単位/回
 介護予防訪問看護 302単位/回



<改定後>

訪問看護 296単位/回
 介護予防訪問看護 286単位/回

- 訪問看護及び介護予防訪問看護の基本報酬を以下のとおり見直す。

<現行> 訪問看護及び介護予防訪問看護

| | 訪問看護ステーション | 病院又は診療所 |
|----------|------------|---------|
| 20分未満 | 310単位/回 | 262単位/回 |
| 30分未満 | 463単位/回 | 392単位/回 |
| 30分以上 | 814単位/回 | 567単位/回 |
| 1時間未満 | | |
| 1時間以上 | 1117単位/回 | 835単位/回 |
| 1時間30分未満 | | |



<改定後> 訪問看護

| | 訪問看護ステーション | 病院又は診療所 |
|----------|------------|---------|
| 20分未満 | 311単位/回 | 263単位/回 |
| 30分未満 | 467単位/回 | 396単位/回 |
| 30分以上 | 816単位/回 | 569単位/回 |
| 1時間未満 | | |
| 1時間以上 | 1118単位/回 | 836単位/回 |
| 1時間30分未満 | | |

<改定後> 介護予防訪問看護

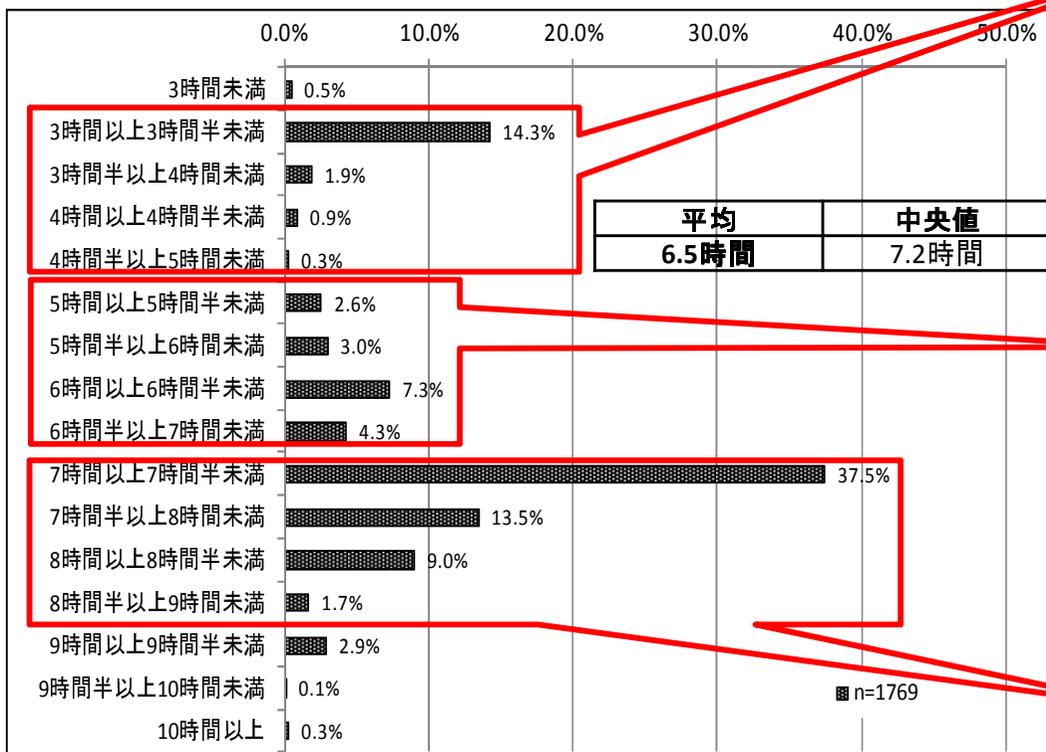
| | 訪問看護ステーション | 病院又は診療所 |
|----------|------------|---------|
| 20分未満 | 300単位/回 | 253単位/回 |
| 30分未満 | 448単位/回 | 379単位/回 |
| 30分以上 | 787単位/回 | 548単位/回 |
| 1時間未満 | | |
| 1時間以上 | 1080単位/回 | 807単位/回 |
| 1時間30分未満 | | |

通所介護のサービス提供時間

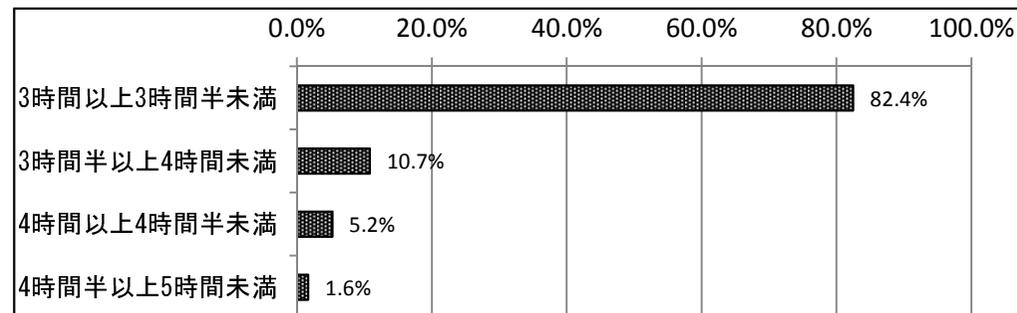
平成29年11月8日
介護給付費分科会資料より抜粋

○ 事業所の実際のサービス提供時間を見ると、7時間以上9時間未満は「7時間以上7時間半未満」にピークがあり、5時間以上7時間未満は「6時間以上6時間半未満」に、3時間以上5時間未満は「3時間以上3時間半未満」にピークがある。

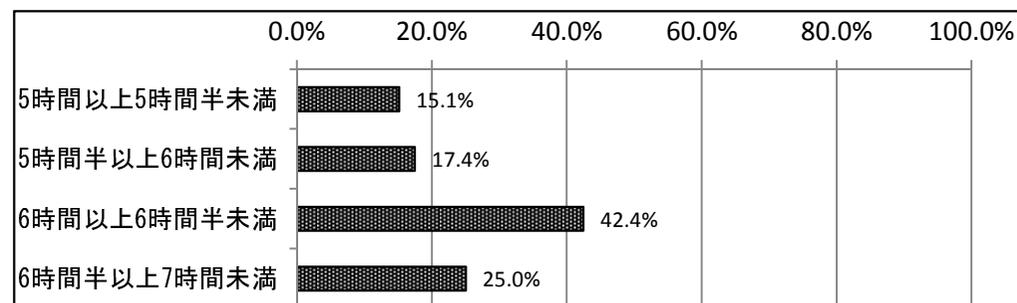
サービス提供時間(平日)



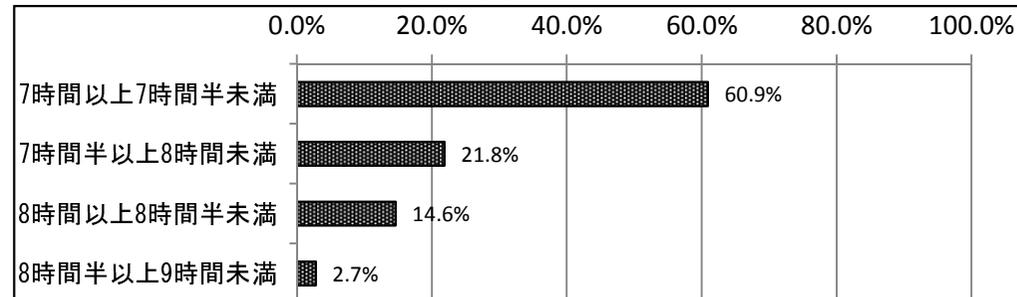
3時間以上5時間未満



5時間以上7時間未満



7時間以上9時間未満



サービス提供開始・終了時間(平日)

| | 開始時間 | 終了時間 |
|-----------------|-------|-------|
| 全体 | 9:33 | 16:01 |
| 3時間以上5時間未満:午前開始 | 9:03 | 13:08 |
| 3時間以上5時間未満:午後開始 | 13:28 | 16:38 |
| 5時間以上7時間未満 | 9:33 | 15:48 |
| 7時間以上9時間未満 | 9:09 | 16:32 |

通所介護の経営状況とサービス提供1人当たりの管理的経費

平成29年11月8日
介護給付費分科会資料より抜粋

- 通所介護の経営状況について、規模別に比較すると、規模が大きくなるほど収支差率も大きくなっている。
- 管理的経費の実績を見ると、大規模型におけるサービス提供1人当たりのコストは、通常規模型と比較して、大規模型（Ⅰ）は約11%、大規模型（Ⅱ）は約12%低い結果となっている。

（出典）厚生労働省「平成29年度介護事業経営実態調査」

<収支差率>

| 1月当たり延べ利用者数 （報酬上の区分） | 地域密着型通所介護 （定員18人以下） | 通所介護 （定員19人以上） | | |
|---|------------------------|-------------------|-----------------------|---------------------|
| | — （小規模型） | 750人以下 （通常規模型） | 751～900人 （大規模型（Ⅰ）） | 901人以上 （大規模型（Ⅱ）） |
| 収支差率 ※ 収支差率＝税引前利益（収入－支出）／収入。括弧内は税引後収支差率。 | 2.0%（1.6%） | 3.4%（3.2%） | 7.9%（7.7%） | 10.0%（9.5%） |
| | | 4.9%（4.7%） | | |
| | 4.2%（3.9%） | | | |

<大規模型と通常規模型の管理的経費> （サービス提供1人当たりの比較）

| 通常規模型 | 大規模型（Ⅰ） | 大規模型（Ⅱ） |
|--------|---------|---------|
| 2,715円 | 2,405円 | 2,400円 |

※ サービス提供1人当たりに要する管理的経費を事業所規模別で比較すると大規模型（Ⅰ）が11.4%、大規模型（Ⅱ）が11.6%低い（≒スケールメリットが働いている）。

- 2時間ごとの設定としている基本報酬について、サービス提供時間の実態を踏まえて1時間ごとの設定に見直す。
- 基本報酬について、介護事業経営実態調査による収支差率等の実態を踏まえた上で、規模ごとにメリハリをつけて見直す。

通所介護、認知症対応型通所介護

- 2時間ごとの設定としている基本報酬を以下のとおり見直す。

【例】要介護1、7時間以上9時間未満の場合

| <現行> | | | | <改定後> | | |
|----------|------------|---------|---|------------|---------|--|
| 地域密着型 | 7時間以上9時間未満 | 735単位/日 | ➡ | 7時間以上8時間未満 | 735単位/日 | |
| | | | | 8時間以上9時間未満 | 764単位/日 | |
| 通常規模型 | 7時間以上9時間未満 | 656単位/日 | ➡ | 7時間以上8時間未満 | 645単位/日 | |
| | | | | 8時間以上9時間未満 | 656単位/日 | |
| 大規模型(I) | 7時間以上9時間未満 | 645単位/日 | ➡ | 7時間以上8時間未満 | 617単位/日 | |
| | | | | 8時間以上9時間未満 | 634単位/日 | |
| 大規模型(II) | 7時間以上9時間未満 | 628単位/日 | ➡ | 7時間以上8時間未満 | 595単位/日 | |
| | | | | 8時間以上9時間未満 | 611単位/日 | |

※ 認知症対応型通所介護の基本報酬のサービス提供時間区分についても、通所介護の見直しと同様の見直しを行う。

長時間の通所リハビリの基本報酬の見直し

○ 3時間以上の通所リハビリテーションの基本報酬について、同じ時間、同等規模の事業所で通所介護を提供した場合の基本報酬との均衡を考慮しつつ見直す。

通所リハビリテーション

○ 基本報酬を以下のとおり見直す。

【例】要介護3の場合

| | <現行> | | | <改定後> | |
|----------|-------------|----------|---|-------------|---------|
| 通常規模型 | 3時間以上 4時間未満 | 596単位/回 | ➡ | 3時間以上 4時間未満 | 596単位/回 |
| | 4時間以上 6時間未満 | 772単位/回 | | 4時間以上 5時間未満 | 681単位/回 |
| | 6時間以上 8時間未満 | 1022単位/回 | | 5時間以上 6時間未満 | 799単位/回 |
| | | | | 6時間以上 7時間未満 | 924単位/回 |
| | | | | 7時間以上 8時間未満 | 988単位/回 |
| 大規模型(I) | 3時間以上 4時間未満 | 587単位/回 | ➡ | 3時間以上 4時間未満 | 587単位/回 |
| | 4時間以上 6時間未満 | 759単位/回 | | 4時間以上 5時間未満 | 667単位/回 |
| | 6時間以上 8時間未満 | 1007単位/回 | | 5時間以上 6時間未満 | 772単位/回 |
| | | | | 6時間以上 7時間未満 | 902単位/回 |
| | | | | 7時間以上 8時間未満 | 955単位/回 |
| 大規模型(II) | 3時間以上 4時間未満 | 573単位/回 | ➡ | 3時間以上 4時間未満 | 573単位/回 |
| | 4時間以上 6時間未満 | 741単位/回 | | 4時間以上 5時間未満 | 645単位/回 |
| | 6時間以上 8時間未満 | 982単位/回 | | 5時間以上 6時間未満 | 746単位/回 |
| | | | | 6時間以上 7時間未満 | 870単位/回 |
| | | | | 7時間以上 8時間未満 | 922単位/回 |

長時間の通所リハビリの基本報酬の見直し（その2）

概要

※介護予防通所リハビリテーションは含まない

- 通所リハビリテーションと通所介護の役割分担と機能強化に関する議論や、通所介護の見直しを踏まえ、以下の見直しを行う。
 - ア 3時間以上の通所リハビリテーションを提供した場合の基本報酬について、同じ時間、同等規模の事業所で通所介護を提供した場合の基本報酬との均衡を考慮しつつ見直しを行う。（前ページ参照）
 - イ 一方で、リハビリテーション専門職の配置が、人員に関する基準よりも手厚い体制を構築し、リハビリテーションマネジメントに基づいた長時間のサービスを提供している場合を評価する。

算定要件等

<イについて>

- 以下の要件を算定要件とする。
 - ・リハビリテーションマネジメント加算(I)から(IV)までのいずれかを算定していること。
 - ・指定通所リハビリテーション事業所において、常時、当該事業所に配置されている理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の合計数が、当該事業所の利用者の数が25又はその端数を増すごとに1以上であること。

単位数

<現行>
なし

⇒

<改定後>

リハビリテーション提供体制加算

| |
|-------------|
| 3時間以上 4時間未満 |
| 4時間以上 5時間未満 |
| 5時間以上 6時間未満 |
| 6時間以上 7時間未満 |
| 7時間以上 |

| |
|-------------|
| 12単位/回 (新設) |
| 16単位/回 (新設) |
| 20単位/回 (新設) |
| 24単位/回 (新設) |
| 28単位/回 (新設) |

※ 基本報酬については、前頁に記載

3. 介護職員の処遇改善

介護職員処遇改善加算の見直し

概要

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、要件の一部を満たさない事業者に対し、減算された単位数での加算の取得を認める区分であることや、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点で踏まえ、これを廃止することとする。その際、一定の経過措置期間を設けることとする。
- その間、介護サービス事業所に対してはその旨の周知を図るとともに、より上位の区分の取得について積極的な働きかけを行うこととする。

算定要件等

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、別に厚生労働大臣が定める期日（※）までの間に限り算定することとする。

※ 平成30年度予算案に盛り込まれた「介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業」により、加算の新規の取得や、より上位の区分の取得に向けて、事業所への専門的な相談員（社会保険労務士など）の派遣をし、個別の助言・指導等の支援を行うとともに、本事業の実施状況等を踏まえ、今後決定。

（参考）介護職員処遇改善加算の区分

| | | | | | |
|-------------|--|--|--|---|---|
| | 加算(Ⅰ) (月額3万7千円相当) | 加算(Ⅱ) (月額2万7千円相当) | 加算(Ⅲ) (月額1万5千円相当) | 加算(Ⅳ) (加算(Ⅲ)×0.9) | 加算(Ⅴ) (加算(Ⅲ)×0.8) |
| 算定要件 | キャリアパス要件 Ⅰ及びⅡ 及びⅢ + 職場環境等要件を満たす(平成27年4月以降実施する取組) | キャリアパス要件 Ⅰ 及びⅡ + 職場環境等要件を満たす(平成27年4月以降実施する取組) | キャリアパス要件 Ⅰ 又はⅡ + 職場環境等要件を満たす | キャリアパス要件Ⅰ キャリアパス要件Ⅱ 職場環境等要件 <u>のいずれかを満たす</u> | キャリアパス要件Ⅰ キャリアパス要件Ⅱ 職場環境等要件 <u>のいずれも満たさず</u> |

(注)「キャリアパス要件Ⅰ」…職位・職責・職務内容等に応じた任用要件と賃金体系を整備すること
 「キャリアパス要件Ⅱ」…資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること
 「キャリアパス要件Ⅲ」…経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期昇給を判定する仕組みを設けること
 「職場環境等要件」…賃金改善以外の処遇改善を実施すること
 ※就業規則等の明確な書面での整備・全ての介護職員への周知を含む。

介護職員処遇改善加算の請求状況

平成29年11月29日
介護給付費分科会資料より抜粋

| | 平成26年度 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | | 平成29年度 | | | |
|--|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--|
| | 平成27年 3月サービス 提供分 | 平成27年 4月サービス 提供分 | 平成27年 10月サービス 提供分 | 平成28年 4月サービス 提供分 | 平成28年 10月サービス 提供分 | 平成29年 3月サービス 提供分 | 平成29年 4月サービス 提供分 | 平成29年 6月サービス 提供分 | 平成29年 7月サービス 提供分 | 平成29年 8月サービス 提供分 | |
| 処遇改善加算 (Ⅰ) (27,000円 +10,000円) | — | — | — | — | — | — | 64.8% | 65.4% | 65.9% | 66.2% | |
| 処遇改善加算 (Ⅱ) (27,000円) | — | 66.1% | 68.8% | 71.5% | 73.0% | 73.3% | 13.8% | 13.5% | 13.4% | 13.2% | |
| 処遇改善加算 (Ⅲ) (15,000円) | 81.2% | 18.6% | 16.8% | 14.2% | 13.9% | 13.7% | 9.6% | 9.5% | 9.4% | 9.4% | |
| 処遇改善加算 (Ⅳ) (Ⅲ×0.9) | 1.1% | 0.9% | 0.9% | 0.8% | 0.9% | 0.9% | 0.8% | 0.8% | 0.8% | 0.8% | |
| 処遇改善加算 (Ⅴ) (Ⅲ×0.8) | 1.2% | 1.0% | 1.1% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 0.8% | 0.8% | 0.8% | 0.8% | |
| 合計 | 83.5% | 86.6% | 87.6% | 87.6% | 88.7% | 88.9% | 89.7% | 90.0% | 90.3% | 90.4% | |

※太枠は平成29年度介護報酬改定後

※厚生労働省「介護給付費等実態調査」の平成27年4月～平成29年9月審査分(前月サービス提供分)の特別集計により算出

介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業

平成30年度予算（案）：2.2億円（（目）介護保険事業費補助金）

実施主体：都道府県・指定都市

補助率：10/10

事業趣旨

介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、介護給付費分科会において、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点などを踏まえ、廃止するが、その際、一定の経過措置期間を設け、介護サービス事業所に対して、その旨の周知を図るとともに、より上位の区分の取得について積極的な働きかけを行うこととする旨の報告書がとりまとめられたところである。

本事業は、これを踏まえ、加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得に向けた支援を行うものである。

事業内容

介護職員処遇改善加算について、加算未届事業所及び加算（Ⅳ）・（Ⅴ）取得事業所に対して、加算の新規の取得や、より上位の区分の取得に向けて、専門的な相談員（社会保険労務士など）を介護施設・事業所に派遣し、個別の助言・指導等を行い、加算の取得を支援する。

実施事例

○ 事業例 1（自治体が委託費として実施する場合の例）

社会保険労務士など労務関係の専門的知識を有する者に委託し、当該社会保険労務士などが直接、加算未届事業所などを訪問し、加算の取得等にかかる助言・指導・各種書類の作成補助を行う。

○ 事業例 2（自治体が補助金として実施する場合の例）

各事業所が加算を取得するにあたり、専門的な相談員（社会保険労務士など）へ相談をした際に生じる相談料に対し、補助金を交付する。

事業内容

介護職員の処遇改善についての取組

平成29年8月23日
介護給付費分科会資料より抜粋

これまでの実績(月額43,000円相当)と平成29年度介護報酬改定による措置(月額10,000円相当)は、合計で**月額53,000円相当**となる。

平成21年4月
平成21年度介護報酬改定 +3%改定
(介護従事者の処遇改善に重点をおいた改定)

月額 + 9,000円
(実績)

平成21年度補正予算
処遇改善交付金を措置(1.5万円相当)

月額 +15,000円
(実績)

平成24年4月
平成24年度介護報酬改定
処遇改善交付金を処遇改善加算として介護報酬に組み込む

月額 + 6,000円
(実績)

平成27年4月
平成27年度介護報酬改定
処遇改善加算の拡充(1.2万円相当)

月額 +13,000円
(実績)

施設・事業所における
処遇改善

※1. 上記4つの取組等により、それぞれ実績として給与が改善されている。
※2. 上記実績はそれぞれ調査客体等が異なるが、これを合計すれば月額4.3万円相当の改善となっている。

月額 **+43,000円** 相当の効果

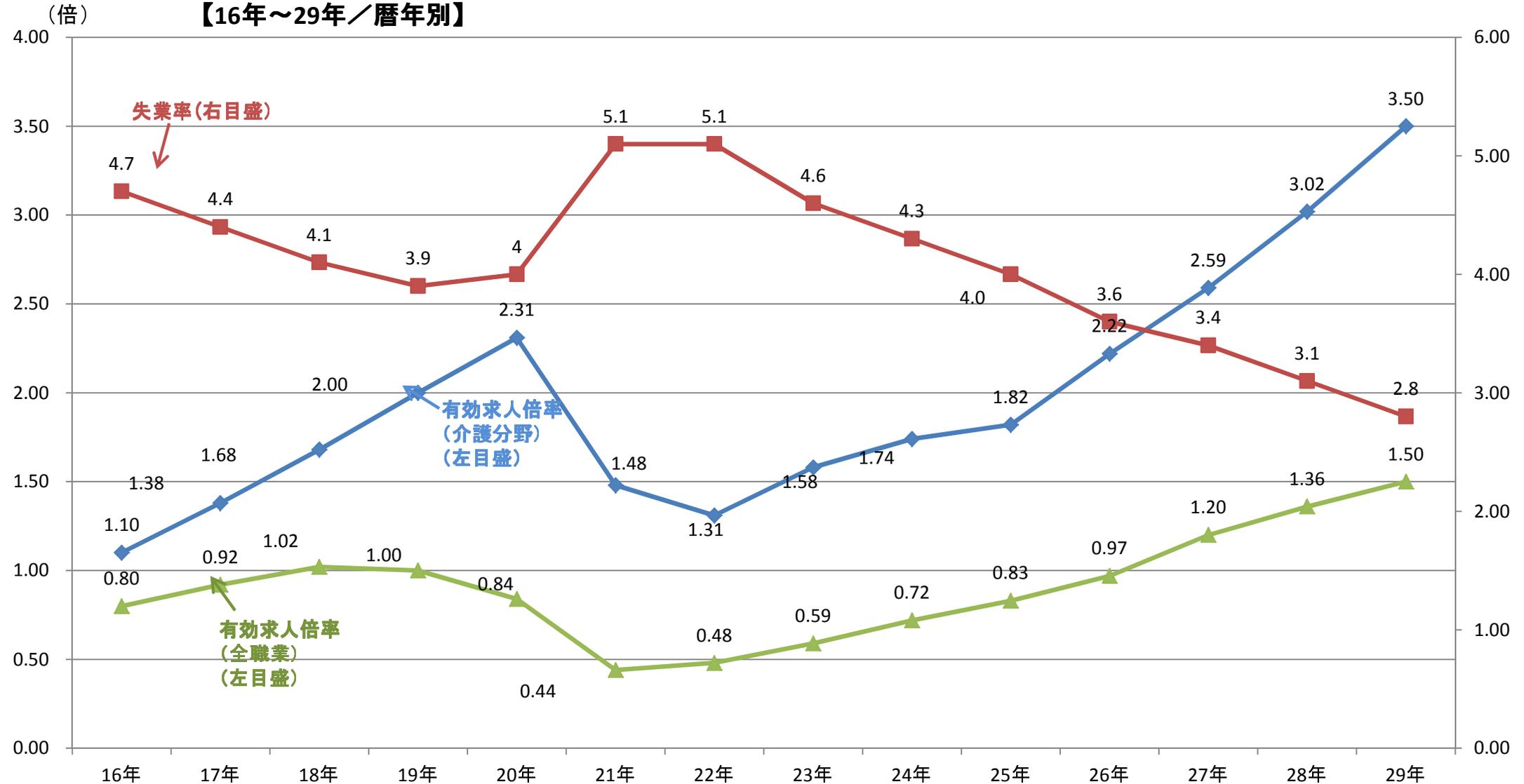


さらに、ニッポン一億総活躍プラン等に基づき、平成29年度に臨時に介護報酬改定を行い、
月額1万円相当の処遇改善加算の拡充を実施

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向(有効求人倍率と失業率の動向)

○ 介護分野の有効求人倍率は、依然として高い水準にあり、全産業より高い水準で推移している。

有効求人倍率(介護分野)と失業率
【16年～29年／暦年別】



注)平成22年度の失業率は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な状況となっており、当該3県を除く結果となっている。

【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

介護人材の賃金の状況（一般労働者、男女計）

平成29年8月23日
介護給付費分科会資料より抜粋

（平成28年賃金構造基本統計調査より）

※賃金額は賞与込み給与であり、（ ）内は平均年齢及び勤続年数、[]内は「平成27年度賃金構造基本統計調査」に基づき老健局老人保健課において算出したもの。

| | 男女計 | うち男性 | うち女性 |
|---|---------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| (A)+(B)の加重平均 (ニッポン一億総活躍プランのロードマップにおいて「介護職員」とされているもの) | 26.7万円[26.2万円] (41.1歳、6.3年) | 28.4万円[28.2万円] (37.9歳、6.0年) | 25.9万円[25.3万円] (42.8歳、6.4年) |
| ホームヘルパー(A) | 25.4万円[25.4万円] (46.6歳、6.3年) | 26.4万円[26.2万円] (40.1歳、4.6年) | 25.1万円[25.1万円] (48.3歳、6.8年) |
| 福祉施設介護員(B) | 26.9万円[26.3万円] (40.5歳、6.3年) | 28.5万円[28.3万円] (37.8歳、6.1年) | 25.9万円[25.3万円] (42.0歳、6.4年) |
| (C)+(D)の加重平均 (ニッポン一億総活躍プランのロードマップにおいて「対人サービス産業」とされているもの) | 27.2万円[27.4万円] (40.0歳、7.9年) | 30.6万円[30.8万円] (41.0歳、8.4年) | 23.2万円[23.3万円] (38.8歳、7.2年) |
| 宿泊業・飲食サービス業(C) | 26.6万円[26.3万円] (40.7歳、7.5年) | 29.9万円[29.6万円] (41.5歳、8.0年) | 22.3万円[22.1万円] (39.7歳、6.9年) |
| 生活関連サービス業・娯楽業(D) | 28.0万円[28.6万円] (39.2歳、8.2年) | 31.5万円[32.2万円] (40.3歳、8.9年) | 24.1万円[24.6万円] (38.0歳、7.5年) |
| 全産業 | 40.8万円[40.8万円] (42.2歳、11.9年) | 45.8万円[45.6万円] (43.0歳、13.3年) | 31.4万円[31.1万円] (40.7歳、9.3年) |

【出典】厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」に基づき老健局老人保健課において作成。

注1)一般労働者とは、「短時間労働者」以外の者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

注2)「賞与込み給与」は、「きまって支給する現金給与額(労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される現金給与額)」に、「年間賞与その他特別給与額(前年1年間(原則として1月から12月までの1年間)における賞与、期末手当等特別給与額(いわゆるボーナス))」の1/12を加えて算出した額

注3)「福祉施設介護員」は、児童福祉施設、身体障害者福祉施設、老人福祉施設その他の福祉施設において、入所者の身近な存在として、日常生活の身の回りの世話や介助・介護の仕事に従事する者をいう。

注4)「宿泊業・飲食サービス業(C)」及び「生活関連サービス業・娯楽業(D)」は「100人以上規模企業における役職者」を除いて算出。なお、「ホームヘルパー(A)」及び「福祉施設介護員(B)」には役職者は含まれていない。

新しい経済政策パッケージ（抜粋）

（平成29年12月8日閣議決定）

第2章 人づくり革命

5. 介護人材の処遇改善

（具体的内容）

人生100年時代において、介護は、誰もが直面し得る現実かつ喫緊の課題である。政府は、在宅・施設サービスの整備の加速化や介護休業を取得しやすい職場環境の整備など、これまでも介護離職ゼロに向けた重層的な取組を進めてきたところである。安倍内閣は、2020年代初頭までに、50万人分の介護の受け皿を整備することとしているが、最大の課題は介護人材の確保である。介護人材を確保するため、2017年度予算においては、介護職員について、経験などに応じて昇給する仕組みを創り、月額平均1万円相当の処遇改善を行うなど、これまで自公政権で月額4万7000円の改善を実現してきたが、介護人材確保のための取組をより一層進めるため、**経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。**

具体的には、**他の介護職員などの処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認めることを前提に、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1000億円程度を投じ、処遇改善を行う。**

また、障害福祉人材についても、介護人材と同様の処遇改善を行う。

（実施時期）

こうした処遇改善については、**消費税率の引上げに伴う報酬改定において対応し、2019年10月から実施する。**

今回の各サービス毎の改定内容や各サービス毎の基準については、以下のURLで参照してください。

- **第158回社会保障審議会介護給付費分科会資料**

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000192309.html>

資料1 平成30年度介護報酬改定の主な事項

資料2 介護報酬の算定構造

別紙 平成30年度介護報酬改定介護報酬の見直し案

参考資料1 平成30年度介護報酬改定における各サービス毎の改定事項について

【今後、平成30年度改定に関する専用HPを開設予定】